

## 教育開発支援機構

## 教育開発・学習支援センター

## I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2021年度大学評価結果総評】(参考)

教育開発・学習支援センター（以下、LFセンター）では、2020年度は、新型コロナウイルス感染症禍により強いられたオンライン学習の環境整備に向け、学習支援システムのシステム増強およびメンテナンス強化を行い、本学で提供する各種ツールの、ファーストガイドを作成、公表し、オンラインを活用した授業実施の支援を行った。教員学生の支援に努めたことは評価できる。引き続き、FD推進センターおよび学習環境支援センターから引き継いだ事業について点検するとともに、これから新たに取り組むべき目標を立て、全学的な教育開発・学習支援活動に取り組まれることを期待する。「学生による授業改善アンケート」に関しては、教員の教育の質や学生の学びの質を向上させる仕組みの検討を引き続き期待したい。

新型コロナウイルス感染症を防ぎながら教育活動を行ってゆくことは全学的な課題である。オンライン授業の充実、問題点の洗い出し、学生個々のケア、対面型授業における工夫等、3センターで力を合わせ、問題解決に取り組まれることを期待する。

## 【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

オンライン教育学習支援に関して、増強された学習支援システムは学習支援システム運営委員会および学習支援システム運用会議で効率的な運用体制を図っている。また、本学で提供する各種ツールの使用ガイドはアクセスビリティを念頭に整理し、その情報をWeb掲示板やNewsletterなどで周知している。これらに加え、対面も含めた授業改善への支援を、引き続き、専任教員・兼任講師を対象に授業リフレクションのための学生による授業参観や授業相互参観、FD教員セミナーやNewsletterで行う予定である。

FD推進センターおよび学習環境支援センターから引き継いだ事業は、2020年度に3つのレベル（授業レベル支援、カリキュラムレベル支援、全学レベル支援）を背景に整理し、2021年度では対面・オンライン教育学習を念頭にそれらを点検しながら10項目の中期目標へ集約させた。今後、この中期目標達成を目指し、センター運営を行う予定である。

2021年度の見直し作業を踏まえ、2022年度より次期「学生による授業改善アンケート」を開始した。全学共通設問は同じであるが、各学部・研究科の独自質問・機能設定の活用を推進する方針である。それら集計結果は、授業レベルではリアルタイム、学部・研究科レベルでは授業終了後の単純集計が完了した時点で、これまでと同様にWeb上で共有できる。また、全学授業形態調査を「学生による授業改善アンケート」システムで2022年度より実施予定である。

対面・オンライン教育学習の新しい教育研究への対応は、LFセンター中期目標で設定している。LFセンターの主な役割であるFD視点の取り組みに加え、図書館、学生センター、キャリアセンターなどが参加する学習環境改善検討委員会や全学のピアサポートを統括するピアネット運営委員会を運営し、副学長プロジェクト「DXイニシアティブプロジェクト」と連携しながら、教育開発支援機構のもと他の3センターと協働する体制が整っている。

## 【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価評価】

教育開発・学習支援センター（以下、LFセンター）では、オンライン教育学習支援に関して、学習支援システム運営委員会および学習支援システム運用会議が増強された学習支援システムの効率的な運用体制を図っている。本学で提供する各種ツールの使用ガイドは、アクセスビリティを念頭に整理し、その情報をWeb掲示板やNewsletterなどで周知している。以上のことから、教員学生の支援に努めたことは評価できる。

FD推進センターおよび学習環境支援センターから引き継いだ事業については、対面・オンライン教育学習を念頭に点検しながら10項目の中期目標へ集約させた。この中期目標の達成を目指し、全学的な教育開発・学習支援活動に取り組まれることを期待する。

「学生による授業改善アンケート」に関しては、教員の教育の質や学生の学びの質を向上させる基本的な仕組みとして実効性のある取り組みを継続することを期待したい。

LFセンターでは、その主な役割であるFD視点の取り組みに加え、図書館、学生センター、キャリアセンターなどが参加する学習環境改善検討委員会や全学のピアサポートを統括するピアネット運営委員会を運営し、副学長プロジェクト「DXイニシアティブプロジェクト」と連携しながら、教育開発支援機構のもと他の3センターと協働する体制が整っており評価できる。今後も3センターで協同して、対面・オンライン教育学習の新しい教育研究への対応等の課題解決に取

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

り組まれることを期待する。

## II 自己点検・評価

### 1 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

1.1①質保証活動に関する各種委員会（質保証委員会等）は適切に活動していますか。2018年度1.1①に対応

はい

【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

2021年度 第1回教育開発支援機構企画委員会

構成メンバー：委員長（機構長）、副委員長（担当常務理事・統括本部長）、委員 計10名

開催日：2021年4月22日（木）メール会議

議題等：(5) 各センターからの報告事項（報告）：2021年度LFセンター活動方針

2021年度 第2回学部長会議

構成メンバー：総長、理事、学部長、その他 計27名

開催日：2021年4月22日（木）15:00～

議題等：2（1）d. 2021年度LFセンター活動方針について

2021年度 第2回研究科長会議

構成メンバー：副学長、研究科長、その他 計22名

開催日：2021年5月13日（木）10:00～

議題等：7-13. 2021年度LFセンター活動方針について

2021年度 第9回教育開発支援機構企画委員会

構成メンバー：委員長（機構長）、副委員長（担当常務理事・統括本部長）、委員 計10名

開催日：2022年3月10日（木）19:00～

議題等：(10) 各センターからの報告事項（報告）：2021年度LFセンター活動報告

2021年度 第11回研究科長会議

構成メンバー：副学長、研究科長、その他 計22名

開催日：2022年3月17日（木）10:00～

議題等：7-7. 2021年度LFセンター活動報告について

2021年度 第20回学部長会議

構成メンバー：総長、理事、学部長、その他 計27名

開催日：2022年3月17日（木）15:00～

議題等：2（1）a. 2021年度LFセンター活動報告について

1.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。

教育開発支援機構企画委員会は、センター長が委員として定期的に10回（4/22・5/13・7/1・9/23・10/21・11/25・12/23・1/20・2/22・3/10）出席しており、COVID-19によって刻々と変化する社会情勢への全学対応を適宜共有し、迅速でかつ合理的なセンター運営を行えた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

2021年度 教育開発支援機構企画委員会 議事録（全10回）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

**(2) 長所・特色**

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
学部長会議・研究科長会議で、センターの「活動方針」と「活動報告」を全学的に直接確認する体制は、迅速な確認を特色とする。同時に、学部長会議メンバーである教育開発支援機構長から、ユニット・リーダー会議で適宜情報共有される体制は、柔軟にきめ細やかで確かな情報の共有などを行える。

**(3) 課題・問題点**

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
学部長会議・研究科長会議で直接の全学的な内部質保証体制は極めて合理的である。しかし、非常時などに対し多様な意見や要望が生じた場合、その内容によっては当センター権限の範疇を超える可能性がある。そのため、教育開発支援機構のもと当センターが運営されている体系について周知徹底することやその原則が実現できるような運用上の工夫が必要かもしれない。

**【内部質保証の評価】**

LFセンターでは、4月の第1回教育開発支援機構企画委員会および第2回学部長会議、第2回研究科長会議において、当該年度のLFセンターの活動方針が決定され、審議・了承される手続きがとられている。教育開発支援機構企画委員会は、定期的に10回開催されており、COVID-19によって刻々と変化する社会情勢への全学対応を適宜共有し、迅速かつ合理的なセンター運営を行ってきた。3月には、センターの活動報告が、第9回教育開発支援機構企画委員会および第20回学部長会議、第11回研究科長会議に上程され、質保証活動の実質化と効率化が図られている。以上のことから、LFセンターの内部質保証は適切に行われていると判断される。
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**2 教員・教員組織****(1) 点検・評価項目における現状**

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

2.1①教員の質の維持・向上に取り組んでいますか。2021年度1.1①に対応

S: さらに改善することができた
※教員の質の維持・向上のためにどのような取り組みが行われているか概要を記入。
新しい対面・オンライン教育の支援を念頭に各種取り組みを行った。授業単位の支援として、(1)Web上での授業改善アンケート集計結果の提供、(2)Web上でのGP集計情報の提供、(3)新任教員FD研修会、(4)専任教員・兼任講師を対象に3回のオンラインFD教員セミナー、(5)2回のFDワークショップ、(6)教員による授業相互参観の確認、(7)派遣学生による授業参観を実施した。また、(8)シラバス作成ガイドラインの改定を行った。カリキュラム単位の支援として、(9)Web上での学部等別授業改善アンケート集計結果の提供、(10)Web上での学部等別GP集計情報の提供を実施した。また、(11)希望学部等にFD研修会を実施した。全学単位の支援として、(12)学習支援システム運営委員会を運営した。また、(13)現行の学生による授業改善アンケートに対する見直しを行い、(14)次期の学生による授業改善アンケートを設定した。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
(8)シラバスに授業形態項目を追加するとともに、英語表記の充実を図った。 (9)学部等の長にIDを発行し、Web上で学部等別授業改善アンケート集計情報を確認する仕組みを施行した。 (13)現行実施5年目を迎え、学部・研究科から改善等の要望を募り、次期の学生による授業改善アンケートを検討した。 (14)次期の「学生による授業改善アンケート」を設定した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
(1) (9) 2021年度第2回学部長会議資料1-1・第11回学部長会議資料1-2 (2) (10)2021年度第6回学部長会議資料1-1・第13回学部長会議資料1・第7回研究科長会議資料11

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

- (3) 2021 年度第 18 回学部長会議資料 6  
 (4) 2021 年度第 8・13・17 回学部長会議資料報告・第 7 回研究科長会議資料 17・第 10 回研究科長会議資料 24  
 (5) 2021 年度第 8 回学部長会議資料報告・第 9 回学部長会議資料 15  
 (6) 2021 年度第 2 回学部長会議資料 1-3  
 (7) 2021 年度第 9 回学部長会議資料 1-2  
 (8) 2021 年度第 11 回学部長会議資料 1-1  
 (11) 2021 年度第 6 回学部長会議資料 1-2  
 (12) 2021 年度第 1・2 回学習支援システム運営委員会議事録  
 (13) 2021 年度第 8 回学部長会議資料 2-1・第 5 回研究科長会議資料 29  
 (14) 2021 年度第 17 回学部長会議資料 1・第 10 回研究科長会議資料 17

## (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
教員が教育する観点で支援するセンター運営体制が長所である。その業務は3つのレベル（授業レベル支援、カリキュラムレベル支援、全学レベル支援）に整理され、3つのユニットが協働しながら効率的な運営体制を整えているのが特色である。

## (3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
対面・オンライン教育学習のなか、実施されている授業形態を把握し、改善・新たな施策を遂行するためが必要である。

## 【教員・教員組織の評価】

LF センターにおいて、Web 上での授業改善アンケート集計結果の提供や、Web 上での GP 集計情報の提供、新任教員 FD 研修会、専任教員・兼任講師を対象に3回のオンラインFD教員セミナー、2回のFDワークショップなど、新しい対面・オンライン教育をも念頭にした様々な取り組み及び指導を行っていることは評価できる。学習支援システム運営委員会及び毎月開催される学習支援システム運用会議で運用システムなど定常的な対応を行っていることは評価できる。センター運営の長所である教員が教育する観点から支援する運営体制は評価できる。教育の質向上のためにも、今後は、学生アンケートだけでなく、教員アンケートの実施を検討することを期待したい。

## 3 教育研究等環境

### (1) 点検・評価項目における現状

3.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

3.1①学生の主体的な学習を支援するための取り組みを行っていますか。2021年度2.1①に対応

S：さらに改善することができた

【学生の主体的な学習を支援するための取り組み】※箇条書きで記入。

対面・オンライン学習の支援を念頭に各種取り組みを行った。授業単位の支援として、(1)学習支援ハンドブックの改訂およびオンデマンドコンテンツ化、(2)新入生サポート、(3)博士後期課程生に提供するプレFDの検討を行った。カリキュラム単位の支援として、(4)授業形態に関する学生対象アンケートを実施し、学修・学習における対面・オンライン学習の支援を検討した。全学単位の支援として、(5)ピアネット運営委員会による全学的正課外学習支援（ピアネットガイドの発行）および合同研修会実施、(6)学習ステーションのLステゼミへ10回の講座提供とともに、(7)学習環境改善検討委員会の運営も行い、キャンパス内におけるオンライン授業の受講スペースの確保等の検討を行った。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- (1) 電子冊子体（デジタルブック）としてデジタルコンテンツの提供を開始した。また、主要な項目のオンデマンドコンテンツを充実させた。
- (2) コロナ禍のなか、社会情勢に合わせた柔軟な開催を行った。
- (3) プレFDとして博士後期課程の学生を対象とした参加イベントを設定するとともに、プログラムとして企画の検討を始めた。
- (4) コロナ禍のなか、学習状況を把握するために実施した。また、今後同様な取り組みについて企画を検討した。
- (5) ピアネット合同研修会を実施するとともに、ピアネットコンピテンシーの検証・見直しについて実験的取り組みも行った。
- (6) 正課外学習における学術的な充実を図った。
- (7) 全学的な学習環境の情報共有を図り、課題を見出すプラットフォームとして確立した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- (1) デジタルブック：  
<https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjo5NzcxN30=&detailFlg=1&pNo=1>  
 オンデマンドコンテンツ：  
<https://lms.hosei.ac.jp/rpv/home/course/default.aspx?k=kHJqhzFhwIxta%2f9C7JDMPZkk7Aw7rrdeK44peBZZC4%3d>
- (2) 新入生サポート案内：<https://www.hosei.ac.jp/gakuseishien/info/article-20210302134509/>
- (3) 2021年度第10回ユニット・リーダー会議資料 3-2
- (4) 2021年度第11回学部長会議資料 1-3
- (5) ピアネットガイド：  
<https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjo5NzcxN30=&detailFlg=1&pNo=1>  
 合同研修会：2021年度第10回ユニット・リーダー会議資料 3-2
- (6) 学習ステーション活動報告：<http://peernet.i.hosei.ac.jp/lstation/report/>
- (7) 2021年度第1・2回学習環境改善検討委員会議事次第

3.1②学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。2021年度2.1②に対応

※取り組みの概要を記入。

上記(1)～(7)に対して対策を行ったものを記した。

- (1) 冊子体の発行に加え、デジタルブック化およびオンデマンドコンテンツ化を図った。
- (2) 原則対面実施としたが、一部オンライン開催を導入した。
- (4) 対面・オンライン学習における受講実態調査を行った。
- (5) ピアネットガイドの電子冊子化を図った。
- (6) 概ねリアルタイムオンライン開催とした。
- (7) 図書館と学生センターと調整しながら、キャンパス内でオンライン授業受講スペースの確保とその利用設定をした。教室内の各机に設置するアクリル板を一部可動式に変更し、流動的な教室利用を可能とした。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- (1) デジタルブック：  
<https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjo5NzcxN30=&detailFlg=1&pNo=1>  
 オンデマンドコンテンツ：  
<https://lms.hosei.ac.jp/rpv/home/course/default.aspx?k=kHJqhzFhwIxta%2f9C7JDMPZkk7Aw7rrdeK44peBZZC4%3d>
- (2) 新入生サポート案内：<https://www.hosei.ac.jp/gakuseishien/info/article-20210302134509/>
- (4) 2021年度第11回学部長会議資料 1-3
- (5) ピアネットガイド：  
<https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjo5NzcxN30=&detailFlg=1&pNo=1>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

合同研修会：2021年度第10回ユニット・リーダー会議資料3-2

(6) 学習ステーション活動報告：<http://peernet.i.hosei.ac.jp/lstation/report/>

(7) 2021年度第1・2回学習環境改善検討委員会議事次第

## (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
学生が学習する観点で支援するセンター運営体制が長所である。その業務は3つのレベル（授業レベル支援、カリキュラムレベル支援、全学レベル支援）に整理され、3つのユニットが協働しながら効率的な運営体制を整えているのが特色である。

## (3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
当センターでは、正課学習支援に加え、正課外学習支援を行っている。対面とオンラインが混在する新しい環境下での学習が展開されるため、受講状況を把握するなどが課題である。 正課外学習成果がどのように正課学習を向上させるか、また大学全体の学びにおける位置付けを明確にすることが課題である。

## 【教育研究等環境の評価】

LFセンターにおいて、授業単位の支援として、(1)学習支援ハンドブックの改訂、オンデマンドコンテンツ化、(2)新入生サポート、(3)博士後期課程生に提供するプレFDの検討を行ったほか、カリキュラム単位の支援として、(4)授業形態に関する学生対象アンケートの実施、学習における対面・オンライン学習の支援を検討するなど、コロナ禍の対応として、対面・オンライン学習の支援を念頭に各種取り組みを積極的に行ったことは評価できる。また、全学単位の支援として、ピアネット運営委員会による全学的正課外学習支援（ピアネットガイドの発行）および合同研修会の実施、学習ステーションのLステゼミへ10回の講座提供などキャンパス内におけるオンライン授業の受講スペースの確保等の検討を積極的に行ったことは評価できる。

## 4 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

4.1①社会貢献活動を行っていますか。2018年度3.1①に対応

S：さらに改善することができた

※活動概要を記入。

- (1) 大学教育学会に団体会員として所属した。
- (2) 初年次教育学会に機関会員として所属した。
- (3) 日本リメディアル教育学会に大会員として所属した。
- (4) 全国私立大学FD連携フォーラム（JPF：Japan Private Universities FD Coalition Forum）（38大学加盟）に幹事校として参加し、幹事会・総会（6/19）、幹事校・会員校ミーティング（1/28）に出席した。また、2021年度シンポジウム（6/19）で講演をした。
- (5) 関東圏FD連絡会（青山学院大学・國學院大学・東洋大学・法政大学・立教大学）に参加し、連絡会（7/5・12/13）に出席した。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

(6) 大学 ICT 推進協議会 教育技術開発部会 (AXIES EdTech 部会) の AXIES 教育技術開発部会 第 13 回研究会 (8/27) で講演をした。
(7) 法政大学情報メディア教育研究センター主催の情報メディア教育研究センターシンポジウム 2022 (3/9) で講演をした。
(8) 教育開発学習支援センター及び学務部主催の第 22 回 FD ワークショップ (千代田区キャンパスコンソーシアムとの共催) (9/4) で講演をした。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
3 件の招待講演で、DX に関わる当センターの取り組みを紹介した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
(1) (2) (3) (5) 特になし
(4) <a href="http://www.fd-forum.org/fd-forum/">http://www.fd-forum.org/fd-forum/</a>
(6) <a href="https://edtech.axies.jp/event/257/">https://edtech.axies.jp/event/257/</a>
(7) <a href="https://www.hosei.ac.jp/media/info/article-20220127141026/">https://www.hosei.ac.jp/media/info/article-20220127141026/</a>

## (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
全国私立大学で取り組まれている FD・SD 活動を共有し、それらの連携を企画できる。

## (3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
FD に関連する学会等に所属しているが、すべてを活用しきれていない実態を踏まえ、活動実績のある学会等の活動に集中するといった検討をしたい

## 【社会貢献・社会連携の評価】

LF センターは、全国私立大学 FD 連携フォーラム (JPFF : Japan Private Universities FD Coalition Forum) (38 大学加盟) に幹事校として参加し、幹事会・総会 (6/19)、幹事校・会員校ミーティング (1/28) に出席したほか、2021 年度シンポジウム (6/19)、大学 ICT 推進協議会 教育技術開発部会 (AXIES EdTech 部会) の AXIES 教育技術開発部会 第 13 回研究会 (8/27)、法政大学情報メディア教育研究センター主催の情報メディア教育研究センターシンポジウム 2022 (3/9)、教育開発学習支援センター及び学務部主催の第 22 回 FD ワークショップ (千代田区キャンパスコンソーシアムとの共催) (9/4) で講演をするなど全国私立大学で取り組まれている FD・SD 活動に積極的に参加しており評価できる。

## 5 大学運営・財務

### (1) 点検・評価項目における現状

5.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

5.1①運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018 年度 4.1①に対応

はい
※概要を記入。
(1) 教育開発・学習支援センター規程にもとづき、センター長、ユニット・リーダー、ユニット・サブリーダー、ユニット・メンバーを置き、同規程に定められた職務を遂行した。2021 年度はユニット・リーダー会議を 10 回開催した。また、

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S」：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

当センター内規となる業務運用（申し合わせ）、広報方針、中期目標および業務内容に基づき、各ユニット会議が適切に運営された。

(2) 学習環境改善検討委員会規程にもとづき、センター長、学習サポートユニット・リーダーおよびサブリーダーを中心に同規程に定められた職務を遂行した。2021年度は2回開催した。

(3) 学習支援システム運営委員会規程にもとづき、センター長、教育ユニット・リーダーを中心に同規程に定められた職務を遂行した。2021年度は2回開催した。また、学習支援システム運用会議議長を指名し、2021年度は11回の運用会議を開催した。

(4) 法政大学ピアネット規程にもとづき、学習サポートユニット・リーダーおよびサブリーダーを中心に同規程に定められた職務を遂行した。2021年は7回のピアネット運営委員会を開催した。

(5) 学習ステーション規程にもとづき、学習ステーション長として学習サポートユニット・サブリーダーをおき、同規程に定められた職務を遂行した。2021年は6回の学習ステーション運営委員会を開催した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

(1) 教育開発・学習支援センター規程（規定第1329号）

教育開発・学習支援センターの業務運用（申し合わせ）

教育開発・学習支援センターの広報方針

中期目標および業務内容リスト

(2) 学習環境改善検討委員会（規定第1330号）

(3) 学習支援システム運営委員会（規定第1082号）

(4) 法政大学ピアネット規程（規定第1114号）

(5) 学習ステーション規程（規定第1071号）

## （2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

### 内容

FD・SDに関する全学的な取り組みを、当センターが統括する体系的な組織となっている。また、正課外活動の運営を担う組織が含まれていることが特色である。

## （3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

### 内容

全学共通の正課外活動は、それを取りまとめるピアネットで運営している。一方、全学共通の正課活動は、教育開発支援機構で運営されており、管理レベルに違いがある。全学共通の正課活動と正課外活動には一定の連携が求められ、それらの管理体制について今後検討が必要かもしれない。また、教育学習のデジタル化が進み、それらを統合するデータベースが構築されつつある。他部局で利用するデータベースも含めて、その管理運営の組織体系化も必要かもしれない。

## 【大学運営・財務の評価】

LFセンターでは、「教育開発・学習支援センター規程」に基づき、センター長、ユニット・リーダー、ユニット・サブリーダー、ユニット・メンバーを置き、ユニット・リーダー会議を10回開催した。「学習環境改善検討委員会規程」に基づき、センター長、学習サポートユニット・リーダーおよびサブリーダーを中心に会議を2回開催したほか、学習支援システム運用会議議長を指名し、11回の運用会議を開催した。「法政大学ピアネット規程」に基づき、学習サポートユニット・リーダーおよびサブリーダーを中心にピアネット運営委員会を7回開催した。「学習ステーション規程」に基づき、学習ステーション長として学習サポートユニット・サブリーダーを置き、学習ステーション運営委員会を6回開催した。以上のことから、運営委員会等の運営は適切に行われていると判断される。正課外活動と正課活動の運営が別になされていることから、今後、両者の管理運営の組織体系化の課題となろう。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。



## Ⅲ 2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	あらゆる立場の人びとへの共感に基づく健全な批判精神をもち、社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづけることを謳った法政大学憲章を実現すべく、教育および学びの質の向上に向けた全学的な教育支援施策の企画、FD 活動の推進および各教学組織における FD 活動の支援を行う。(FD 推進センター)
	年度目標	(1) 全学的な教育支援施策の企画 (1-1) 教育開発・学習支援センターの中長期運営方針の策定 (1-2) DX イニシアティブプロジェクトとの連携 (1-3) センター活動の学内 PR 強化  (2) FD 活動の推進および各教学組織における FD 活動の支援 (2-1) 授業改善アンケートの点検と活用 (2-2) オンライン授業に関する情報共有の施策検討 (2-3) 授業改善アンケートと他アンケートとの連携の検討 (2-4) ミドル・レベル(学部・学科単位)での FD 活動支援の拡大 (2-5) 新 GPA 制度の活用に関する指針策定の検討 (2-6) 正課外学習の充実 (2-7) 学生の主体的な正課学習への支援
	達成指標	年度目標の達成率にて評価する。 S : 80%以上 A : 70-79% B : 60-69% C : 60%未満
1	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	年度末報告 理由	年度目標とした全 10 項目を達成し「S」とした。  (1-1) 次期中期目標を策定した。 (1-2) DX イニシアティブプロジェクトと継続して連携した。第 22 回 FD ワークショップでは DX をテーマとして取り上げた。 (1-3) 広報指針に従って、Web 掲示板や SNS を積極的に活用した。また、3 年ぶりにニューズレターを発行し、FD 教員セミナー実施報告等、全学共有を行った。  (2-1) 授業アンケートの全学集計を分析し報告書をまとめた。 (2-2) 授業形態に関する学生アンケートを実施した。オンライン授業に資する FD 教員セミナーを 3 回(教員間議論、剽窃ソフト、著作物の教材利用&グッドプラクティスの共有)開催した。 (2-3) 大学評価室と連携し、授業形態に関する学生アンケートの企画・集計・分析を行った。 (2-4) FD 教員研修を企画し、2 学部で実施した。 (2-5) 新 GPA 制度に対し、作成した全学的 GPCA データセットを分析した。 (2-6) ピアネット運営委員会で全学的正課外学習支援を行った。また、学習ステーションの L ステゼミに本学教員などによる講座を 10 回提供した。 (2-7) 「学習支援ハンドブック」にオンライン授業に関する追記をするなど全面的に改訂した。ディプロマポリシーの活用について議論した。
改善策	—	
No	評価基準	教育研究等環境

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

2	中期目標	<p>教育および学びの質の向上を促進するため、教育・学習環境の整備と学生の主体的学習の支援に向けた全学的な施策の企画・提案・調整を行う。(LEC)</p> <p>①市ヶ谷キャンパスの工事が授業運営および学生の学習活動に与える影響を検討の上、改善策や対応策を講ずる。</p> <p>②HOSEI2030 アクション・プラン(教学推進4 アクティブラーニング・実践知育成の学び)に基づき、大人数授業における学生の授業サポーター(ないし学習サポーター)制度の設置に向けて検討を開始する。</p> <p>③第一期中期経営計画に基づき、ピアネット合同企画の実施等、さらなるユニット間の連携強化に取り組む。</p> <p>④第一期中期経営計画に基づき、ピアネット・コンピテンシーおよびバリューループリックについて検証を開始する。</p>
	年度目標	<p>(1) 対面・オンライン授業が共存する学習環境の整備について学習環境改善検討委員会で検討</p> <p>(2) 授業アシスタント制度(授業支援アシスタント、ラーニングサポーター)の効果的な運用</p> <p>(3) 合同研修会、ピアネット所属ユニットの協同プログラムの実施</p> <p>(4) ピアネット・コンピテンシーおよびバリューループリックについて検証</p>
	達成指標	<p>年度目標の達成率にて評価する。</p> <p>S: 80%以上</p> <p>A: 70-79%</p> <p>B: 60-69%</p> <p>C: 60%未満</p>
	年度末報告	<p>執行部による点検・評価</p> <p>自己評価 S</p> <p>理由</p> <p>年度目標とした全4項目を達成し「S」とした。</p> <p>(1) 定例開催とし、全学的な学習環境を検討し、キャンパスごとの特性を共有しながら、学習環境整備の方針を確認した。</p> <p>(2) 次年度より引き続き、授業支援アシスタントおよびラーニングサポーター採用枠を一時的に増枠し、教員のオンライン授業を支援した。</p> <p>(3) 合同研修会を実施した。</p> <p>(4) ピアネット・コンピテンシーテストを見直し改訂テストを作成し、その予備的調査を実施した。今後改訂テストのピアネット・コンピテンシー評価に対する検証を予定している。</p> <p>改善策 ー</p>
<p><b>【重点目標】</b></p> <p>教員・教員組織の年度目標(1)と教育研究等環境の年度目標(2)を総合し、終局的に次期(2022年度より)中期目標策定を重点目標とする。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b></p> <p>改組で引き継いだ76事業を整理した「LFセンター体制における引継ぎ業務の位置付け」に基づくSTP分析から「2021年度LFセンター業務案」をユニット・リーダー会議で共有している。中期的な本学の教育学習環境のイメージを、対面とオンラインの教育学習環境が共利共生する利活用など、リーダー会議で検討する。加えて、学内デジタルトランスフォーメーション整備を担うDXイニシアティブプロジェクトとの連携をしながら、教育開発支援機構内の点検や助言を得て、センター中期目標策定を目指す。</p> <p><b>【年度目標達成状況総括】</b></p> <p>今年度は教育開発・学習支援センター設置2年目だが、新しい対面・オンライン教育学習に向け、高い効果を期待する柔軟な各種取り組みを実施できた。特筆すべきは、「2021年度LFセンター業務案」に基づきユニット・リーダー会議で議</p>		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

論を重ねた結果、教員・教員組織に関する5つの目標および教育研究等環境に関する5つの目標で構成する次期中期目標を策定した点である。今年度目標に含まれていた事業は、センターの4つの目的「FD研究と推進」「全学的FD支援」「学生の主体的学習に資する整備」「LFセンター活動の全学的な調整」の達成を目指し設定していたが、実際は刻々と変化する社会情勢のなかで展開せざるを得ない環境であった。しかし、設定したすべての事業は、毎月のユニット・リーダー会議でセンター全体として共有し、各ユニットが主体性を発揮することで各種取り組みは効果的に実施された。これらの経験は、今年度目標を十分達成させただけでなく、新しいセンターとして今後継承されていく質的向上があったと考えている。

#### 【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

LFセンターでは、「教員・教員組織」に関する2020年度の目標である「全学的な教育支援施策の企画」3項目、および「FD活動の推進および各教学組織におけるFD活動の支援」7項目の計10項目について年度目標を達成したことは評価できる。また、「教育研究等環境」に関する2020年度の目標についても全4項目すべてを達成したことは評価できる。

#### IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	教育開発・学習支援センターは、その規程第2条に定める4つの目的「FD研究と推進」「全学的FD支援」「学生の主体的学習に資する整備」「LFセンター活動の全学的な調整」の達成を目指している。2020年度のコロナ禍で激変した教育学習に対して、「(1)新しい対面・オンライン教育の教員支援」「(2)FD支援ツールの活用とアクティブラーニングの推進」「(3)教員支援のためのデジタルイノベーション促進とDX活用体制の構築」を専任教員・兼任講師を対象に広く支援する。さらに、「(4)学部FD支援体制の構築」および「(5)全学FD支援体制の構築」を確立し、組織的FD支援の実現を目指す。
	年度目標	<p>「(1)新しい対面・オンライン教育の教員支援」に対する取り組み予定 (1-1) 授業相互参観の促進、(1-2) FD教員セミナー3回、(1-3) 新任教員研修会、(1-4) Newsletter、(1-5) シラバス(項目・ガイドライン)、(1-6) 授業改善アンケート実施</p> <p>「(2)FD支援ツールの活用とアクティブラーニングの推進」に対する取り組み予定 (2-1) 授業リフレクションのための学生による授業参観、(2-2) アカデミック・サポートサービス、(2-3) 各種コンテンツの電子アーカイブ(LFセンター年報など)</p> <p>「(3)教員支援のためのデジタルイノベーション促進とDX活用体制の構築」に対する取り組み予定 (3-1) DXイニシアティブプロジェクトとの連携、(3-2) 成績評価のあり方検討、(3-3) IR・他アンケートとの連携</p> <p>「(4)学部FD支援体制の構築」に対する取り組み予定 (4-1) 各教授会での研修実施、(4-2) ラーニングサポーター(教育開発支援機構主催)、(4-3) 学生モニター制度(教育開発支援機構主催)</p> <p>「(5)全学FD支援体制の構築」に対する取り組み予定 (5-1) 授業改善アンケート集計、(5-2) 学外連携(関東圏FD連絡会・JPF Mミーティング・FDフォーラム[大学コンソーシアム京都]など)、(5-3) 自己点検報告書・目標設定</p>
	達成指標	全18項目の年度目標達成率にて評価する。 S: 80%以上 A: 70-79% B: 60-69% C: 60%未満
No	評価基準	教育研究等環境
2	中期目標	教育開発・学習支援センターは、その規程第2条に定める4つの目的「FD研究と推進」「全

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

	<p>学的FD支援」「学生の主体的学習に資する整備」「LFセンター活動の全学的な調整」の達成を目指している。2020年度のコロナ禍で激変した教育研究等環境に対して、「(1) 対面・オンライン教育学習環境の全学的支援」「(2) 対面・オンライン学習環境における学生支援」を行う。さらに、支援する対面・オンライン教育学習環境をふまえ、「(3) 教育学習支援ツールの活用とアクティブラーニングの拡充」「(4) 正課外学習と正課学習・アクティブラーニングの連携検討」によって学習の高度化を目指す。また、全学DX推進計画と連携した「(5) 学生カルテによる学修支援体制の構築」により学修の個別最適化を図る。</p>
年度目標	<p>「(1) 対面・オンライン教育学習環境の全学的支援」に対する取り組み予定 (1-1) 授業形態調査集計結果の企画・実施</p> <p>「(2) 対面・オンライン学習環境における学生支援」に対する取り組み予定 (2-1) 授業支援アシスタント、(2-2) 学習支援システム運営委員会の運営、(2-3) 学習支援ハンドブック活用の検討、(2-4) 学習環境改善検討委員会の運営、(2-5) GPCA集計の分析</p> <p>「(3) 教育学習支援ツールの活用とアクティブラーニングの拡充」に対する取り組み予定 (3-1) HP・FB・Twitterの運営、(3-2) アクティブラーニングセット、(3-3) Turnitin、(3-4) 印刷代行、(3-5) アカデミック・サポートサービス(院生)、(3-6) BT賞企画・実施(教育開発支援機構主催)、(3-7) 電子アーカイブしたループリック(ゼミ用)の共有</p> <p>「(4) 正課外学習と正課学習・アクティブラーニングの連携検討」に対する取り組み予定 (4-1) ピアネット運営委員会の運営、(4-2) ピアネット合同研修会の実施、(4-3) 学習ステーションの運営、(4-4) 学生FDサミットへの参加、(4-5) プレFDの検討</p> <p>「(5) 学生カルテによる学修支援体制の構築」に対する取り組み予定 (5-1) DXイニシアティブプロジェクトとの連携</p>
達成指標	<p>全19項目の年度目標達成率にて評価する。</p> <p>S: 80%以上 A: 70-79% B: 60-69% C: 60%未満</p>

## 【重点目標】

LFセンターで実施する50の取り組みを骨格に、2022年度は37の目標を設定した。これらの目標は、授業レベル・全学レベル・学部等レベルで整理した2022年度活動計画を立て、対面・オンライン授業が混在する教育学習において、実効的支援を主眼に実施する。また、デジタルライゼーション促進とDX活用体制が全学的に進んでおり、特に学生カルテ設定とDP活用検討を重点課題としている。

## 【目標を達成するための施策等】

定例リーダー会議で、中期目標を共有しながら、各取り組みの企画・実施・振り返りを行い、その議論から柔軟で効率的な支援運営を行う。デジタル化関連では、DXイニシアティブプロジェクトと連携し、センター内での議論を教育開発支援機構内で深化させながら、機構内4センターと徹底した情報共有の協働を目指す。

## 【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

LFセンターでは、「教員・教員組織」に関する2022年度を初年度とする中期目標として、2020年度以降のコロナ禍で激変した教育学習に対して(1)新しい対面・オンライン教育の教員支援、(2)FD支援ツールの活用とアクティブラーニングの推進、(3)教員支援のためのデジタルライゼーション促進とDX活用体制の構築を専任教員・兼任講師を対象に広く支援すること、(4)学部FD支援体制の構築、および(5)全学FD支援体制の構築を確立し、組織的FD支援の実現を目指すことが掲げられており、初年度である2022年度は、5項目の年度目標が示されている。中期目標・年度目標としては、いずれも適切かつ具体的に設定されている。

「教育研究等環境」に関する2022年度を初年度とする中期目標としては、(1)対面・オンライン教育学習環境の全学的支

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

援、(2)対面・オンライン学習環境における学生支援を行うことを目標として掲げるとともに、支援する対面・オンライン教育学習環境を踏まえ、(3)教育学習支援ツールの活用とアクティブラーニングの拡充、(4)正課外学習と正課学習・アクティブラーニングの連携の検討によって学習の高度化を目指すとしている。また、全学 DX 推進計画と連携した(5)学生カルテによる学習支援体制の構築により学習の個別最適化を図る目標を掲げている。初年度である 2022 年度は、5 項目の年度目標が掲げられている。中期目標・年度目標としては、いずれも適切かつ具体的に設定されている。その目標を達成するために、定例リーダー会議等において、活発な議論がなされ、柔軟かつ効率的な運営がなされることを期待したい。

## 市ヶ谷リベラルアーツセンター

### I 2021 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

#### 【2021 年度大学評価結果総評】(参考)

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、2017 年度にスタートした新カリキュラムが 2020 年度で完成年度を迎えた。従来「基礎科目」として一括されていた科目が「三階建て」に再編され、より体系的な学びができるようになった。コロナ禍においては、大規模授業を含む専任・兼任の ILAC の全科目授業担当者に ILAC 独自の「春学期オンライン授業アンケート」を実施し、その調査結果は共有され秋学期での学習指導に活かされていることは評価できる。また、学生モニター制度を利用し「ILAC 教養教育とオンライン授業」をテーマとしたモニタリングを行っている。今後は新カリキュラムの課題の抽出や見直しの検討が重要な目標になってくる。「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」を中核に据えた長期的な視野に立っての検討を期待する。

新型コロナウイルス感染症を防ぎながら教育活動を行ってゆくことは全学的な課題である。オンライン授業の充実、問題点の洗い出し、学生個々のケア、対面型授業における工夫等、3センターで力を合わせ、問題解決に取り組まれることを期待する。

#### 【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2021 年度の大学評価結果では 2020 年度に完成年度を迎えた新カリキュラムの課題の抽出や見直しの検討と、オンライン授業の充実や問題点の洗い出し、学生個々のケアなどについて課題として指摘を受けた。それらの指摘を踏まえ、2021 年度にはそれらの課題に取り組んだ。

まず、前者については、各分科会で新カリキュラムに基づく授業の履修者動向をモニタリングし、その動向の結果ならびに要因の分析結果を ILAC 運営委員会にて情報共有し、検証を行った。ただし、授業における個々の課題、例えば教養ゼミのあり方の検討や履修の促進といった課題については十分には検討することができなかった。したがって、その点は 2022 年度に取り組むべき課題とした。

また、後者についても、分科会ごとでオンライン授業における工夫や効果的な独自の取り組み(グッドプラクティス)、課題等について意見集約し、その結果を ILAC 運営委員会にて情報共有を行った。2021 年度はオンライン授業に対する習熟も進み、効果的な取り組みも多数報告されるに至った一方、オンデマンド型・資料配布型の授業においては課題も指摘されている。それゆえ、2022 年度にはオンデマンド型・資料配布型の授業について、効果的な取り組みや課題、必要な環境等について検討を行っていく。

#### 【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

市ヶ谷リベラルアーツセンター(以下、ILAC)では、各分科会で新カリキュラムに基づく授業の履修者動向をモニタリングし、その動向の結果ならびに要因の分析結果を ILAC 運営委員会において情報共有し、検証を行っており評価できる。教養ゼミのあり方の検討や履修の促進といった個々の課題については、十分には検討することができなかったとのことであり、2022 年度は、この課題の解決に取り組むことを期待する。

分科会ごとに、オンライン授業における工夫や効果的な独自の取り組み(グッドプラクティス)、課題等について意見を集約し、その結果を ILAC 運営委員会において情報共有を行った。2021 年度はオンライン授業に対する習熟も進み、効果的な取り組みも多数報告されるに至ったことは大変評価できる。オンデマンド型・資料配布型の授業における課題が浮き彫りになったことから、2022 年度はオンデマンド型・資料配布型の授業について、効果的な取り組みや課題の解決、必要な環境整備の充実に取り組むことを期待したい。

## II 自己点検・評価

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

## 1 内部質保証

## (1) 点検・評価項目における現状

1.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

1.1①質保証活動に関する各種委員会（質保証委員会等）は適切に活動していますか。2018年度1.1①に対応

はい

【2021年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

- ・全体的な質保証活動は、ILAC 運営委員会で行われている。
- ・分野別の質保証活動は、各分科会及び科目別運営委員会で行われている。特に英語分科会では独自の内部質保証委員会を置いている。また、キャリア教育関連科目・自校教育科目（「法政学への招待」等）・学部学科別「基礎ゼミ」については、独自の運営組織による質保証が行われている。
- ・授業以外の教育プロセス（履修指導など）の質保証は、学部で行われている。
- ・これらの各質保証組織（運営委員会、7分科会、6学部、法政学運営委員会およびキャリア教育運営委員会）の質保証における必須・オプションのプロセスを項目化し、チェックシートにまとめることで、「質保証の可視化」を行っている。
- ・2013年度から、ILAC 執行部および輪番の各学部委員数名で構成する「内部質保証委員会」を設置し、上記の各質保証組織から提出された現状分析チェックシートの内部監査を行なっている。そこで出された疑問点・改善点の指摘をうけて、各質保証プロセスはその改善を図る。

1.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19 への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。

ILAC 科目における COVID-19 への対応は ILAC 運営委員会だけでなく、各分科会や各学部を中心に行うとともに、その対応の検証も実施している。具体的には、各科目や各分科会において、COVID-19 に対応するためのオンライン授業に対する工夫や効果を検証し、その情報の共有を ILAC 運営委員会にて行ってきた。また、それぞれにおける独自の効果的な取り組み（グッドプラクティス）についても情報の共有を行ってきた。なお、これらの取り組みは各質保証組織による内部質保証活動「自己点検チェックシート」における「効果的な授業形態の導入のとりくみ」の項目において確認を行っており、ILAC の内部質保証推進組織として対応している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度第10回 ILAC 運営委員会議事録
- ・2021年度内部質保証委員会資料（2022年3月25日開催）

## (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

## 内容

(1) に記した内部質保証委員会の監査用に使用している現状分析チェックシートは、2013年度に考案された ILAC 独自の工夫である。その当時のチェックシートをベースにしつつも、毎年度、必要な項目の見直しを行い、その時々状況に合わせてブラッシュアップを行ってきた。したがって、毎年度の内部質保証活動において、適切な内容・項目をチェックすることができている。当シートの特記事項記述欄では分科会独自の取り組みを知ることができ、学習成果の指標の情報共有・相互啓発等においても有益である。また、それらの情報の共有は内部質保証活動の取り組みとしてだけでなく、ILAC 運営委員会の場でも適宜行われており、有用に働いている。

## (3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

## 内容

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

上記（２）の現状分析シートの特記事項欄の記載内容が、各質保証組織の組織的な取り組みなのか、それとも科目（授業担当者個人）単位なのか、判然としない場合もあるという指摘が過去の内部質保証委員会であったため、現在ではそれが判別できるようにチェックシートの微修正がなされている。ただし、各組織において記述が不統一であることから、さらなる修正が必要である。また、チェックシートの記述の情報量においても各組織で差が大きいことから、より多くの情報を引き出せるような改善が必要である。

### 【内部質保証の評価】

ILACにおける全体的な質保証活動は、ILAC運営委員会で、分野別の質保証活動は、各分科会及び科目別運営委員会で行われるなど複数の質保証組織（運営委員会、7分科会、6学部、法政学運営委員会およびキャリア教育運営委員会）でそれぞれ質保証活動を行っている。ILACでは、これらの各質保証組織の質保証における必須・オプションのプロセスを項目化し、チェックシートにまとめることで、「質保証の可視化」を行っている。以上のように、質保証活動に関する各種委員会は適切に機能していると評価できる。各組織において記述が不統一であること、チェックシートの記述の情報量も各組織で差が大きいことから、記述の統一化、情報量の精査等の改善がなされることを期待したい。

ILAC 科目における COVID-19 への対応は ILAC 運営委員会だけでなく、各分科会や各学部を中心に行うとともに、その対応の検証も実施している。また、それぞれにおける独自の効果的な取り組み（グッドプラクティス）についても情報の共有を行うなど積極的な対応は評価できる。なお、これらの取り組みは各質保証組織による内部質保証活動「自己点検チェックシート」における「効果的な授業形態の導入のとりくみ」の項目において確認を行っている。以上のことから、ILAC の内部質保証推進組織は、COVID - 19 への対応・対策の措置を講じるにあたって適切な役割を果たしているとは評価できる。

## 2 教育課程・学習成果

### （１）点検・評価項目における現状

2.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

2.1①幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。2021年度 1.1①

【対応】

S：さらに改善することができた

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）では、0群から5群の科目群までそれぞれバランスよく履修できる科目を配置し、多岐の分野に亘る幅広い教養が身につけられるようカリキュラム編成している。

2017年度にスタートし、2020年度で完成年度を迎えた新カリキュラムは、より順次的に、また、より体系的に教養教育科目を学べるように、従来「基礎科目」として一括されていた ILAC 各科目群を、ナンバリング 100 番台の〈基盤科目〉〈選択基盤科目〉、200 番台の〈リベラルアーツ科目〉、300 番台の〈総合科目・教養ゼミ〉と「三階建て」に再編したもので、これによって論理的な思考を順次高めていくことができ、総合的な判断力を形成できるフレームとなっている。また、0群において、現代的な視野と能力を形成する新しい取り組みの科目を導入・設置している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2020年度に開設した「リベラルアーツ特別講座（金融リテラシー）」（0群設置）に引き続き、2021年度には、イオンフィナンシャルサービスグループと共同で科目運営する「リベラルアーツ特別実習（金融グローバルインターンシップ）」（0群設置）を新設した。本科目は2021年度の秋学期の期間に、国内外のインターンシップと準備学習、最終報告を行う授業であったが、2021年度においては COVID-19 の影響により、インターンシップはオンラインでの実施となった。「リベラルアーツ特別講座」と同様に、「リベラルアーツ特別実習」の科目責任者も ILAC 副センター長が務める。

また、全学共通のプログラムである「ダイバーシティ・サティフィケート」プログラムに提供する科目として、「異文化コミュニケーション論B」「比較文化A」「Intercultural Communication B/C/D」「教養ゼミⅠ・Ⅱ（現代社会の人権問題A・B）」「教養ゼミⅠ・Ⅱ（在日朝鮮人の歴史A・B）」を新規に設置した。法政大学の学生が等しく身に付けているべき共通の教育としての「法政スタンダード」の策定のための検討は、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程のさらなる充実に寄与するものである。

さらに、2021年度においてはカリキュラムのスリム化に対応する中で、各分科会を中心に各科目の配置ならびにカリキュラムの適切性についての検証を行い、ILAC 運営委員会にて情報の共有・検討を行った。次のカリキュラム改革を見据えて、2022年度以降も継続的にこれらの検討を行っていくことになる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年度 ILAC 科目「リベラルアーツ特別実習」シラバス (<a href="https://syllabus.hosei.ac.jp/web/preview.php?no_id=2119958&amp;nendo=2021&amp;gakubu_id=%E3%83%AA%E3%83%99%E3%83%A9%E3%83%AB%E3%82%A2%E3%83%BC%E3%83%84&amp;gakubueing=AX&amp;t_mode=pc">https://syllabus.hosei.ac.jp/web/preview.php?no_id=2119958&amp;nendo=2021&amp;gakubu_id=%E3%83%AA%E3%83%99%E3%83%A9%E3%83%AB%E3%82%A2%E3%83%BC%E3%83%84&amp;gakubueing=AX&amp;t_mode=pc</a>)</li> <li>・ILAC 科目シラバス (<a href="https://syllabus.hosei.ac.jp/web/head.php?gakubueing=AX&amp;t_mode=sp">https://syllabus.hosei.ac.jp/web/head.php?gakubueing=AX&amp;t_mode=sp</a>)</li> <li>・2021年度第9回 ILAC 運営委員会議事録</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 2.1②初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。2021年度 1.1②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
<p>※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。</p> <p>新カリキュラムの「基盤科目」「選択基盤科目」は、高校までの学習と大学でのアカデミックな学習との橋渡しをする役割を自ずと果たしている。ILAC では100番台のナンバリングコードでそれを明示化している。</p> <p>アカデミック・リテラシー習得の役割をもつ初年次教育については、各学部主催の「基礎ゼミ」等と並んで、0群には一部の学部・学科の初年次ゼミナールに相当する「基礎ゼミ」が開設されている。また1群（人文科学）には、大学生として必要なライティングのリテラシー能力や論文作成能力を育てる「文章論」という科目が開設されている。これらはナンバリングコードにおいて、初年次教育を表す BSP100LA（分野：初年次教育、学部導入教育及びリテラシー教育（Basic study practice））が付されている。</p> <p>0群のキャリア教育関連科目（次項③参照、ナンバリングコード CAR100LA 分野：キャリア教育（Career education）を付している）や自校教育科目（「法政学への招待」）も、主として1・2年次に履修されることを期して編成された、学部を越えた共通科目である。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度に ILAC 執行部が作成し、ILAC 運営委員会で承認を受けた動画ファイル「ILAC と ILAC 科目ガイダンス」を用いて、2021年度から各学部での新生ガイダンスにおいて ILAC カリキュラムの説明を行っている。これによって、新生が大学の中での ILAC と ILAC 科目の群やナンバリングなどの構成を理解し、体系的、順次的な科目の履修を促すことになる。また、この動画は Youtube にて公開されている。</li> <li>・「基礎ゼミ」は ILAC の設置科目ではあるが、学部（文学部・キャリアデザイン学部）が独自に開講する科目と、学部横断で開講する科目とに分かれるなど扱いが複雑になっている状況にある。したがって、2021年度には「基礎ゼミ」の設置主体および実施主体の見直しを図るとともに、現状に合致した初年次教育としての「基礎ゼミ」のあり方を見直す検討を開始した。</li> </ul>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ILAC と ILAC 科目紹介・説明動画コンテンツ (<a href="https://www.youtube.com/watch?v=6LxUr2QjHJ0">https://www.youtube.com/watch?v=6LxUr2QjHJ0</a>)</li> <li>・2021年度第11回 ILAC 運営委員会資料（新生向け ILAC カリキュラム紹介動画利用のご依頼）</li> <li>・ILAC 科目シラバス (<a href="https://syllabus.hosei.ac.jp/web/head.php?gakubueing=AX&amp;t_mode=sp">https://syllabus.hosei.ac.jp/web/head.php?gakubueing=AX&amp;t_mode=sp</a>)</li> </ul>

## 2.1③学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。2021年度

## 1.1③に対応

S : さらに改善することができた
<p>※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>0群に設置されている「キャリアデザイン入門」「キャリアデザイン応用」は、キャリア教育運営委員会（ILAC センター長も委員として参加）が運営する実践的なキャリア支援教育科目である。ディスカッションやグループワークなどを通して課題発見・問題解決等の能力を養う授業が多く、FD 授業アンケートにおける学生の評価も毎年高い。キャリア教育運営委員会は、2017年度に「（目先の就職活動に特化したようなプログラムではなく）正課の授業のなかこそ就業力養成の意義がある」とする今までの教育理念・方針は堅持しつつ、キャリアセンターを中心として、インターンシップ・就職へも繋がる一貫したプログラムを実現すべく、新たなキャリア教育体制を再構築した。</p> <p>このキャリア教育体制の強化方針に基づき、2018年度から ILAC では新カリキュラムによる授業を行なっている。すなわち、既存のコマ配分を見直して新たに「キャリアデザイン入門」「キャリアデザイン応用」の2種とし、なるべく1年</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。



<p>次春学期に導入科目である「キャリアデザイン入門」を履修できるようなカリキュラムに改訂し、2018年度から実施している。</p> <p>また、2019年度より、英語学位コース（GBP, SCOOP）として「Elementary Career Development」、「Career Development Skills」を0群に設置し、キャリア教育運営委員長とともに共同で科目責任者となって、共同運営している。さらに、キャリア教育運営委員会の委員として ILAC 長は上記科目の授業参観を行い、授業に対するコメントを通して、質保証に資する提言等を行うことになっている仕組みを構築している。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>2021年度にはイオンフィナンシャルサービスグループの寄付講座による「リベラルアーツ特別実習（金融グローバルインターンシップ）」（国内外インターンシッププログラム）を新たに開設した。これは春学期に置かれている同グループの寄付講座による「リベラルアーツ特別講座（金融リテラシー）」の応用・展開の位置づけをもつものである。海外でのインターンシップを含み、キャリア教育における学生の社会的、実践的な広い視野を形成することが期待される。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>・2021年度 ILAC 科目「リベラルアーツ特別実習」シラバス  <a href="https://syllabus.hosei.ac.jp/web/preview.php?no_id=2119958&amp;nendo=2021&amp;gakubu_id=%E3%83%AA%E3%83%99%E3%83%A9%E3%83%AB%E3%82%A2%E3%83%BC%E3%83%84&amp;gakubueng=AX&amp;t_mode=pc">https://syllabus.hosei.ac.jp/web/preview.php?no_id=2119958&amp;nendo=2021&amp;gakubu_id=%E3%83%AA%E3%83%99%E3%83%A9%E3%83%AB%E3%82%A2%E3%83%BC%E3%83%84&amp;gakubueng=AX&amp;t_mode=pc</a></p>

## 2.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

### 2.2①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

S：さらに改善することができた
<p>【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の履修指導は、学部の「履修の手引き」と全学共通仕様の Web シラバス（全文掲載）で行っている。</li> <li>・ILAC 科目の関係性や体系を把握できるようにカリキュラムマップとカリキュラムツリーを作成しており、学生が科目の履修を選択する際に活用できるようにしている。</li> <li>・全般的な履修説明は学部ガイダンスで行われている。特に、各学部の新入生ガイダンスにおいては ILAC カリキュラムについて説明する動画ファイル「ILAC と ILAC 科目ガイダンス」の周知・公開をしてもらい、新入生が大学の中での ILAC と ILAC 科目を理解するために、0群から5群までの構成や100番台から300番台までのナンバリングなどの意味を説明し、卒業所要単位や学部専門科目とのつながり方など、学生が俯瞰的な視野にたつて履修構成を考えることができるようにし、体系的、順次的な科目の履修を促している。情報科学分科会、英語分科会、保健体育分科会でも、学部執行部に依頼して学部ガイダンスに必要な事項を反映させて行ったり、その場において独自に履修説明を追加したりしている。その他、特別なガイダンスが必要な科目においては、各科目担当者が初回の授業内でのガイダンスを行っている（例；サイエンス・ラボA・B、スポーツ総合演習、English1-1）。</li> <li>・窓口での履修指導は、各学部窓口と ILAC 事務局が共同して対応している。各科目には、専任教員の科目責任者を配置し、必要に応じて、科目責任者による指導も行う。保健体育分科会では、保健体育センター窓口でも履修指導を行っている。</li> <li>・ILAC ではシラバス通りに授業運営がなされたか、また、受講生の意見や授業アンケートの結果等を踏まえて、「後シラバス」（当該学期終了後のシラバス執筆者によるシラバスチェック＝自己点検）を行っている。この「後シラバス」の実施率も調査し、ILAC 運営委員会で報告し、各分科会での実施向上を図っている。これによって学生の要望や意見を早めに自身の授業に反映することができる。</li> </ul> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>ILAC では 2,700 を超える科目を開設していることから、それらの科目の体系や関係性をカリキュラムマップやカリキュラムツリーによって示しているものの、内容を把握しづらいのが課題としてある。そのため、2021年度では「ILAC カリキュラムマップ・ツリー体系化プロジェクト」を発足し、カリキュラムマップ・ツリーの問題点を洗い出し、学生が履修選択をする際に用いられるよう改善を図った。また、学生モニター制度を活用し、学生に現行のカリキュラムマップ・ツリーの活用状況や問題点、履修登録の際の参考資料・情報などについての情報収集を図った（2021年11月8日実施）。その結果、カリキュラムマップ・ツリーがあまり認知されておらず、履修登録の際に活用されていないことが明らかになるとともに、履修登録にも改善点があることが判明した。それらを踏まえ、同プロジェクトではカリキュラムマッ</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

プ・ツリーの体系化についてだけでなく、シラバスシステムの改善点など履修全般に関わる答申が示された。なお、これらの取り組みは継続的に行う必要があることから、2022年度以降も同プロジェクトの取り組みを継続する方向が確認されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度第11回 ILAC 運営委員会資料（新入生向け ILAC カリキュラム紹介動画利用のご依頼）
- ・ILAC と ILAC 科目紹介・説明（動画コンテンツ <https://www.youtube.com/watch?v=6LxUr2QjHJ0>）
- ・2020年度第8回 ILAC 運営委員会資料（後シラバス入力依頼・実施状況報告）
- ・2021年度第10回 ILAC 運営委員会資料（ILAC カリキュラムマップ・ツリー体系化について（答申））
- ・2021年度第7回 ILAC 運営委員会議事録
- ・2021年度第8回 ILAC 運営委員会資料（市ヶ谷リベラルアーツセンター学生モニター）

## 2.2②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021年度1.2②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

シラバスによる指導方針を明示し、個々の教員はオフィス・アワーを設定して個別指導を行っている。また、各分科会はそれぞれ独自の学習指導体制を整えており、「基礎ゼミ」、「法政学への招待」、キャリア教育関連科目においても、それぞれを主管する組織体が独自に学習指導を行っている。

各学期期末の「学生による授業改善アンケート」の集計結果やその分析結果、各年度の「授業改善アンケート」全学集計結果報告書や卒業生アンケート調査結果、あるいは各分科会を通じて意見を聴取したオンライン授業に対する取り組み状況の調査結果などを活用し、ILAC 運営委員会で提示・説明し、意見交換して、問題点の検討を行っている。また、これらの検討内容・結果については分科会委員長から各分科会メンバーに情報共有を図っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2020年度に引き続き、オンライン授業における工夫や独自の取り組み（グッドプラクティス）について各分科会を通じて意見聴取を行い、ILAC 運営委員会にて情報の共有や意見交換を行うことで、オンライン授業における学生の学習指導について検討した。

また、ILAC 運営委員会では、後シラバスの集計結果や学部1年生に対するアンケート調査結果の検討を通じて、各群の科目における学習状況や1年生の学習状況を把握し、それぞれにおける学習指導の適切性について再確認した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度第2回 ILAC 運営委員会資料（2020年度秋学期「学生による授業改善アンケート」の実施結果について）
- ・2021年度第5回 ILAC 運営委員会資料（2020年度「学生による授業改善アンケート」全学集計結果報告書）
- ・2021年度第10回 ILAC 運営委員会資料（2020年度卒業生アンケート調査結果について）
- ・2021年度第10回 ILAC 運営委員会資料（2021後シラバス群・言語別問集計）
- ・2021年度第11回 ILAC 運営委員会資料（2021年度（学部）1年生アンケート調査結果について）
- ・2021年度第10回 ILAC 運営委員会議事録（2022年2月25日開催）

## 2.2③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。2021年度1.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

シラバスに【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】を明示することで、学生の学習時間を確保することに努めている。この項目の記載については、年度末にすべての科目に関してシラバスチェックを行い、その指示が適正に行われていることを確認している。これに加えて、各分科会、基礎ゼミ担当学部、キャリア教育関連科目責任者、自校教育（「法政学への招待」）科目責任者が、それぞれに独自の方策をとっている。

大学設置基準に基づいた学生の授業の準備学習時間（予習・復習）を標準時間で必ずシラバスに記載することとした。シラバスの第三者確認を分科会委員長、科目責任者、執行部でチェックの責任を明確にした分担を行い、全科目の準備学習時間の記載が完全に行われているかの最終チェックを事務局と執行部が行い、100%の記載を確認している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021年度第1回ILAC運営委員会資料（カリキュラム・ポリシーに基づくシラバス第三者確認結果報告について）

## 2.2④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。2021年度1.2④に対応

S：さらに改善することができた
<p>【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2014年度シラバスから「授業の概要と方法」の欄においてPBL（課題解決型授業）・グループワーク・プレゼンテーションの有無の記入項目が追加されたことを受けて、これらの方法を積極的に導入する科目が増えてきている。</li> <li>・2017年度実施の新カリキュラムにおいて、「総合科目」内に演習形式の「教養ゼミ」を設置し（履修年次は2年生以上）、少人数によるアクティブラーニング授業として2018年度にスタートした。</li> <li>・ILACではシラバス通りに授業運営がなされたか、また、受講生の意見や授業アンケートの結果等を踏まえて、「後シラバス」（当該学期終了後のシラバス執筆者によるシラバスチェック＝自己点検）を行っている。この「後シラバス」の実施率も調査し、ILAC運営委員会で報告し、各分科会での実施向上を図っている。これによって次回からの授業・教育の質の改善が見込まれる。 分科会単位で行われている特筆すべき取り組みは、以下の通りである。</li> <li>・<b>人文科学分科会</b>が設置している「文章論」では、科目の開講当初より、テーマに沿った小作文執筆を受講生に課し、それに対する個別のコメントを含めた添削指導を学期内に複数回行うという形で、双方向授業を展開している。またそのうちの優れた作文をテキストとして使用し、受講生の文章を読みあうことで、高度な文章力についての認識を相互に深め合っている。</li> <li>・<b>社会科学分科会</b>では、科目ごとに、音楽や映像を積極的に活用したり、独自作成資料を授業支援システムで配布したりするなどして、教育効果の向上に努めている。2018年度には、囲碁を用いて戦略的思考を学ぶ教養ゼミを開講した。「法学Ⅰ・Ⅱ」では、初学者に対する法学基礎の教育の充実に向けて、①法律学の一般的・包括的内容、②日本国憲法の基礎、③国際法の基礎の3つを柱として含んだ内容構成に科目全体で取り組んでいる。</li> <li>・<b>自然科学分科会</b>の「サイエンス・ラボA・B」は文系キャンパスにおける貴重な理系実験科目である。当科目では、班分けすることによってグループで課題に取り組む環境を設定し、アクティブラーニングによる教育効果の向上に努めている。このほか、どの科目においても、文系学生にも分かりやすい理系の授業を心がけており、当分科会教員が参加する「自然科学センター」のサイエンス・コミュニケーション活動、「サイエンスカフェ」の催しも、文系学生に対する啓発に努めている姿勢の表れである。</li> <li>・<b>情報学分科会</b>では、タイピングの速度を測定するソフトウェアを用いて目標を設定し、また文書作成・表計算・プレゼンテーションなどのソフトウェアを使える能力を上げるための練習問題を用意して学生に作成したファイルを提出させるなど、教員・学生双方が学習成果を具体的に測定しやすいよう工夫を行なっている。</li> <li>・<b>英語分科会</b>では、習熟度別の少人数クラス編成で、学習者同士が習得言語を使った練習・交流・ディスカッション・発表など参加型の授業を行っている。また国際文化学部生を対象に、リスニングの自己学習を促すために、インターネット上の無料リスニング教材を紹介するハンドブックを学部ウェブサイトで共有し指導している。また、エッセイライティングの手引きとなるハンドブックも補助教材として使用している。</li> <li>・<b>諸語分科会</b>では、語学教材だけでなく、政治・文化に関する視聴覚メディア・資料を採り入れ、また、独自に編集し作成したマルチメディア教材等も用いて、外国語を通して異文化の総合的理解を促す授業を拡大する（ドイツ語）、AV資料を適宜活用しながら学生の関心に沿った授業運営を行う（スペイン語）、授業における対面授業とeラーニングを利用した授業外学習を組み合わせたブレンド型学習を逐次拡大する（中国語）、視聴覚授業内容の年次別区分を新たに実施する（フランス語）、1年次授業で統一教科書を用いリレー方式の授業運営を行なう、また授業支援システムに副教材をアップロードして授業外学習に役立てる（朝鮮語）等、言語ごとの特性と実情に合わせた多様な試みが行なわれている。なお、学生アシスタント制度「ラーニング・サポーター」を活用して、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語は専任担当教員が運営責任者となって、正課外のピア・ラーニング活動として「多言語カフェ」を運営し、留学生と当該語学履修者（学生）の協同によって学生の語学運用能力の向上に努めている。また、2020年度「ラーニング・サポーター」実施についても報告し、その活用が各分科会で決定した（2019年度第9回ILAC運営委員会）。</li> <li>・<b>保健体育分科会</b>では、演習科目における実習において、以下に示した課題を通じてアクティブラーニングによる課題解</li> </ul>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

決型の教育推進に取り組んでいる。

- 1) 学生自身の体力を把握させるための体力測定（筋力・柔軟性・敏捷性・瞬発力）および身体組成測定を教材として扱い、学生相互に協力しながら測定に取り組める環境を設定し、測定結果を個々に分析し、体力に関する問題を見出させ、今後の課題を設定させている。
- 2) 体力に関する今後の課題の解決に資する知識や方策を提供するとともに、その一端として、トレーニングセンター内の各種機材を安全かつ適切に使用するための指導を授業時間内に行うとともに、学生の将来の健康の保持増進に資する授業外に取り組むべき自己学習課題としてトレーニングセンターの活用を促し、教育効果の向上に努め、トレーニング環境の整備にも配慮している。
- 3) 卒業後の実社会において極めて重要となる他者とのコミュニケーションを自然発生的に促すための方策としてスポーツ実技を教材としたグループワークを通じてリーダーシップの発揮や問題解決などの能力の啓発に努めている。
- 4) 疾患または障がいなどを有し、基盤科目「スポーツ総合演習」の受講（前述の1～3）が困難である学生を対象とした「スポーツ総合演習（アダプテッド・コース）」を開講し、教育の質的保障に努めている。

・**基礎ゼミ**（文学部、キャリアデザイン学部等）は主体的な学びのためのアカデミック・リテラシーを修得させる少人数授業であり、プレゼンテーションやディスカッション、グループワークを積極的に採り入れたアクティブラーニング型の授業形態にしている。

・**「法政学への招待」**（自校教育）は自分の通う大学について知ることで、そこで学ぶ意義や役割を考える科目として開講された。本学の歴史や現在を扱う中で、地域連携活動や社会貢献、海外との交流にも重点を置くことで、国内的・国際的な幅広い視野を獲得できるように努めている。オムニバス形式でその都度適切な講師のキャスティングを行う一方で、常に科目責任者も参加することで、科目としての一貫性を保持している。毎回、授業の最後にクリッカーを使った振り返りを行い、学習内容を確認させている。グループワークの機会を設けて学生たちの主体的な参加を促している。とくに最終回の授業では、授業内容に基づいた大学の将来に対する提言を作成し、優秀な提言には総長が賞を与えることで大学に対する貢献の場を提供する。「法政学への招待」で得た興味関心をさらに発展できるよう、上位科目として「法政学の探究LA/LB」を開講し、体系化を図っている。

・**キャリア教育関連科目**では、独自に作成したビデオ教材を用いて、大学で学ぶことが将来の仕事にどう役立っているのかを理解させたり、グループディスカッションでテーマ設定をして意見交換をさせたりするなど、学生の参加意識を高めるようにしている。また2013年度に就業力を構成するコンピテンシーを測るために独自に開発した測定テスト（HAT）を受講者に対して継続的に実施するとともに、インターンシップの新方式として考案した、企業との提携によるビジネスコンテストへの受講生の参加など、授業の内外で動機付け・スキル取得・スキームの実践を図り、科目の持つ達成指標への到達度向上と同時に指標そのもののレベルアップに役立っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの授業でリアルタイム双方向授業（Zoomなど）やオンデマンド（資料配信型）、フルオンデマンドなどオンライン授業を積極的に活用した。
- ・教育開発支援機構のプランに基づき、2019年度に社会（企業、市民活動団体等）と連携した課題解決型フィールドワーク科目 type B を0群に設置した。2021年度においてはILACからこの科目に応募があり、2科目が採択・実施となった。なお、2022年度には4科目が開講予定である。
- ・2021年度においても「ラーニング・サポーター」「授業支援アシスタント制度」実施について報告し、その活用が各分科会で決定した。
- ・2021年度においても千代田区キャンパスコンソーシアムにILACから多くの科目を拠出した。
- ・2021年度には「リベラルアーツ特別実習（金融グローバルインターンシップ）」を新規に開講した。本科目はイオンフィナンシャルサービスグループの寄付講座であり、授業の中では同グループのノウハウや人員、施設を活用したインターンシップが実施される。そのような取り組みを通じて、本学、とりわけILACの科目では数少ない実践的かつ応用的な内容の授業が展開された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度第8回ILAC運営委員会資料（シラバス作成・後シラバス入力依頼について）
- ・2021年度第8回ILAC運営委員会資料（2022年度課題解決型フィールドワーク for SDGs（機構公募型）の採択および募集期間の延長について）
- ・2021年度第9回ILAC運営委員会資料（2022年度学生アシスタント制度「授業支援アシスタント」の実施について）
- ・2021年度第9回ILAC運営委員会資料（2022年度学生アシスタント制度「ラーニング・サポーター」の実施について）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・2021年度 ILAC 科目「リベラルアーツ特別実習」シラバス  
([https://syllabus.hosei.ac.jp/web/preview.php?no\\_id=2119958&nendo=2021&gakubu\\_id=%E3%83%AA%E3%83%99%E3%83%A9%E3%83%AB%E3%82%A2%E3%83%BC%E3%83%84&gakubueng=AX&t\\_mode=pc](https://syllabus.hosei.ac.jp/web/preview.php?no_id=2119958&nendo=2021&gakubu_id=%E3%83%AA%E3%83%99%E3%83%A9%E3%83%AB%E3%82%A2%E3%83%BC%E3%83%84&gakubueng=AX&t_mode=pc))
- ・ILAC 科目シラバス ([https://syllabus.hosei.ac.jp/web/head.php?gakubueng=AX&t\\_mode=sp](https://syllabus.hosei.ac.jp/web/head.php?gakubueng=AX&t_mode=sp))

## 2.2⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。2021年度

## 1.2⑤に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※どのような配慮が行われているかを記入。

- ・必修語学は一クラスの定員を設定し、少人数制授業の効果が出るよう配慮している。
- ・演習・実験科目や、ナンバリング300番台（高度な教養）の総合科目に関しても、定員制を採用する科目が多く、適正な受講者数を実現している。
- ・一般の講義科目については、過多（大規模）受講者授業に対してその適正化を図るため、学習権に配慮しながら、議論と検討を重ね、2019年度の承認に基づき、2020年度4月より事前抽選制を導入した。前年度の履修者が550人を超えた科目については、翌年度は事前抽選対象科目とし、さらに原則300人以上550人以下（300人未満も可）を目安に各分科会で必要と認めた科目を抽選対象科目とするものである。この事前登録による抽選システム導入によっていわゆる大規模授業における一授業当たりの履修者数（学生数）の適正化が担保できるようになった。
- ・人間環境学部とキャリアデザイン学部の英語必修クラス授業の定員が、2018年度より、従来の28名以内から24名以内に改善され、市ヶ谷地区6学部平等の英語の授業環境が実現した。
- ・2019年度より諸外国語の必修クラス授業について、入学者の希望に、より即したクラス配分の改善案を執行部から提案し、承認を得た。
- ・大学の授業スリム化方針において、「例外科目」ルール作成を2018年度に引き続き行い、カテゴリーとして例外科目を策定することがあらためて承認された。それに基づいて、カテゴリー「文理融合科目」として「サイエンス・ラボA・B」をあらたに「例外科目」として承認した。その後も各分科会で、最新の各科目履修者数のデータ等をもとに、現場の切実な課題として、改善策も含めた対応に継続的に努めている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・2020年度と同様に、2021年度においても大規模授業には抽選制を適用した。大規模授業における事前登録抽選制の「履修の手引き」への記載、Web、HP等を通して抽選制導入とその方式について学生への周知を行った。
- ・履修者数が250名を超える大規模授業においては、多人数授業であっても教育効果が得られることを勘案し、資料配布型やオンデマンド型の授業形態を採用した。なお、2022年度においても同様の方針の下、履修者数250名を超える授業においては資料配布型・オンデマンド型の授業形態を、また、履修者数125名～249名規模の授業のうち100番台の授業においても同型の授業形態を行うことがILAC運営委員会にて承認された。
- ・各分科会において、新カリキュラム施行に伴う履修者数動向の分析を行い、2021年度第9回ILAC運営委員会にて情報共有を行うとともに、新カリキュラムの効果の検証を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度第7回ILAC運営委員会資料（2022年度授業形態に関するILAC基本方針について）
- ・2021年度第8回ILAC運営委員会資料（2022年度「大人数授業」抽選実施対象授業一覧）
- ・2021年度第9回ILAC運営委員会議事録

## 2.2⑥シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度2.2⑥に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。

- ・2013年度の事務局による所定フォーマットのチェック開始を経て、2014年度からは、新任教員の記述については各分科会委員長が内容をチェックすることとしている。0群「基礎ゼミ」（文学部）、3群「サイエンス・ラボA・B」、5群「スポーツ総合演習」「法政学への招待」（自校教育科目）・キャリア教育関連科目では、各運営セクションや担当者全員でシラバスの確認・検証を行っている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- すべての科目について、科目責任者を中心にしてシラバスの第三者確認を実施し、必要に応じて年度末に担当者にシラバスの修正依頼をし、適正化に努めている。とりわけ、第三者確認の際に報告の多い項目（「授業の進め方と方法」における課題等に対するフィードバック方法の記載や「授業計画」の記載内容、「授業時間外の学習」における具体的な時間数の記載、「成績評価の方法と基準」における評価方法の配分の記載の点について重点的に確認・検証を行っている。
- 2021年度のシラバス第三者確認においては、「授業時間外の学習」や「成績評価の方法と基準」などの項目における英語表記や、授業形態について重点的に確認・検証がなされた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- シラバス第三者確認依頼（2017年度第9回運営委員会資料8）
- 2021年度第9回ILAC運営委員会資料（カリキュラム・ポリシーに基づくシラバス内容の第三者確認の実施について（依頼））

## 2.2⑦授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度2.2⑦に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。

- 担当教員に、新年度シラバス入力時に、当該年度の授業シラバスに追加した「後シラバス」項目の入力を依頼し、シラバス各項目の達成度の自己評価を数値化して測定している。
- 後シラバス入力に伴うシラバス各項目の達成度の集計結果はILAC運営委員会にて情報共有し、ILAC全体ならびに各群の動向を検証するとともに、各授業担当者による自由記述の内容を確認している。
- 英語分科会では、法学部・文学部・経営学部の1年次必修英語科目担当者を対象に、後シラバスの代わりに、科目共通の学習項目の実施状況をチェックするためのWebアンケートを実施し、その分析結果を、担当者全員に宛てたメールにてフィードバックしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 後シラバス依頼文書と入力フォーマット（2017年度第8回運営委員会資料19）
- 2021年度第10回ILAC運営委員会資料（2021後シラバス群・言語別問集計、2021後シラバス自由記述欄一覧）
- 「2021年度質保証アンケート 結果分析」春学期分・秋学期分（2021年度第3回・第7回英語分科会資料）

## 2.2⑧通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度

1.2⑥に対応

※取り組みの概要を記入。

ILACでは各分科会を通じて、COVID-19に対応するオンライン授業における工夫や独自の効果的な取り組み（グッドプラクティス）、課題等について意見聴取を行った。それらの意見はILAC運営委員会にて情報共有・検証が行われた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 2021年度第10回ILAC運営委員会議事録

## 2.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

### 2.3①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

シラバスの「成績評価基準」を明確化し、学生に公開することで公平性を担保している。成績評価規準が曖昧なシラバス原稿については、オンラインでのシステムがリニューアルされたことにもない、分科会委員長、科目責任者、執行部による第三者確認を行い、コメントをつけて本人への修正依頼が自動メール配信で行われ、確認完了までそれを繰り返すことによって、100%のチェックを完了した。その際に成績評価基準の%や数字表示による記載をすべての科目で行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

2021年度のシラバス第三者確認においては、シラバスにおける「成績評価の方法と基準」の項目が具体的に記載されているのか重点的に確認・検証するとともに、英語表記の有無についても確認を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021年度第9回ILAC運営委員会資料(カリキュラム・ポリシーに基づくシラバス内容の第三者確認の実施について(依頼))

2.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

2.4①成績分布の状況を把握していますか。2021年度1.4①に対応

はい

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。

- ・ILAC全体としては、セメスター毎のGPCA集計の結果を報告し、運営委員会を通じて分科会・学部で共有することで、横断的な成績評価の適切性を検証している。
- ・自然科学分科会におけるオムニバス形式授業の「サイエンス・ラボA・B」では、全体的な成績の分布傾向を把握しており、授業間でGPCAに偏りがある時には兼任講師も含めた担当教員全体に周知されている。
- ・諸語分科会の一部の言語では、統一試験を実施することによって市ヶ谷全体の成績分布を把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021年度第8回ILAC運営委員会資料(2021年度春学期GPCA集計結果)

2.4②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②

に対応

A: 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

ILAC科目は、教養教育カリキュラムとして幅広い分野に亘り、豊かな多様性を特徴とするため、ILAC全体(運営委員会)としては、FD授業評価アンケートや卒業生・新入生アンケート、GPCA分布等に関するILACカリキュラム全体の結果を成果指標として利用している。

また、2019年度には教養教育の全体的な学習成果の測定方針として、ILACの「アセスメント・ポリシー」を策定し、これをILAC関連6学部を提供し、学部「アセスメント・ポリシー」に適宜組み込む形式で指標の設定を明示的に行った。さらに、以下に例示するような各分野(分科会)の特性に応じた分科会単位の取り組みを行っている。

- ・**情報学分科会**では、タイピングの速度を測定するソフトウェアを成果の指標に用いて、目標の入力速度を達成するように指導している。文書作成・表計算・プレゼンテーションなどのソフトウェアを使える能力の評価は、作成すべき文書・表・発表資料などを練習問題として提示し、学生に作成したファイルを提出させて成果の指標とし、それを3~4段階で評価するようにしている。
- ・**英語分科会**では、十分な検討を重ねてその信頼性が担保できる外部試験を活用し、さまざまな科目において習熟度別クラス編成を行い、また学生の英語運用能力の把握に努めている。また、1年次の必修クラス授業English1で学生に書いてもらう「大学での英語学習計画」は、学生個々の卒業後の進路希望や4年間で身につける英語能力の具体的な目標、および1年間の目標(春学期初め)、そして学期末ごとに自らの学習成果を記述するシートであり、学習目標の設定や学びの省察を促す。
- ・**諸外国語分科会**(略称:諸語分科会)では、言語ごとに工夫が見られる。ドイツ語・フランス語・中国語・朝鮮語・スペイン語では、毎回あるいは回数ごとの成果確認の指標として小テストが実施されている。また中国語では、現在促進しているブレンド型授業(教室での対面授業+授業外のeラーニング)の成果測定のために、授業外学習の履行を(web上で)チェックする体制をとっている。  
諸語分科会全体として当然ながら、諸語をコミュニケーション言語とする諸語圏への留学者数や、各言語に関する検定試験の受験者数とその成績なども、大切な指標の一つとなっている。
- ・**キャリア教育関連科目**では、毎回の講義でのリアクションペーパーとともに、HAT(1.2④参照)の結果を用いて学生の指導を行っている。リアクションペーパーについては、毎回成績をつけ、定期試験の成績と総合して、最終の成績評

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

<p>価としている。また、HATについては、予算の制約もあって、全キャリア関連科目ではなく、一部の科目の受講生に実施している。</p> <p>その結果と就職先の関係を分析すると、HAT で高い点数を獲得した学生は、就職活動においても満足いく結果になっていることが確認できた。</p> <p>上記は分科会単位の取り組み例であるが、授業担当者個々は、基本的に試験やレポートによる成績評価に基づき学習成果を測定しているほか、毎回の成果をリアクションペーパーにより調べている教員も多い。</p>
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>・2021 年度においても、シラバスに「課題とそのフィードバック方法」についての記載を全科目において行い、ILAC の科目に応じて、科目責任者、分科会委員長、ILAC 執行部で第3者確認を行い、100%の記載を確認した。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>・2021 年度第9回 ILAC 運営委員会資料(カリキュラム・ポリシーに基づくシラバス内容の第三者確認の実施について(依頼))</p>

#### 2.4③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021 年度 1.4③に対応

<p>A : 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。</p> <p>ILAC 全体（運営委員会）では、FD 授業改善アンケートの結果のほか、卒業生アンケートや新入生アンケートの満足度や「授業で身についたこと」（卒業生）についての集計結果等を運営委員会にて資料として示し、執行部の分析報告のち意見交換を行い、情報を共有している。</p> <p>分科会単位の取り組みについては前項 1.4②に例示した通りであり、運用は各分科会・セクションに一任されているが、個々の取り組みの報告は内部質保証委員会のチェックを経て運営委員会で紹介され、相互啓発を期して情報共有される。</p>
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>特になし</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>特になし</p>

#### 2.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

#### 2.5①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021 年度 1.5①に対応

<p>A : 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※検体体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <p>・2017 年度の ILAC 内部質保証委員会にて、新カリキュラムの体系性（履修の順次性）の成果を測るための新規の指標を導入する必要が提起され、具体的なアイデアとして6学部の学生の成績サンプル調査を2018年度に試行した。</p> <p>・授業改善アンケートの項目のなかで主として「平均予習・復習時間」「授業で身についたこと」の結果について、運営委員会において審議の後、学部・分科会で共有することで、検証を行っている。</p> <p>・「法政学への招待」（自校教育）およびキャリア教育関連科目では、定期的に開催されるそれぞれの運営委員会で教育成果の検証をおこなっている。</p> <p>・2019 年度 12 月に、教育支援開発機構の学生モニター制度を活用して「市ヶ谷教養教育（ILAC）のカリキュラム内容、学修方法について」をテーマにしたモニタリングを行なった。その際、まず事前アンケートを参加学生全員に回答してもらい、その結果を執行部で問題点・テーマ別にクロス集計し、そのうえでモニタリングに臨んだ。また、モニタリングの結果を「教育開発支援機構 2019 年度学生モニター制度実施報告（ILAC 検討資料）」としてまとめ、資料を2019年度第11回運営委員会にて配布・報告した。また、この資料をもとに、「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」シートにまとめ、ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクトを発足させた。このモニタリングによって学生の視点からみた新カリキュラムの課題点・問題点、科目の受講・登録の際の利便性、履修指導や科目への要望等を認識することができた。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。



<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度には、新カリキュラムにおける学生の科目の履修状況に対する分析を通して、新カリキュラムの順次性と体系的成果を測定し、また課題点を発見することを目的とした年次別履修状況サンプル調査を行った。本調査は、年次別、GPAスコア別の単位履修状況、体系的（順次性）を意識した履修計画の有無、履修した科目の成績、さらに所要単位以上の履修状況にも着目することによって、総合科目・教養ゼミ、選択科目等に対する学生の興味・関心ある分野等を調査するために、ILAC参加6学部の学生から、計48名を抽出して行うものであるが、新カリキュラムの成果や課題点の抽出も検証している。この検証結果を「ILAC科目（旧市ヶ谷基礎科目）年次別履修状況サンプル調査の結果と分析」レポートにまとめ、ILAC運営委員会に提示し、説明・検討を加え、さらに「ILAC新カリキュラム Reborn プロジェクト」シートにまとめ、ILAC新カリキュラム Reborn プロジェクトのひとつの柱とした。</li> <li>・「アセスメント・ポリシー（「学習成果の把握に関する」方針に基づく特色ある取り組み—ILAC(市ヶ谷リベラルアーツセンター)の取り組み例) 2019年度第2回学部自己点検懇談会(発表型) 2020年2月27日」PowerPointファイル(新型コロナウイルスによってファイルによる閲覧形式となった。URL：<a href="https://dnet.hosei.ac.jp/cgi-bin/dneo/z.cgi?lis9hqmx0r1o">https://dnet.hosei.ac.jp/cgi-bin/dneo/z.cgi?lis9hqmx0r1o</a> (3月3日大学評価室発【大学評価室】「2019年度第2回自己点検発表資料の共有について」) および2019年度第9回運営委員会資料7)</li> <li>・ILACを構成する7分科会に（諸語分科会ではドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語、ロシア語、日本語の各言語部会に）ILAC新カリキュラムにおける現時点での課題・問題点について、現状、現在の/今後の対応策、それによって見込まれる展望等について検討を依頼し、各分科会はその検討結果を報告書（「ILAC新カリキュラムにおける現時点での課題・問題点について」全部で14の報告書）にまとめ、運営委員会で提示・説明・情報共有を行った。これに基づいて2020年度から新カリキュラムの多岐にわたる改善、構造的なリニューアルを行うことにしている。また、分科会とILACがどのように取り組むかを分科会別に示した一覧を「ILAC新カリキュラム Reborn プロジェクト」シートに編入し、ILAC新カリキュラム Reborn プロジェクトの基礎資料とした。</li> <li>・「キャリアデザイン入門」については同科目担当者で「キャリアデザイン入門 勉強会」を開き、授業に関する情報共有、課題点の発見・指摘、また改善を行っている。</li> </ul>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・2021年度においては、新カリキュラムの構造的な改善を継続的に行う「ILAC新カリキュラム Reborn プロジェクト」の成果を分科会ごとで検証し、それが履修動向にどのように反映してきたのか検討した。その検討結果はILAC運営委員会にて情報共有がなされた。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021年度第9回ILAC運営委員会議事録

## 2.5②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
【利用方法】※箇条書きで記入。
前年度の授業改善アンケートの各設問の結果について、運営委員会において分析・考察し、分科会・学部と情報共有を行っている。
各教員にはシラバス入力項目として「学生による授業改善アンケートからの気づき」を設定し、授業改善アンケートに基づく改善内容の公開を義務づけている。ただし「法政学への招待」（自校教育）はオムニバス形式であり、平準化して書くことが難しいと思われるため、既成の授業改善アンケートは実施していない。その代わりに、リアクションペーパーを毎回書かせてフィードバックしているほか、学期末試験の際に独自アンケートを実施し、それらを集計・分析して受講学生の現状把握や授業の改善に活用している。そうした受講生の声をまとめて、大学のWEB上で紹介している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021年度第5回ILAC運営委員会資料（2020年度「学生による授業改善アンケート」全学集計結果報告書）
・ILAC科目シラバス ( <a href="https://syllabus.hosei.ac.jp/web/head.php?gakubueng=AX&amp;t_mode=sp">https://syllabus.hosei.ac.jp/web/head.php?gakubueng=AX&amp;t_mode=sp</a> )

## (2) 長所・特色

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>ILAC は分野が人文、社会、自然科学、情報処理、外国語、保健体育と多様であり、それらが基本的に関連 6 学部の学生に開かれている。また 0 群という先端的、特徴的な科目群を持ち、そのなかには自校教育である「法政学」、初年次教育またリメディアルの要素も持つ「基礎ゼミ」「文章論」「情報処理演習」などがあるが、2019 年度には新たに「課題解決型フィールドワーク for SDGs」が設置された。また、2020 年度にはイオンフィナンシャルサービスグループと共同で行う「リベラルアーツ特別講座（金融リテラシー）」を、2021 年度には「リベラルアーツ特別実習（金融グローバルインターンシップ）」を新たに開講し、本学、とりわけ ILAC の科目では数少ない実践的かつ応用的な内容の授業が展開されるようになった。</li> <li>ILAC の多様な科目群において、学修成果の把握は科目担当者ごと、部会、分科会単位で厳密に行われており、また 2019 年度に作成した ILAC の「アセスメント・ポリシー」を関連 6 学部に提供し、学習成果の把握を客観的なものにしていく。</li> <li>ILAC 全体としては、教育支援開発機構の学生モニター制度を活用して「市ヶ谷教養教育（ILAC）とオンライン授業」をテーマにしたモニタリング、7 分科会が調査、検討してまとめた「ILAC 新カリキュラムにおける現時点での課題・問題点について」レポートから学修成果を俯瞰的に概観でき、新カリキュラムの順次性と体系性の成果を測定し、また課題点を発見できる一次資料を構築できたことの意味は大きく、今後も継続したい。</li> </ul>

### (3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<p>2020 年度から新カリキュラムの検証を行っているが（「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」）、そうした俯瞰的な検証をまた、分科会、部会、科目担当者にフィードバックして、科目/科目群特性に応じて、様々な手法を用いた個別的な学習成果の把握・測定を行うというサイクルを継続して行うことが重要かつ必要である。また、オンライン授業という新しい授業形態をはからずも全学的に利用することになり、今後はそれがいわば普遍的でファンダメンタルな授業形態として定着してゆくことを鑑みれば、「対面授業かオンライン授業か」、「対面授業とオンライン授業のどちらがいいのか」という二項対立の図式ではなく、それぞれの特質やメリット・デメリットを検証していき、有効に活用し、オンライン授業という形態でいかに授業目的を効率的に達成するか、その方法や検証方法を考えていくことが課題となる。なお、2021 年度には ILAC 全体ならびに分科会単位でオンライン授業における工夫や独自の有効な取り組み（グッドプラクティス）、課題などを検証する機会を設け、上記課題への対応を図った。しかし、科目ごとの個別対応に留まる部分が多く、組織全体としての効果的な対応には至っておらず、今後、さらなる改善が必要である。</p> <p>また、教育方法の検証する手段の一つとして後シラバスの導入を導入している。その結果は ILAC 運営委員会にて検証しており、後シラバスの有効性を確認している。しかし、後シラバスの回答授業率は 12.8%に留まっており、ILAC 全体で活用できているとは言い難い。今後、後シラバスの回答授業率を上げ、より効果的に活用できる仕組みを考えていくことが課題である。</p>

### 【教育課程・学習成果の評価】

#### <①教育課程・教育内容に関すること (2.1) >

ILAC では、0 群から 5 群の科目群までそれぞれバランスよく履修できる科目を配置し、多岐の分野に亘る幅広い教養を身につけることができるようにカリキュラムを編成しており、教育課程編成としては適切である。2021 年度は、イオンフィナンシャルサービスグループと共同で科目運営をする「リベラルアーツ特別実習（金融グローバルインターンシップ）」（0 群設置）を新設したものの COVID-19 の影響により、秋学期の期間中に予定されていた国内外のインターンシップはオンラインでの実施となったとのことであるが、新しい試みとして評価したい。また、全学共通のプログラムである「ダイバーシティ・サティフィケート」プログラムに提供する科目として、「異文化コミュニケーション論 B」「比較文化 A」「Intercultural Communication B/C/D」「教養ゼミ I・II（現代社会の人権問題 A・B）」「教養ゼミ I・II（在日朝鮮人の歴史 A・B）」を新規に設置したが、いずれの科目も幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

教育課程のさらなる充実へ寄与するものであり評価できる。今後も多くの学生が受講を希望するような魅力的なプログラムの開設を期待したい。

ILAC では、2021 年度から各学部での新入生ガイダンスにおいて ILAC カリキュラムの説明を行っている。これによって、新入生が大学の中での ILAC と ILAC 科目の群やナンバリングなどの構成を理解し、体系的、順次的な科目の履修を促すことになり、適切である。また、動画を YouTube にて公開していることは、コロナ禍の中で通学できない学生・留学生にとっての配慮として評価できる。

実践的なキャリア支援教育科目としては、キャリア教育運営委員会（ILAC センター長が委員として参加）が運営する「キャリアデザイン入門」「キャリアデザイン応用」を 0 群に配置しているが、ディスカッションやグループワークなどを通して課題発見・問題解決等の能力を養う授業が多いことから、授業アンケートにおける学生の評価も毎年高いとのことあり評価できる。

### <②教育方法に関すること (2.2) >

ILAC では、履修指導は、各学部の「履修の手引き」と全学共通仕様の Web シラバスで行われており適切である。2021 年度は「ILAC カリキュラムマップ・ツリー体系化プロジェクト」を発足し、カリキュラムマップ・ツリーの問題点を洗い出し、学生が履修選択をする際に用いられるよう改善を図るとともに、学生モニター制度を活用し、学生に現行のカリキュラムマップ・ツリーの活用状況や問題点、履修登録する際の参考資料・情報などについての情報収集を図った点は評価できる。次年度以降も同プロジェクトの取り組みの継続を期待したい。

学習指導は、シラバスによる指導指針が明示し、個々の教員はオフィス・アワーを設定して個別指導を行っている。また、各分科会、キャリア教育関連科目においても、それぞれ独自の学習指導体制を整えており、履修指導は適切に行われていると評価できる。

学生の学習時間を確保するため、シラバスに「授業外に行うべき学習活動」を明示しており適切である。

ILAC では、教育上の目的を達成するために、各分科会等がそれぞれ独自の取り組みを行っている。教育開発支援機構のプランに基づき、2021 年度は、社会（企業、市民活動団体等）と連携した課題解決型フィールドワーク科目 type B に ILAC から 2 科目が採択され実施された。2022 年度は 4 科目が開講予定とのことであり、同科目の積極的な活用は評価できる。今後の利用増加を期待したい。

各授業あたりの学生数については、必修語学は少人数制授業、演習・実験科目やナンバリング 300 番台（高度な教養）の総合科目においても定員制を採用しており、適切である。大規模受講者授業については、その適正化を図るために、事前抽選制を導入し、一授業あたりの履修者数（学生数）の適正化が担保できるようにしていることおよび同一科目で通常授業が履修できるようにし、前年度抽選から漏れた学生については、次年度優先的に履修できるなど配慮していることは評価できる。履修者数が 250 名を超える大規模授業においては、多人数授業であっても教育効果が得られることを勘案し、資料配布型やオンデマンド型の授業形態を採用したとのことであるが、学生の反応等について授業アンケート等を通じて今後検証することが期待される。シラバスの作成とシラバスに沿った授業の実施に関するチェックの体制は整えられていると判断される。

なお、ILAC では、COVID-19 への対応・対策として、各分科会を通じてオンライン授業における工夫や独自の効果的な取り組み（グッドプラクティス）、課題等について意見聴取を行い、それらの意見は ILAC 運営委員会で情報共有・検証が行われており評価できる。

### <③学習成果・教育改善に関すること (2.3~2.5) >

ILAC では、シラバスの「成績評価基準」を明確化し、学生に公開することで公平性を担保しているなど、成績評価と単位認定は、適切な評価が行われている

ILAC では、各分野（分科会）の特性に応じた分科会単位の取り組みを行っており適切である。また、FD 授業改善アンケートの結果のほか、卒業生アンケートや新入生アンケートの満足度や「授業で身についたこと」（卒業生）についての集計結果等を運営委員会において資料として示し、執行部の分析報告ののち意見交換を行い、情報を共有している。分科会では、各分科会・セクションごとに、その特性になった運用がなされているが、個々の取り組みの報告は内部質保証委員会のチェックを経て運営委員会で紹介され、相互啓発を期して情報共有されており適切である。

学習成果については、定期的に検証を行っているほか、新カリキュラムの構造的な改善を継続的に行う「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」の成果を分科会ごとで検証し、それが履修動向にどのように反映してきたのか検討し、その検討結果を ILAC 運営委員会で情報共有するなど改善・向上に向けた積極的な取り組みは評価できる。

授業改善アンケートについては、その結果を運営委員会において分析・考察し、分科会・学部と情報共有を行っている。各教員にはシラバス入力項目として「学生による授業改善アンケートからの気づき」を設定し、授業改善アンケートに基

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

づく改善内容の公開を義務づけており、適切である。

### 3 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

3.1①組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度3.1①に対応

【リベラルアーツセンター執行部の構成、分科会の名称・役割・責任体制】※箇条書きで記入。

【市ヶ谷リベラルアーツセンター執行部の構成、分科会の名称・役割・責任体制】※箇条書きで記入。

- ・執行部は正副市ヶ谷リベラルアーツセンター長並びに事務主任・学務部課長により構成されている。
- ・市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）運営委員会は、執行部と、カリキュラムの管理・運営の実務を担う下記の7分科会委員長のほか、各学部からの代表（教授会主任）、学部長会議からの代表者（学部長1名）、そして教育開発支援機構構長をメンバーとして運営されている。ILACのカリキュラムは市ヶ谷6学部共通プログラムであるため、分野別の実務責任者である各分科会委員長だけでなく、学部代表者の出席も不可欠であり、各教授会における審議・承認が必要な事項については、その都度教授会に持ち帰ってもらっている。ILAC執行部や分科会からばかりではなく、学部から新規提案がある場合もある。
- ・科目の分野に応じて以下の7つの「分科会」を設け、それぞれに分科会委員長を置き、さらに科目ごとに「科目責任者」を置いている。7つの分科会とは、人文科学分科会（1群科目を主管）・社会科学分科会（2群科目を主管）・自然科学分科会（3群科目を主管）・情報学分科会（0群の情報学関連科目を主管）・英語分科会（4群の英語科目を主管）・諸外国語分科会（4群の諸外国語科目—ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・朝鮮語・日本語—を主管）・保健体育分科会（5群科目を主管）である。
- ・0群のキャリア教育関連科目と自校教育科目（「法政学への招待」等）については、それぞれ「キャリア教育運営委員会」（ILACセンター長も委員として参加）、「法政学運営委員会」によって運営される。また「基礎ゼミ」については、該当学部の教授会主任が科目責任者を務めている。
- ・さらに分科会、学部によって、以下のような責任体制を整えている。
  - ・自然科学分科会では「サイエンス・ラボ運営委員会」を設置している。
  - ・英語分科会では兼任教員との連絡を担当する「ゾーン担当者」、学部との連携を担当する「学部担当者」、英語（ニア）ネイティブ兼任教員との連絡を担当する「ネイティブ担当」、さらに「時間割担当」、「質保証委員会」、「カリキュラム・モニター委員会」等が設置されている。
  - ・文学部では学科ごとに「基礎ゼミ」の質保証活動を行なっている。
  - ・経営学部では「教養教育担当者会議」「英語教育担当者会議」が設置されている。
  - ・国際文化学部では、「英語科目改革委員会」を設置し、ILAC科目を含む英語科目について扱っている。
  - ・人間環境学部では、カリキュラム委員会の中に、必要に応じてILAC関連の小委員会が設けられている。

【明示方法】※箇条書きで記入。

- ・年度末（3月）のILAC運営委員会に、委員の交代がある場合は後任の委員（次期分科会委員長、次期教授会主任）にも出席を求め、新旧委員間で引き継ぎを行うことが慣行となっている。
- ・年度初めの運営委員会でILACの規程・内規集を配布し、新委員に確認を求めている。
- ・年度後半の運営委員会で、各分科会に来年度の各科目責任者の選出を依頼し、運営委員会で一覧表を示して確定している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・市ヶ谷リベラルアーツセンター規程集（規程、施行細則（内規）等）
- ・2021年度第9回ILAC運営委員会資料（2022年度運営委員会委員選出一覧・2022年度科目責任者一覧）

3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度3.2①に対応

はい

※リベラルアーツセンターの提供するカリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

カリキュラムに則った毎年の時間割編成（兼任講師の手配も含む担当者とコマ数の確定、科目単位でのきめ細かなコマ数の調整や新規開設、名称変更等）を中心としたルーティン業務は、「分科会」組織（人文・社会・自然・情報・英語・諸語・保健体育）の主務である。各分科会のコアメンバーは、各学部に分属している「別表2 教員」（教養教育主担当教員）であり、教養部時代からの職掌を基本的に継いで、自ら教養教育科目の授業を担当し、6学部共通の教養教育カリキュラムの管理・運営の実務も担う。これに各学部の「別表1 教員」も可能な範囲で協力して、分科会業務をおこなっている。また、2021年度においては「別表1 教員」もILAC執行部を務めている。

教養部解体後（＝各学部への分属後）も、教養教育授業担当およびカリキュラムの管理・運営を責務とする「別表2 教員」の後任が安定的に確保されるよう、専任人事に関する決まり事を規程・内規に定め、学部の専門教育課程の観点からの新規採用に偏らないよう、教養教育主担当者としてふさわしい教員を確保している。そして専任教員の教養教育授業担当ノルマも、原則的な申し合わせ事項として内規に定めている。そのノルマを各学部・別表2 教員が遵守することに努めてきた結果、教養部なきあとも（2003年度～）、市ヶ谷地区の教養教育は「空洞化」することなく、むしろカリキュラムとして教養部時代よりも漸進しているといえる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・市ヶ谷リベラルアーツセンター規程集（規程、施行細則（内規）等）

3.3 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.3①センター内のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・授業改善アンケートを分野別・言語別・学部別等に集計し、その集計結果をFDの素材として各分科会・学部で共有してきた。
- ・3種類の授業参観（相互授業参観、新人研修としての授業参観、ビデオカメラを用いたセルフ授業参観）を設定し、各分科会・学部の状況に合わせた形式で実施している。また、各分科会で専任・兼任講師合同の「FD懇談会」も開催している。
- ・センター内に内部質保証委員会を設置し、質保証についての検討を適宜行っている

【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

- ・2021年度内部質保証委員会資料のうち、54頁以降のFD授業参観実施状況報告集（54～63頁）参照

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・2020年度に完成年度を迎えた新カリキュラムについての検証を行った。具体的は、分科会ごとに履修動向をモニタリングし、その結果ならびに要因分析の結果をILAC運営委員会にて情報共有し、検証を行った。
- ・オンライン授業における工夫や効果的な取り組み（グッドプラクティス）、課題等についても各分科会にて意見聴取を行い、それらをILAC運営委員会にて情報共有を行った。また、ILAC運営委員会では後シラバスの評価結果についても検証し、オンライン授業の実施に対する教員の自己評価について分析した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「2021年度内部質保証委員会資料」（2022年3月25日実施）
- ・2022年度第1回ILAC運営委員会資料（2021年度内部質保証委員会議事メモ）

## （2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

### 内容

市ヶ谷関連6学部の教養教育の、セメスター単位で2,700コマ超の授業を管理運営する学部間協働の運営組織として、現在の制度、枠組み、組織体制のスキームの中ではカリキュラム設計・運営、授業管理、組織運営等十分有効に機能しているといえる。

これまで専門教育と教養教育がそれぞれ独自にカリキュラム設計や科目担当をしていたが、2020年度以降、ILAC運営

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

委員である ILAC 関連 6 学部の教授会主任と ILAC 執行部の連携会議を設置することによって、学部専門教育を主とする教員と教養教育を担う教員と共同で、教養教育の科目を担当し、またカリキュラム設計自体をすり合わせて行うといった協働体制の第一歩が築けた。この連携会議では、学部側と ILAC との意見交換や要望、提案が自由に行われ、まずは、上記の連携会議での意見に基づいて「学部専門科目担当教員が ILAC 科目を希望する場合の手順」を策定し、内規として承認された。これによって学部専門科目担当教員が ILAC 科目を希望する場合、また逆に ILAC 分科会が学部専門科目担当教員に科目担当をお願いする場合の両方の手順が明示化されたが、これは既存科目だけではなく、新設科目を共同で考えていくことも可能であるので、理想的にはカリキュラムの共同制作ということも可能になる。いずれにせよ、ILAC と学部の協働が活発となることが期待される。

また、ILAC 執行部会議、ILAC での様々な次元での対応においては学部のそれに比して事務課長・事務主任を始めとする事務局の貢献は特筆されてよい。事務的な処理にとどまらず、さまざまな調査・統計、企画立案、施策改善・対応策、施策実施後の将来展望などをともに構築していくことによって、市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）は最大限のパフォーマンスを発揮し得ているといえる。こうした観点から事務局が果たす役割は教員・職員の協働参画のモデルケースといえる。

### （3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

#### 内容

「教養教育」の重視は大学の認識であり、いわゆる別表 1・2 教員を問わず、各学部の専門教育課程と ILAC 科目のカリキュラムとの垣根をこえて俯瞰する柔軟な視野が求められる。専門教育と教養教育がそれぞれ独自にカリキュラム設計や科目担当をしている限界を乗り越えるために、上記「(2) 長所・特色」に記したように、ILAC 関連 6 学部の教授会主任と ILAC 執行部の連携会議を設置し、「学部専門科目担当教員が ILAC 科目を希望する場合の手順」を策定し、内規としたが、協働の進化のためには、学部専門教育を主とする教員と教養教育を担う教員との科目担当だけではなく、カリキュラム設計面での協働体制が今後は提案・実行されてゆく必要がある。そのためには、ILAC 関連 6 学部の教授会主任と各分科会委員長の協議の場も必要であることから、2022 年度以降は適宜意見交換会を開催する予定である。

また、2019 年度に ILAC の着実な運営のために「センター長選出方法の一部改正について」の提案を行い、承認された。そこでは「将来的に、学部持ち回り（別表 1・2 を問わない）による選出方法も考慮に入れて、学部専門教員の市ヶ谷教養教育へのコミットを促進する施策を同時に進める。」という文言を入れることによって、こうした協力関係、相互浸透を作り上げていく協働体制を意識化している。こうした土壌のもとに、2021 年度からは、別表 1 教員が初めて ILAC 執行部となり、学部専門科目教員と ILAC 科目担当教員との協働体制のひとつの具現化と評価できよう。今後、各学部と ILAC との連携をさらに強固にするためには新たな仕組みを設けることが必要であると同時に、各学部や各分科会にて ILAC を取り巻く状況が異なることを考慮しつつ、規程等の見直しなど ILAC 科目の運用を安定的かつ弾力的に行える制度の改善が課題として挙げられる。

なお、市ヶ谷コミュニティ連携会議に市ヶ谷地区の 8 学部長とともに、ILAC センター長が参加し、学部横断的なカリキュラム「ダイバーシティ・サティフィケート」プログラムの成立に至った（ILAC から科目提供）こともそうした協働のひとつと捉えられるし、教育開発支援機構のプランに基づき、社会（企業、市民活動団体等）との連携を目指し、ILAC の 0 群に設置した「課題解決型フィールドワーク科目 type B」には、2022 年度も ILAC から 4 科目を開講する。これらの科目は ILAC 関連 6 学部に限らず、多摩キャンパスの学部を含めた全学部からの学生参加である。今後はこうした学部横断的なプログラムへの積極的な科目提供や教員参加が課題となる。

### 【教員・教員組織の評価】

ILAC では、教育開発支援機構長、正副センター長、事務主任、学部事務課長が執行部を構成している。ILAC 運営委員会は、執行部、7 分科会の委員長、各学部の教授会主任、各学部長で構成され、運営されている。また、各分科会では、科目ごとに責任者が配置されている。カリキュラムに関しては全体を運営委員会が、分野については各分科会が担当し、役割分担と責任の所在は明確になっており、評価できる。

FD 活動に関しては、授業改善アンケート、3 種類の授業参観、内部質保証委員会を通じて行われており、適切である。

「学部専門科目担当教員が ILAC 科目を希望する場合の手順」に基づいて、既存科目だけではなく、新設科目を共同で

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

考えていくことも可能となったことは評価できる。今後、カリキュラムの共同制作等、ILACと学部の協働が活発になることを期待したい。なお、ILAC 執行部会議やILAC活動におけるさまざまな次元において、事務局の貢献が大きく、教員・職員の協働参画のモデルケースとして学内のモデルとなりうるものとして評価できる。

#### 4 大学運営・財務

##### (1) 点検・評価項目における現状

4.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

4.1①運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度4.1①に対応

はい

※概要を記入。

かつて「教養部」が担っていた業務と責任を、教養部解体後の学部間協働運営組織として問題なく継承していくために、3.1①に記述した通り、必要な職と組織を設け、権限と責任を明確にした規程を整備している。市ヶ谷リベラルアーツセンター (ILAC) が主管する事業や会議体としての運営委員会の専権事項は「市ヶ谷リベラルアーツセンター規程」第3条、第5条等に明記され、「規程」とこれを補う内規 (施行細則) に則って、運営を行なっている。専任人事・兼任人事も全て、規程とそれを補う内規の定めを遵守して行なわれている。

ILAC科目に関する毎年のルーティン業務は、各学部に分属している別表2教員 (かつての教養部所属教員、及びその後任にあたる専任教員) をコアメンバーとする7つの分科会が主として実務を担っている。学部教授会の審議・承認が必要な事項は、運営委員会の委員である各学部教授会主任を通じて教授会に諮られ、その結果を運営委員会に持ち寄って、最終決定がなされる。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・市ヶ谷リベラルアーツセンター資料集 (規程、内規等)

##### (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

##### 内容

前章「3 教員・教員組織」の長所・特色の記述に同じ。ILACに専従の専任教員はおらず、正副センター長も、7つの分科会の委員長も、市ヶ谷6学部に分属している教員である。これら (主として別表2教員) と学部代表 (教授会主任) により構成される協働運営組織として、学期ごとに2000超の開設科目を管理・運営しているのがILAC運営委員会である。

毎年の時間割編成に関わるルーティン業務が中心となるが、大がかりなカリキュラム改革などが構想される際は、市ヶ谷リベラルアーツセンター規程第8条に記されたILACセンター長の権限を活かして、ワーキンググループに相当する委員会・プロジェクト等の特設し、企画・立案して運営委員会に諮る。最近では、新カリキュラムに結実した「教養体系化プロジェクト」(2013・14年度) と、その答申を実現すべく2015・16年度に特設された「カリキュラム委員会」、2017年度の「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」、そして2021年度にはカリキュラムマップ・ツリーの体系化や可視化を図り、学生によるILAC科目の履修を促進させるための「ILACカリキュラムマップ・ツリー体系化プロジェクト」が設置された。それぞれ時々のILACの課題に対応し、さらなる改革を推し進める役割を果たしてきた点は評価できると考える。

##### (3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画 (既に実施している場合にはその進捗状況も含めて) をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

##### 内容

ILAC発足から20年ほどが経過し、ILACを取り巻く環境は変化してきた。さらに、新たに対応すべき課題も増えてきていることから、現在の状況に即し、また、今後想定される変化にも対応できるように組織として修正を図る部分があると考え。それとともに、各学部とILACの連携もさらに必要になってくると考える。そのような動向に対応できるよう

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

に、まずは規程等の見直しの必要性の有無を検証するとともに、各学部と ILAC との連携をさらに強固にする新たな仕組みを設けることが今後の課題となる。

### 【大学運営・財務の評価】

ILAC が主管する事業や会議体としての運営委員会の専権事項は「市ヶ谷リベラルアーツセンター規程」に明記され、「規程」とこれを補う内規（施行細則）に則って、運営を行なっている。専任人事・兼任人事も全て、規程とそれを補う内規の定めを遵守して行なわれている。ILAC 科目に関する毎年のルーティン業務は、7つの分科会が主として実務を担っている。学部教授会の審議・承認が必要な事項は、運営委員会の委員である各学部教授会主任を通じて教授会に諮られ、その結果を運営委員会に持ち寄って、最終決定がなされる。以上のことから、運営委員会等は規程に則って適切に運営されており適切である。ILAC 発足から約 20 年経過し、ILAC を取り巻く環境は変化してきたことから、今後は、既存の規程等の見直しの必要性の有無や、各学部との連携強化など新たな課題に取り組みられることを期待したい。

## III 2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	2017 年度「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」の報告書を参考材料とした議題を運営委員会において設け、各学部・分科会独自のアイデア・提案も募りながら、市ヶ谷地区における教養教育の幅を広げる（リソースをさらに豊かにする）ことをめざした議論をおこなう。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>学部・ILAC が共同して、市ヶ谷地区の共通の教養教育の幅を広げる可能性について、検討する。</li> <li>学生モニター制度を活用して、学生側からの対面/オンライン授業のあり方の要望や課題を整理して、教養教育の幅を広げるリソースとする。また、同制度を活用して、現行のカリキュラムマップ・ツリーの問題点の改善へとつなげる。</li> </ul>
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>ILAC 長がメンバーとして参加している市ヶ谷コミュニティ連携会議において、市ヶ谷地区の共通した教育課題に ILAC として貢献する。</li> <li>学生に対面授業とオンライン授業における教養教育について、および、現行のカリキュラムマップ・ツリーについてのモニタリングを行い、ILAC で情報共有する。</li> </ul>
	年度末報告	執行部による点検・評価
自己評価		S
理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>カリキュラムのスリム化の検討に合わせて、各分科会で現行のカリキュラムの改善点等についても検討を行った。また、各分科会委員長との懇談会や各学部教授会主任との懇談会においても教養教育の在り方について意見交換を行い、それらの意見は学部長懇談会、及び、教育開発支援機構会議において提起した。</li> <li>学生モニター制度を活用して、現行のカリキュラムマップ・ツリーの活用状況や問題点等についてモニタリングを行った。その情報は ILAC 運営委員会にて共有した。</li> </ul>
改善策	—	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>少人数制授業科目におけるアクティブラーニングの促進や課題解決型授業の新規導入をはかる。</li> <li>学部専門教育カリキュラムと ILAC カリキュラムの有機的なつながりを学生に理解させるため、各学部の新入生ガイダンス等の改善を工夫する。</li> </ul>
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020 年度のオンライン授業での経験の蓄積、またオンライン授業が新たな授業形態として定着していることを受けて、アクティブラーニングを含めた、授業目的を達成するための効果的なオンライン授業のあり方を検討する。</li> <li>アクティブラーニングを実施できる総合科目の「教養ゼミ」の履修に関する制度的な改善について検討する。</li> <li>カリキュラムマップ・ツリーの視覚的体系性・順次性可視化の向上と一覧性の改善に向け</li> </ul>

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。



		て検討を開始する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>ILAC 授業担当者（教員）にアンケートを取って、2020 年度のオンライン授業との比較や変化、またオンライン授業の工夫やアクティブラーニングのグッドプラクティスを整理し、ILAC でその情報共有を図る。</li> <li>過少人数受講生科目となりがちな「教養ゼミ」を意欲ある学生が複数履修できる制度を導入する。</li> <li>カリキュラムマップ・ツリーの可視化の向上にむけて、プロジェクトチームを立ち上げて、議論を開始する。また、テーマごとの履修モデルを試験的に構築するための議論も開始する。</li> </ul>
	年度末報告	執行部による点検・評価 自己評価 A
		理由 <ul style="list-style-type: none"> <li>各分科会でオンライン授業における効果的な取り組みや工夫について意見交換を行い、それらの情報を ILAC 運営委員会にて共有した。</li> <li>プロジェクトチームを立ち上げてカリキュラムマップ・ツリーの可視化の向上について検討を行った。議論を重ねた結果、カリキュラムマップ・ツリーの議論に留まらず、現行のシラバスの有用性など学生の履修のあり方についての議論へと展開していった。なお、同プロジェクトは、全学的な取り組みとして提案することとなり、次年度においても継続して取り組んでいくこととなった。</li> <li>「教養ゼミ」の履修に関する制度的な改善については、過少人数受講生科目がスリム化の対象となる可能性があることから、具体的な取り組みには着手するには至らなかった。</li> </ul>
		改善策 <ul style="list-style-type: none"> <li>次年度においては、スリム化の議論と合わせて、「教養ゼミ」のあり方や制度について具体的な検討を進める。</li> </ul>
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	2017 年度にスタートした、体系性（順次性）を重視した新カリキュラム（昨年度入学者から適用）の成果は、本格的には完成年度（2020 年度）をもって明らかになるが、それまでに暫定的な成果を調べるため、新たに幾つかの指標を導入する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020 年度をもって新カリキュラムの完成年度を迎えたので、新カリキュラムの成果、課題点、改善・対応策を洗い出し、それを成果と継続的な解決すべき指標とする。その際に、オンライン授業の成果にも十分な注意を払う。</li> </ul>
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021 年度における「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」に関する分科会の課題点・その対応策等取り組み状況のフィードバックをオンライン授業の場合も含めて、行う。</li> </ul>
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価 自己評価 S
		理由 <ul style="list-style-type: none"> <li>各分科会にて新カリキュラム完成年度前後の履修動向の分析を行い、それらの分析結果を ILAC 運営委員会にて共有した。</li> <li>オンライン授業の成果についても各分科会で効果的な取り組みや工夫について意見交換を行い、それらの成果は ILAC 運営委員会にて情報共有した。</li> </ul>
改善策		—
No	評価基準	教員・教員組織
4	中期目標	2017 年度「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」の報告書を参考材料として、6 学部協働で教養教育に責任をもつ体制の強化をめざす。
	年度目標	ILAC 関連 6 学部と ILAC との科目、人的交流の協働の促進を目指し、相互補完的な教養教育の体制やあり方について検討し、その結果を ILAC 運営委員会で情報共有する。
	達成指標	ILAC 運営委員教授会主任と ILAC 執行部の連携会議を開催し、学部と ILAC の協働の可能性について検討する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価 自己評価 A
理由 <ul style="list-style-type: none"> <li>スリム化への対応に際して、各学部教授会主任との懇談会を開催して意見交換を行うと</li> </ul>		

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

			ともに、ILAC 科目と学部専門科目の乗り入れについても検討を行った。なお、その懇談会において各分科会と各学部との連携会議の必要性を確認し、次年度以降、ILAC と各学部との協働を具体的に検討していくこととなった。
		改善策	・今年度において各分科会と各学部との連携の足掛かりができたことから、次年度は各分科会委員長と各学部教授会主任との連携会議を定期的に開催し、両者の協働について具体的に検討を行っていく。
No	評価基準	教育研究等環境	
5	中期目標	履修者数が教室定員を超過する大人数授業が少なくない ILAC 科目において、適正な授業環境の確保（履修者数の調整）に努める。	
	年度目標	大人数授業、あるいは過大人数授業の授業の質を担保するために、オンライン授業であっても、抽選制を導入し、受講者数を制限しているが、こうした過大、あるいは大人数授業のオンライン授業の環境について、調査、検討する。	
	達成指標	オンライン授業形態における大人数授業、あるいは過大人数授業のメリット・デメリット、授業環境の要望について調査する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		・各分科会でオンライン授業における効果的な取り組みや工夫について意見交換を行うだけでなく、オンライン授業の問題点やデメリットについても検討を行った。それらの意見は ILAC 運営委員会にて情報共有が図られた。	
改善策	-		
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
6	中期目標	自然科学センター（自然科学分科会教員が参加）ですでに実績がある、一般市民や児童への啓発活動「サイエンスコミュニケーション」や、社会連携の「窓口」的な意義を有しているゼロ群のキャリア教育関連科目群に加えて、他にも新たに、社会の「現場」体験・課題解決型科目をゼロ群に開設することをめざす。	
	年度目標	0 群に設置した、社会と連携し、社会の「現場」体験ができる「リベラルアーツ特別講座」「リベラルアーツ特別実習」の履修状況を調査し、どのように機能しているかを検討する。	
	達成指標	「リベラルアーツ特別講座」や「リベラルアーツ特別実習」のゲスト講師の方々や科目責任者が振り返りを行い、課題点や今後の展望を検討する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		・「リベラルアーツ特別講座」や「リベラルアーツ特別実習」の実施に際しては科目責任者も関与しており、履修動向や授業内容、成果、受講生の意見等の分析を行った。 ・「リベラルアーツ特別講座」や「リベラルアーツ特別実習」の実施主体であるイオンフィナンシャルサービス株式会社の担当者やゲスト講師とはメール等を通じて課題点や今後の展望について検討を行った。	
改善策	-		
<b>【重点目標】</b>			
<p>2017 年度にスタートした新カリキュラムについて、2020 年度には「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」として各分科会の観点から改善点および対応策等を挙げてもらった。2021 年度ではそれらの改善点や対応策等を ILAC 全体、各分科会で共有し、活用することを目指す。また、コロナ禍の中でオンライン授業が有効なオルタナティブとして認知する向きが見えるが、創意工夫したオンライン授業の取り組みは履修者数や科目特性によってそれぞれ異なると思われる。そこで、2021 年度は、2020 年度のオンライン授業の工夫やアクティブラーニングのグッドプラクティスを情報共有し、活用に導くことが必要である。一方、現在、ILAC 科目のカリキュラムマップおよびツリーは体系性（順次性）を重視した総花的な形態であるため、学生がそれらを理解して履修計画を立てることは困難であり、幅広いリベラルアーツの涵養にはつながらない状況であることが課題となっている。そこで、学生の学びの体系・方向性が可視化されたカリキュラムマップおよびツリーの見直しならびに公開に取り組むとともに、学際的なテーマに沿った科目群をグループ化し、学びの方向性を明示する履修モデルを提示することを目指す。</p>			

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

## 【目標を達成するための施策等】

ILAC 授業担当者（専任・兼任教員）にオンライン授業に関して、その取り組み、工夫、課題点、要望、試験の方法、評価の方法、メリット・デメリット、オンライン授業自体に対する評価等についてアンケートを取り、それを集計し、各分科会と情報共有するとともに、そのなかのグッドプラクティスを紹介する。そして、Reborn プロジェクトに関する分科会の課題点およびその対応等の取り組み状況について相互に意見交換する場を設ける。また、新たにプロジェクトチームを設置した上で、学生が学びの体系・方向性を理解しやすいカリキュラムマップおよびツリーの見直しや、学際的なテーマごとの履修モデルを試験的に構築する。さらに、学生モニター制度を活用してオンライン授業やカリキュラムマップおよびツリーに対する学生の意見を収集し、新たなプロジェクトに反映させる。

## 【年度目標達成状況総括】

今年度当初における ILAC の主な取り組み課題としては、①2017 年度にスタートした新カリキュラムに関わる取り組みである Reborn プロジェクトの検証、②オンライン授業のメリットやデメリットの洗い出しや授業における工夫や課題等の検証、③カリキュラムマップおよびツリーの可視化の向上を目標とする見直しの検討であった。①や②については各分科会で検討し、その内容を ILAC 運営委員会等で共有することで、ILAC 全体として教育の質の向上を図ることができた。③についてはプロジェクトチームを発足して議論を重ね、今後の方向性についての答申を得ることができた。このように年度目標に対して一定の成果を得たものの、年度当初には検討事項ではなかったスリム化への対応の影響を受けた取り組み課題もあり、十分には対応できない点があったことは否めない。この点は次年度も引き続いて取り組むべき課題となる。一方、これらの課題やスリム化への対応を検討する中で、ILAC 全体ならびに各分科会と各学部による協働の足掛かりを示すことができた点や、次のカリキュラム改革に向けての検討課題や 3.8 コマ条項ならびに 3.0 コマ条項など制度面と運用実態に関わる検討課題を示すことができた点も本年度の成果であるとともに、次年度以降の取り組むべき課題であると考えられる。

## 【2021 年度目標の達成状況に関する大学評価】

ILAC では、設定した目標について概ね達成しており、評価できる。ILAC 授業担当者（専任・兼任教員）にオンライン授業について、取り組みや、工夫、課題、要望、試験方法、評価方法、オンライン授業自体に対する評価等についてアンケートを実施・集計し、各分科会で情報共有するとともに、そのなかのグッドプラクティスを紹介するなど、新型コロナウイルス感染対策として積極的な取り組みをしたことは高く評価できる。

## IV 2022 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	2018～2021 年度の期間では 2017 年度にスタートした新カリキュラムに基づく教育課程・教育内容の効果や課題が検証されてきた。それらを踏まえ、2022～2025 年度の期間では、スリム化や学部専門科目との乗り入れなどこれからの課題を視野に入れつつ、次のカリキュラム改革に向けての準備を行う。また、現状のカリキュラムにおいても、学生が ILAC 科目を把握し易くするとともに、履修し易くなるよう改善を図る。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>スリム化の計画を具体化させる。</li> <li>ILAC 科目と学部専門科目の乗り入れ可能性を検討し、そのための基本ルールを構築する。</li> <li>2021 年度から検討を開始したカリキュラムマップ・ツリー可視化プロジェクトをさらに進める。</li> </ul>
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>ILAC 全体ならびに各分科会で具体的なスリム化案を作成する。</li> <li>ILAC と各学部とで科目の乗り入れについて検討を行い、基本ルールを作成する。</li> <li>ILAC 内部あるいは他組織と共同で、カリキュラムマップ・ツリーの可視化や履修登録の際の利便性について検討を開始する。</li> </ul>
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	少人数授業や多人数授業、対面授業やリアルタイムオンライン授業、オンデマンド授業など授業形態・科目特性に合った工夫や効果的な取り組みを整理するとともに、実際の授業に取り入れられるようにする。また、後シラバスを積極的に活用することで、教員自身が授業の取り組みについて自己評価を行えるようにする。
	年度目標	・オンデマンド型・資料配布型の授業に合う科目をリストアップするとともに、それらの授

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		業における工夫や効果的な取り組みについて情報共有を図る。 ・後シラバスを積極的に活用するための方策について議論を行う。
	達成指標	・オンデマンド型・資料配布型授業における利点や工夫、効果的な取り組みをまとめた一覧表を作成し、ILAC 運営委員会にて提示する。 ・後シラバスの利用率を上げる。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	授業形態や科目特性によって授業における工夫や効果的な取り組みは異なるのと同様に、授業形態や科目特性によって学習成果の評価指標は異なることから、それぞれに即した学習成果の評価指標を考える必要がある。また、それぞれの工夫や効果的な取り組みが学習成果に及ぼす影響を検証する。
	年度目標	・オンライン授業の効果や学習成果と対面授業の効果や学習成果との比較を検証する。 ・オンデマンド型・資料配布型の授業における学習成果の適切な評価指標を検討するとともに、それら授業における工夫・効果的な取り組みが学習成果に及ぼす影響を検証する。
	達成指標	・2020 年度および 2021 年度におけるオンライン授業の効果や学習成果と、2022 年度における対面授業の効果や学習成果について整理し、両者の比較を ILAC 運営委員会にて検証する。 ・オンデマンド型・資料配布型の授業における学習成果の適切な評価指標や、授業時における工夫・効果的な取り組みについて意見聴取を行い、その結果を ILAC 運営委員会にて検証する。
No	評価基準	教員・教員組織
4	中期目標	スリム化や次のカリキュラム改革など現在ならびに今後直面する課題に対応するために、現状に即した ILAC のあり方を検討する必要がある。また、2017～2021 年度に 6 学部協働で教養教育に責任をもつ体制の強化を図ってきたが、今後はそれらの動向をさらに進めるために、ILAC と各学部との連動・協働をより充実させていくことが課題である。
	年度目標	・教養教育を担う組織として、現状の ILAC の長所や短所について検討を行う。 ・2021 年度の内部質保証委員会における答申を踏まえ、ILAC の各分科会と各学部の連動・協働を促進させる。
	達成指標	・ILAC の組織および所属教員を規程する内規 12 条に関し、その規程を維持することによる長所や短所、廃止することによる長所や短所、また修正すべき内容などについて意見聴取を行い、ILAC 運営委員会にて検討する。 ・審議事項に合わせて、適宜、ILAC の各分科会委員長と各学部の教授会主任との意見交換会を開催し、その審議内容は ILAC と各学部で共有する。
No	評価基準	教育研究等環境
5	中期目標	上記の教育方法や学習成果の項目と連動し、科目特性に応じた授業形態を再検討するとともに、それらの授業形態における必要な設備や環境について検討する。また、2017 年度にスタートした新カリキュラムにおける積み残し課題である教養ゼミのあり方や制度、履修促進について検討する。
	年度目標	・大人数授業やオンデマンド型・資料配布型の授業において必要な設備や環境について検討する。 ・現状の教養ゼミの問題点を整理し、そのあり方や制度、履修促進の方法について検討する。
	達成指標	・大人数授業やオンデマンド型・資料配布型の授業において必要な設備や環境について、教員ならびに学生双方の意見を整理し、ILAC 運営委員会にて検討する。 ・教養ゼミのあり方や制度、問題点、履修促進の方法について ILAC 運営委員会にて検討する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
6	中期目標	「リベラルアーツ特別講座」や「リベラルアーツ特別実習」、「課題解決型フィールドワーク」のように、ビジネス社会など外部と繋がりを持ち、現代社会で必要なリテラシーを修得できる科目を充実させる。また、学外からの受講者を呼び込むサーティフィケート・プログラム

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

	や公開講座について、ILAC の組織および教員が中心となって検討する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>「課題解決型フィールドワーク」として開講する科目を充実させる努力をする。また、外部組織が関わる新規の寄付講座の開設について検討する。</li> <li>学外向けのサーティフィケート・プログラムや公開講座について検討する。</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>「課題解決型フィールドワーク」の応募数を増加させる。</li> <li>新規の寄付講座の開設可能性について検討する。</li> <li>ILAC を中心とする学外向けのサーティフィケート・プログラムや公開講座の実施可能性を検討するとともに、具体的な候補案を検討する。</li> </ul>
<p><b>【重点目標】</b></p> <p>コロナ禍でのオルタナティブな授業のあり方を検討し、またスリム化への対応を図る中で、ILAC のあり方がいま一度問われていることから、今年度は現状に対応し、今後のさまざまな変革を見据えた上で ILAC のあり方について検討していきたい。また、ILAC だけでなく、各学部との関係性も視野に検討を行う。さらに、2017 年度にスタートした新カリキュラムの有効性や課題が明らかになってきた現状を踏まえ、次のカリキュラム改革の検討の準備に着手する。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ILAC の内規 12 条の長所や短所について意見聴取を行い、整理した上で検討を行う。</li> <li>必要に応じて各分科会委員長と各学部教授会主任との意見交換会を開催し、ILAC と各学部の適切な関係性を模索する。</li> <li>次のカリキュラム改革にて対応すべき事項や ILAC として強化を図りたい事項について幅広く意見聴取を行っていく。</li> </ul>	

### 【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

<p>ILAC では、2018～2021 年度の期間において、2017 年度にスタートした新カリキュラムに基づく教育課程・教育内容の効果や課題が検証されてきた。それを踏まえ、2022～2025 年度の期間では、スリム化や学部専門科目との乗り入れなどこれからの課題を視野に入れつつ、次のカリキュラム改革に向けての準備を行うとともに、現在ならびに今後直面する課題に対応するために、現状に即した ILAC のあり方を検討すること等を中間目標に掲げ、その実現に向けて、スリム化の計画の具体化や、ILAC 科目と学部専門科目の乗り入れ可能性を検討し、そのための基本ルールを構築するといった複数の具体的な年度目標を掲げていることは評価できる。COVID-19 収束後のさまざまな変革を見据えた上で ILAC のあり方について検討するとともに、ILAC と学部との連動・協働をこれまで以上に充実させていくことが期待される。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 小金井リベラルアーツセンター

### I 2021 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

<p><b>【2021 年度大学評価結果総評】(参考)</b></p> <p>小金井リベラルアーツセンターでは、2020 年度は科学実験では COVID-19 問題のため、春学期は対面授業をほとんど実施できなかった。その事態に対応するため、動画を含むオンライン教材を作成して授業を実施したこと、また、対面でのレポート指導の代替として、メールを利用した質問対応、TA を利用したレポート添削などによりフィードバックをおこなったことは、評価できる。</p> <p>小金井リベラルアーツセンターは、理系学部には適合した内部質保証体制の整備が求められる。従来より懸案であった情報科学部の KLAC への参加については、2020 年度より諸語科目の履修が開始された。今後も小金井キャンパスにおける教養教育の充実に向けて、多角的な取り組みが行われることを期待する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症を防ぎながら教育活動を行ってゆくことは全学的な課題である。オンライン授業の充実、問題点の洗い出し、学生個々のケア、対面型授業における工夫等、3センターで力を合わせ、問題解決に取り組まれることを期待する。</p>
<p><b>【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】</b></p> <p>科学実験 I・II・III (物理学実験、化学実験、生物学実験) では、2020 年度に作ったオンライン教材を用いた自宅学習、メールやレポート添削によるフィードバック指導、少人数化したクラス編成での対面実験授業を併用することにより、コロナ禍でも安全かつ効率的に実験学習することが可能になった。</p>

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

内部質保証体制については、生命科学部教授会主任を委員長とする自己点検委員会を組織し、理系専門教育と分科会（英語、人文・社会科学、スポーツ健康科学、諸語、リテラシー、数学、理科）の守備範囲を考慮し分担して自己点検を行った。

情報科学部については、2020年度よりKLAC 諸語科目の履修を開始し、2021年度も一定数の履修者があった。今後の展開を想定し、ひきつづき履修登録状況の把握等を行う予定である。

COVID-19 対策については、科目の特性や授業形態を踏まえながら、各分科会で、オンライン授業の充実や学生のケアなどに取り組んだ。

### 【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

小金井リベラルアーツセンター（以下、KLAC）では、科学実験科目において、2020年度に作成したオンライン教材を用いた自宅学習、メールやレポート添削によるフィードバック指導、少人数化したクラス編成での対面実験授業を併用するなど学生の立場に立って、コロナ禍でも安全かつ効率的に実験学習に取り組むことができたことは、コロナ禍における対応として大いに評価できる。

内部質保証体制については、独自の自己点検委員会を組織し、理系専門教育と分科会（英語、人文・社会科学、スポーツ健康科学、諸語、リテラシー、数学、理科）の守備範囲を考慮した上で、きめ細かい自己点検を行っており評価できる。

情報科学部における KLAC 諸語科目の履修状況については、ひきつづき履修登録状況の把握等に取り組むことを期待する。

## II 自己点検・評価

### 1 内部質保証

#### (1) 点検・評価項目における現状

##### 1.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

##### 1.1①質保証活動に関する各種委員会（質保証委員会等）は適切に活動していますか。2018年度1.1①に対応

はい

【2021年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

- ・KLAC 運営委員会を中心に KLAC として質保証活動に取り組んだ。一例として、年度末報告の作成に向けて、生命科学部教授会主任を委員長とする自己点検委員会を 3 回にわたって開催するとともに KLAC 運営委員のあいだでメールを交換し、1年間の活動を点検した。
- ・また、運営委員会にオブザーバー参加している情報科学部執行部にも随時意見を求めている。
- ・各分科会はメールや会合によって授業改善の意見交換を日常的に行い、さらにシラバスチェックなど具体的施策を通じて質保証を行っている。

##### 1.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19 への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。

- ・2020年度の質保証活動の一環として、各分科会の COVID-19 への対応状況を振り返り、有効な対策や課題を確認したことが、2021年度の COVID-19 対応に寄与した。一例として、英語分科会・諸語分科会・人文社会分科会では、2020年度にオンライン授業の方法について合同の懇談会を開催したことが、教育効果向上に役立ったことを確認したため、2021年度も同様の懇談会を継続的に開催した。同様に、2021年度の質保証活動をもとに、2022年度の COVID-19 対応を進める予定である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・懇談会の実施案内

#### (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

内容
・自己点検委員会を中心とする、KLAC 全体としての質保証活動と同時に、分科会を単位とした自律的な質保証活動もおこない、KLAC が開講する多様な科目の特性を生かしている点が長所である。

### (3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

### 【内部質保証の評価】

KLAC 運営委員会を中心に、KLAC として自己点検委員会を 3 回開催するとともに、運営委員の間でメールを交換して 1 年間の活動の点検を行っている。また、各分科会はメールや会合によって授業改善の意見交換を日常的に行うとともに、シラバスチェックなど具体的施策を通じて質保証を行っており、質保証活動に関する各種委員会は適切に機能していると評価できる。

## 2 教育課程・学習成果

### (1) 点検・評価項目における現状

2.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

2.1①幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。2021 年度 1.1①  
に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

英語科目群、教養科目群（人文・社会・自然科学系、スポーツ健康科学、選択語学系、リテラシー系）、理系教養科目群（数学系、理科系）からなる幅広い教養科目を提供している。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

該当せず

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部生のための履修の手引き（冊子体・Web 版）
- ・生命科学部生のための履修の手引き（Web 版）
- ・KLAC 運営委員会資料・議事録

2.1②初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。2021 年度 1.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

・数学科目では、高等学校との接続にも配慮した共通テキストを採用している。

・理系教養科目では、理工学部用のリメディアル科目として、入門物理学と入門数学を設置し、リメディアル教育を実施して、高校から大学への理科・数学に接続を図っている。

・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲではガイダンス時に事前アンケートをとり、高校での理科履修状況を調査している。理工学部では化学、生物の履修率が低く、生命科学部では物理の履修率が低い傾向にあった。そのため、高校で理科科目を未履修であっても学生が対応できるように、教材資料を初年次向けに作成している。また、理科科目が未履修の学生に対しては TA により、よりきめ細やかな学習指導を行っている。

・リテラシー科目では、高等学校までの基本的なパソコン操作の習熟度を調査し、それに基づいたテキストの作成および TA やラーニング・サポーターによるサポートを実施している。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

該当せず
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・書籍『コア講義 微分積分』、『コア講義 線形代数』（裳華房）
・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ事前アンケート
・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ教材資料

## 2.1③学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。2021年度

## 1.1③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。
人文・社会科学分科会
・リテラシー科目では、社会的及び職業的自立に不可欠なパソコン操作や文章作法を取得する機会を提供している。
・「キャリアデザイン」では、自分自身を理解し、自分の生き方・働き方について考える機会を提供している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
該当せず
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「キャリアデザイン」シラバス

## 2.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

## 2.2①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。
・「履修の手引き」や入学時ガイダンスにおいて、各学科の専門分野を学ぶための土台となる重要な科目群について、履修を推奨している。特に、科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲについては、理工学部・生命科学部の各学科が履修をつよく勧めている。
・英語および諸外国語科目については、入学時などに語学ガイダンスを実施している。また英語科目では冊子「英語上達への道」を作成し配布している。なお、COVID-19 対応のため、2021年度の入学時ガイダンスはオンデマンド形式で行った。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
該当せず
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部生のための履修の手引き（冊子体・Web版）
・生命科学部生のための履修の手引き（Web版）
・各学科の入学時ガイダンス資料
・語学ガイダンス（英語・諸語）資料、冊子「英語上達への道」（Hondanaに掲載）

## 2.2②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021年度1.2②に対応

S： さらに改善することができた
※取り組み概要を記入。
・理系教養科目では、TAやラーニング・サポーターを学習指導全般に活用している。特に実験実技系科目である科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲにおいては、TAによるきめの細かい実験指導・レポート指導が効果的であった。また2020年度に引き続き、春学期と秋学期双方の化学系基礎科目の一部で授業支援アシスタントを採用して、オンラインでの授業実践に活用した。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。



<ul style="list-style-type: none"> <li>・リテラシー科目では、パソコンの基本ソフト（Word, Excel, PowerPoint 等）の活用スキルの向上を目的として、ラーニング・サポーター制度を活用している。また、レポート執筆の基本ルール、効率的な情報処理手法、効果的なプレゼンテーションスキルを修得できるような課題を設定し、その解決手順を詳しく解説している。</li> </ul>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・数学分科会では生命科学部の数学系教養科目を対象とするラーニング・サポーター1名を採用した。</li> <li>・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでは、動画を含めたオンライン教材を用いた自宅学習と、少人数化したクラスでの対面実験を併用することで、コロナ禍での安全で効率的な学習が可能になった。すなわち、COVID-19感染状況の悪化した春学期の一時期以外、春学期・秋学期ともに混乱なく対面実験が実施できた。また、オンライン教材での学習と対面実験の併用を当初から設定したため、両者の連携が比較的良好で、効果的な学習につながった。COVID-19の収束後も、この学習システムは効率的な学生の実習に活かすことが期待される。この様子はHOSEI2022生命科学部パンフレット記事に取り上げられた。</li> </ul>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲガイダンス資料</li> <li>・科学実験Ⅱ資料「レポートの書き方」「レポートチェック事項」</li> <li>・HOSEI2022生命科学部パンフレット</li> <li>・授業支援アシスタント実績報告</li> </ul>

## 2.2③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。2021年度1.2③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
<p>※取り組み概要を記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでは、毎回レポートを課し、予習・復習を盛り込むことにより、学習時間を確保している。</li> <li>・リテラシー科目では、課題の提示と、自己学習（復習用）の教材や資料提供で学習時間増加を促進している。</li> <li>・英語科目・諸語科目では、兼任講師も含めた授業打ち合わせ会を実施し、学習時間についての理解の共有を図っている。またシラバスチェックを通じて、学習時間や授業計画を確認している。</li> </ul>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
該当せず
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学実験Ⅱ資料「レポートの書き方」「レポートチェック事項」</li> <li>・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲガイダンス資料</li> <li>・外国語授業打ち合わせ会案内</li> </ul>

## 2.2④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。2021年度1.2④に対応

S： さらに改善することができた
<p>【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでは、COVID-19問題対応も考慮して、実験動画などのオンデマンド教材の作成を行い、オンラインと対面実験を併用する効率的な授業実施への取り組みを継続している。</li> <li>・リテラシー科目では、演習時間の確保、自ら設定した調査課題の発表及び教員・TAとの意見交換など、アクティブ・ラーニングの導入を心掛けている。</li> <li>・諸語分科会の一部の科目では、発音指導ビデオ、音声データの作成、アプリの活用などICTを活用した授業を導入している。</li> </ul>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでは、昨年度、対面授業の実施ができなかったときに、学習支援システム等を用いて、課題レポートの添削をし、レポート内容が不十分な学生に対しては再提出を求めるなどのフィードバック指導を確立した。本年度は対面授業とレポートのフィードバック指導を両方実施することにより、学生の実験内容についての理解力を高めると同時に、論理的な文章を書く能力を育成することが可能になった。</li> </ul>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの実験動画資料
- ・HOSEI2022 生命科学部パンフレット

2.2⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。2021年度

1.2⑤に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※どのような配慮が行われているかを記入。

- ・2021年度も受講者登録抽選科目については抽選を行い、一授業あたりの学生数の配慮を維持した。
- ・英語科目については必修科目を含めて定員を設けており、内容・レベルに適した受講者数を維持するよう対応している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

該当せず

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部・生命科学部共通 教養科目・教職科目 時間割 (Web 版)
- ・理工学部生のための履修の手引き (冊子体・Web 版)
- ・生命科学部生のための履修の手引き (Web 版)

2.2⑥シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度2.2⑥に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。

- ・2021年度も、全科目（授業）に対して各分科会によるシラバスチェックを行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・KLAC 運営委員会資料・議事録

2.2⑦授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度2.2⑦に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。

- ・英語科目・諸外国語科目では打ち合わせ会を開催し議論・検証を行っている。
- ・その他の科目でも、分科会ごとに専任および兼任を含めた担当教員同士の懇談会や業務連絡で検証している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・外国語授業打ち合わせ会案内
- ・懇談会及び業務連絡資料

2.2⑧通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度

1.2⑥に対応

※取り組みの概要を記入。

- ・スポーツ健康科学実習では毎回の授業での課題提出のほか、オンライン形態での授業効果を高めるため「身体活動・運動実践記録」を作成し、日々の活動量や運動機会の記録と毎週の振り返りを行うことで、毎日の運動を習慣づけ、健康の維持・増進を促した。
- ・数学分科会では、対面授業の同時オンライン配信のわかりやすい実施方法を検討し、授業デモの動画を作成して兼任講師と共有するとともに、懇談会を実施し情報共有を行った。
- ・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでは、実験動画などのオンデマンド教材を作成・活用して、対面実験での授業進行を効率化し、クラスを少人数化することにより、COVID-19 流行下でも安全かつ有効な教育体制の構築・運用を行った。COVID-19 など感

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>感染症による欠席を把握するため、欠席時は事前にメーリングリスト宛にメールで連絡するシステムを構築した。欠席した学生に対しては、後日補講等に対応した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・化学系基礎科目の一部では、前年度に学務部教育支援課企画の「オンデマンド授業コンテンツの作成」を利用して作成したオンデマンド教材を用いて、COVID-19 流行下でのオンライン授業への対応を行った。</li> <li>・リテラシー科目では、オンライン受講者に対して教室の混雑を気にせず、パソコン操作に関する質問ができるよう、ラーニング・サポーターを導入している。</li> <li>・英語分科会では、学部のポリシーに従い、すべての英語授業を Zoom で行った。そのため、兼任教員に対して、Zoom や Hoppii の使用方法の講習会を行なった。</li> <li>・英語・諸語・人文社会分科会合同で、専任・兼任担当教員に向けて、Zoom や Hoppii および成績登録システムの使用方法や、ハイフレックス授業の実施方法の講習会を数度にわたって開催した。また、ハイフレックス授業実施に伴う質問にも個別に対応している。</li> </ul>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021 年秋学期小金井キャンパス スポーツ健康科学系実技科目履修者 身体活動・運動実践記録</li> <li>・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの実験動画</li> <li>・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲのガイダンス資料</li> </ul>

## 2.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

## 2.3①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・数学系科目では、複数教員が担当する科目において成績の比率調整など成績基準を打合せている。</li> <li>・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでは、各々の実験への出席・課題レポート提出状況等の資料に基づき、成績会議を行い、適切な成績評価・単位認定を行っている。</li> <li>・英語科目では TOEIC による習熟度別クラス編成を行うが、成績評価において公平を期するため、クラスのレベルを考慮し習熟度上位クラスで成績を有利に評価している。また、試験答案の学生への返却を実施している。</li> <li>・リテラシー科目では、小テスト、演習・レポート課題に基づき、定量的に評価している。</li> </ul>
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>該当せず</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ担当者会議議事録</li> <li>・英語科目時間割表（レベル別）</li> </ul>

## 2.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

## 2.4①成績分布の状況を把握していますか。2021年度1.4①に対応

<p>はい</p>
<p>【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学実験Ⅱにおいて、全クラスの成績分布の年次推移を集計、担当教員間で共有している。</li> </ul>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学実験Ⅱ資料：成績分布の推移</li> </ul>

## 2.4②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②

に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※取り組みの概要を記入。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・数学分科会では例年、統一試験を実施して指標の1つとしているが、2021年度はCOVID-19の影響で非実施とした。代わりに、共通で使用できる試験問題を作成し、期末試験で教員が適宜使用できるように共有を行った。</li> <li>・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでは学習成果をレポート内容や試問で判定しており、各クラス（学科ごとにクラス編成）で課す教材・課題レポートの多くを共通設定し、クラス毎に評価が片寄らない配慮をしている。</li> <li>・英語教育においては、TOEICの点数を学習成果を測定する指標の一つとしている。また成績分布の目安を定めたガイドラインを作成し、兼任講師に展開している。</li> </ul>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
該当せず
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ課題資料</li> <li>・英語分科会成績分布ガイドライン</li> </ul>

#### 2.4③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
<p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでは、実験作業や実験ノートの確認、レポートに関する試問等により実験内容の理解度・到達度を把握・評価するようにしている。</li> <li>・リテラシー科目では、学生が行ったプレゼンテーションや演習課題に対し、教員が試問することにより、理解度を把握している。</li> <li>・英語科目では学生が継続的に受験している TOEIC の成績集計を行い、学習成果を把握している。また集計した点数は、英語教育改善プロジェクトにおいて、各学科と共有している。</li> </ul>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
該当せず
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・TOEIC 実施結果・集計結果

#### 2.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

#### 2.5①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021年度1.5①に対応

S： さらに改善することができた
<p>※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理系教養科目では、プレースメントテストと入学後の数学・物理の成績についてその推移を入試経路別に調査している。</li> <li>・英語科目では、入学時、1年生12月及び2年生12月にTOEICを行い、さらに、3年生、4年生になってからも希望者に対して受験を促し、学習成果の把握に努めている。さらに、TOEICテストの結果に著しい成績上昇がある場合に、成績のボーナス制度が設定されている。加えて、英語教育改善プロジェクトにおいて、英語教育の在り方を継続して話合っている。</li> <li>・SA（科学技術コミュニケーション演習）の実施は、COVID-19の影響で、2020年度より停止している。より有効なかたちで再開するために、理工・生命科学部両執行部および英語分科会教員などで議論した。</li> </ul>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
英語科目では、学生のTOEICスコアの平均が上昇したことに合わせて、ボーナス制度の対象となるスコアを変更した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・TOEIC 実施案内</li> <li>・2022年度理工学部履修の手引き・生命科学部履修の手引き</li> </ul>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・英語教育改善プロジェクト資料・議事録

## 2.5②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【利用方法】※箇条書きで記入。

・授業改善アンケートのKLAC 担当科目の自由記述（KLAC からの申請で入手可能）について、必要に応じて理工学部・生命学部の執行部に開示する仕組みになっている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

該当せず

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

## (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入してください。

## 内容

科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでは、従来から、共通の教材・課題の設定やTAの活用、担当者による成績会議の実施など、教育効果の向上に向けた努力を行ってきた。加えて2021年度は、2020年度に引き続き、オンライン教材の導入やクラスの少人数化といったCOVID-19への対応にも力を入れた。

## (3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入してください。

## 内容

・数学科分科会では対面授業の同時オンライン配信導入後に発生する問題に対応する方策を検討・実施する。  
 ・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲについて、科目設置後10年を超え、設備・実験機器の経年劣化がみられつつある。近年の履修指導の成果で、多くの学科で科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修率が増加している。これはよい傾向であるが、入学者超過がおこった場合に履修者数が実験室の収容人数を超えると同時に、TAや実験機器等が不足する恐れがある。これに対し、科学実験Ⅲでは2019年度に顕微鏡を追加購入したり、科学実験Ⅱでは経年劣化の著しい実験機器に頼る一部の実験テーマを見直し、2020年度から一部テーマを変更するなどの対応を実施してきた。収容人数を増やすため、実習スペースを拡大することは現実的には困難であるため、引き続き学部と協力するなどして設備・機器の更新・充実を進める必要がある。  
 ・スポーツ健康科学実習では対面授業を再開する上で、新型コロナウイルス感染リスクの低減を図るためには緑町グラウンドの有効活用（使用回数増）が不可欠の要素である。よって緑町地域協議会との調整やバス運行増便の予算化を要望する。併せて、身体活動に関わる実験実習に向けた設備・実験機器の整備が継続的な課題である。

## 【教育課程・学習成果の評価】

## &lt;①教育課程・教育内容に関すること(2.1)&gt;

KLACでは、英語科目群、教養科目群（人文・社会・自然科学系、スポーツ健康科学、選択語学系、リテラシー系）、理系教養科目群（数学系、理科系）からなる幅広い教養を習得できるカリキュラム編成となっており、評価できる。

理工学部用のリメディアル科目として、入門物理学と入門数学を設置し、リメディアル教育を実施して、高校から大学への理科・数学に接続を図っているほか、科学実験科目ではガイダンス時に事前アンケートをとり、高校での理科履修状況を調査していることは評価できる。理工学部では化学、生物の履修率が低く、生命科学部では物理の履修率が低い傾向にあることを踏まえて、高校で理科科目を未履修であっても学生が対応できるように、教材資料を初年次向けに作成していること、理科科目が未履修の学生に対してはTAにより、よりきめ細やかな学習指導を行っていることは評価できる。数学科目では、高等学校との接続にも配慮した共通テキストを採用している点も評価できる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

リテラシー科目では、高等学校までの基本的なパソコン操作の習熟度を調査し、それに基づいたテキストの作成およびTAによるサポートを実施していることに加えて、社会的及び職業的自立に不可欠なパソコン操作や文章作法を取得する機会を提供しており評価できる。「キャリアデザイン」では、自分自身を理解し、自分の生き方・働き方について考える機会を提供しており適切である。

#### <②教育方法に関すること (2.2) >

KLACの履修指導については、「履修の手引き」や入学時ガイダンスにおいて、各学科の専門分野を学ぶための土台となる重要な科目群について、履修を推奨している。特に、科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲについては、理工学部・生命科学部の各学科が履修をつよく勧めており、その成果として、当該科目への履修率が増加していることは評価できる。英語および諸外国語科目については、入学時などに語学ガイダンスを実施していることに加えて、英語科目では「英語上達への道」という冊子を作成・配布しており評価できる。

理系教養科目、リテラシー科目では、TAやラーニング・サポーターを学習指導全般に活用してきめ細かい学習指導を実施しており適切である。科学実験科目では、動画を含めたオンライン教材を用いた自宅学習と、少人数化したクラスでの対面実験を併用することにより、コロナ禍でも安全で効率的な学習ができたことは評価できる。

効果的な授業形態の導入に関する取り組みとしては、コロナ禍にあつて、対面授業とレポートのフィードバック指導、両方を実施することにより、学生の実験内容についての理解力を高めると同時に、論理的な文章を書く能力を育成することが可能になったことは高く評価できる。

シラバスの適切性については、2021年度は全科目において各分科会でのチェックが行われている。また、授業がシラバスに沿って行われているかについても、各分科会等を中心に検証が行われている。

#### <③学習成果・教育改善に関すること (2.3～2.5) >

KLACの数学系科目では、複数教員が担当する科目において成績の比率調整など成績基準を打合わせるなど、分野ごとに成績評価と単位認定を工夫・統一しており、適切性が確保されていると評価できる。

KLACでは、各分野(分科会)の特性に応じた分科会単位の取り組みを行っており適切である。また、具体的な学習成果の把握・評価、および学習成果の定期的検証等も、分科会ごとにその適正に合わせた形で入念に実施されており適切である。

授業改善アンケートについては、KLAC担当科目の自由記述(KLACからの申請で入手可能)について、必要に応じて理工学部・生命学部の執行部に開示する仕組みになっており適切である。

### 3 教員・教員組織

#### (1) 点検・評価項目における現状

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

3.1①組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度3.1①に対応

【リベラルアーツセンター執行部の構成、分科会の名称・役割・責任体制】※箇条書きで記入。

- ・執行部は、センター長、副センター長(各1名)で構成する。
- ・分科会として、英語、人文・社会科学、スポーツ健康科学、諸語、リテラシー、数学、理科の7つの分科会を置く。
- ・各分科会では、当該分野の学科目の時間割編成、担当者、単位習得などについて代表者を中心に審議し、KLAC運営委員会に提案する。
- ・理工学部教授会・生命科学部教授会・小金井リベラルアーツセンターは相互に協力して、教養教育に関する責任を分担する。

【明示方法】※箇条書きで記入。

- ・分科会の構成や役割分担等は、「小金井リベラルアーツセンター規程」に示されている。
- ・責任の所在は、「理工学部・生命科学部・小金井リベラルアーツセンター教養教育に関する申合わせ」として文章化されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・小金井リベラルアーツセンター規程
- ・理工学部・生命科学部・小金井リベラルアーツセンター教養教育に関する申合わせ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度3.2①に対応

はい
※リベラルアーツセンターの提供するカリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。
教養科目を主に担当する専任教員は、理工学部・生命科学部双方に所属しており、各分科会にそれぞれ複数名の教員がバランスよく配置されている。また、今後の教員採用に備えて、理工学部・生命科学部執行部との連絡を密にするとともに、オブザーバー参加している情報科学部との情報交換を行っている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

3.3 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.3①センター内のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

S：さらに改善することができた
【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。
各分科会において、科目の特性に合わせたFD活動を行なっている。
【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員による授業相互参観：線形代数学及び演習 II（2021.10.20, 2021.11.3、担当教員：磯島伸）、情報処理技法（2021.12.21、担当教員：三橋秀生）など、合計10科目12回</li> <li>・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲにおける独自アンケート調査</li> <li>・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲにおける履修者数推移調査</li> </ul>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲで学期末に実施している独自アンケート調査の結果について、専任教員が担当する一部のクラスについては、対象学科にその結果を公開した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・KLAC「教員による授業相互参観」報告書</li> <li>・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ独自アンケート</li> <li>・科学実験履修者数推移集計</li> </ul>

## （2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<p>・2017～2019年度に実施した、教養科目を主に担当する専任教員の純増人事が完了し、数学・理系教養科目と英語科目の指導体制が充実した。理系教養科目の各科目を、専任教員がコーディネートする体制が整い、各科目間での連携が図られはじめた。特に「科学実験Ⅰ（物理学実験）」では、リテラシー科目の「情報リテラシーと表現技術」で学習したワード、エクセルなどのPCソフトの使用法、PDFファイルの作成方法などを用いて実験演習を進める工夫をおこなっている。今後は座学（物理学基礎、化学基礎、生物学基礎）と実験系科目（科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）においても、学習内容の連携を高め、効率的でかつより深い学習ができる体制を目指す。</p>

## （3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<p>・今後数年間のあいだに、複数名の教養科目を主に担当する専任教員が定年退職となる。今後も教養教育をいっそう充実</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

させていくために適切な人事をおこなえるよう、理工学部・生命科学部双方の執行部と情報交換をおこなうことが重要である。

### 【教員・教員組織の評価】

KLACでは、センター長と副センター長が当該事業を統括しており、7つの分科会がそれぞれ当該分野の学科目の時間割編成、単位取得などについて代表者を中心に審議を行い、KLAC運営委員会に提案している。責任の所在は、「理工学部・生命科学部・KLAC教養教育に関する申し合わせ」の中で明確化されており適切である。

教員採用に関しては、理工学部と生命科学部で協議して採用がなされ、理工学部・生命科学部双方に所属し、各分科会にそれぞれ複数名の教員がバランスよく配置される体制となっており適切である。数学・理系教養科目と英語科目の指導体制が充実したこと、理系教養科目の各科目を専任教員がコーディネートする体制が整い、各科目間での連携が図られはじめたことは評価できる。

FD活動としては、科学実験科目において、独自のアンケート調査を実施しており、きめ細かい内容で学生の要望等をくみ取っており、一部のクラスについてはその結果を対象学科に公開したことは高く評価できる。今後は、その範囲を実験科目以外にも拡大していくことを期待したい。

## 4 大学運営・財務

### (1) 点検・評価項目における現状

4.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

4.1①運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度4.1①に対応

はい

※概要を記入。

「小金井リベラルアーツセンター規程」を定め、センター長、副センター長、運営委員会や科目の分科会について役割や権限を規定する。さらに、理工学部教授会・生命科学部教授会・小金井リベラルアーツセンターは相互に協力して、教養教育に関する責任を分担することを「理工学部・生命科学部・小金井リベラルアーツセンター教養教育に関する申し合わせ」に明記する。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・小金井リベラルアーツセンター規程
- ・理工学部・生命科学部・小金井リベラルアーツセンター 教養教育に関する申し合わせ

### (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

運営委員会では、7つの分科会が各分野の特色を生かして活動しており、有益な情報交換が行えている。

### (3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特に問題はないが、現状の規定および運営方法について再確認することで今後の活動の活性化につなげる必要があると考える。

### 【大学運営・財務の評価】

KLACでは、「小金井リベラルアーツセンター規程」に従って適切な組織運営がなされていると判断される。学部教授

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。



会とも協力して、教養教育に関する責任を分担することが、「理工学部・生命科学部・小金井リベラルアーツセンター教養教育に関する申合わせ」に明記されており、適切である。運営委員会では、7つの分科会が各分野の特色を生かして活動し、有益な情報交換を行うことができている、評価できる。

### III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	小金井教養教育に合った内部質保証体制を整える。
	年度目標	運営委員会とは別に自己点検委員会を開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検を行い、内部質保証を維持する。
	達成指標	自己点検委員会の開催
	年度末報告	<p>執行部による点検・評価</p> <p>自己評価 S</p> <p>理由 運営委員会とは別に自己点検委員会を開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検状況を検討した。</p> <p>改善策 特になし。次年度も引き続き、自己点検委員会を開催することが望ましい。</p>
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	学生の多様な価値観を育成するための教養教育の再検討と改善を行う。
	年度目標	日本語教育の質保証を目的に小金井キャンパスの関係各所と連携を図る。 ----- 科学実験において、COVID-19 対応のため、少人数クラス化し、感染対策を施して対面実験を行う。 ----- 教養教育充実のためにラーニングサポータ、授業アシスタント制度を活用する。
	達成指標	日本語教育科目調整会議の開催。 ----- COVID-19 対応のため、感染対策を施し、少人数クラス化した対面実験の実施。 ラーニングサポータ、授業アシスタント制度の活用。
	年度末報告	<p>執行部による点検・評価</p> <p>自己評価 S</p> <p>理由 小金井地区における留学生の日本語教育を春・秋学期4クラスずつ基本的に対面およびハイフレックス方式で実施した（5週間はすべてオンライン授業）。授業の質保証のために、日本語教育科目調整会議が2回開催された。 ----- 科学実験では、動画を含めたオンライン教材を併用して少人数クラス化した対面実験を設計することで、COVID-19 に対応した。COVID-19 感染状況の悪化した春学期の一時期以外、春学期、秋学期ともに混乱なく対面実験を実施した。オンライン教材での学習と対面実験の併用を当初から設定したため、両者の連携が比較的良好で効果的な学習につながった。 ----- 物理系基礎科目を対象としてラーニングサポータを活用し、化学基礎において授業アシスタント制度を活用した。 ----- 「情報リテラシーと表現技術」を対象として、ラーニングサポーターを活用した。 ----- 大人数の教養科目授業（アジア文化論など）はオンライン授業であったが、授業アシスタント制度を活用して期末にZoom ミーティングによる受講者全員の個人学習発表会が開催された。</p> <p>改善策 引き続き、COVID-19 の感染状況にフレキシブルに対応できる対面実験の設定・実施と、オ</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

			ンライン教材と対面実験の組み合わせによる、より効果的な授業設計を図る。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
3	中期目標		教員による相互チェック体制の充実を図る。
	年度目標		継続して授業相互参観の充実を図る
	達成指標		オンライン授業参観も含めた授業相互参観の実施。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
自己評価			S
理由			オンライン授業の相互参観をおこなった。今年度の参観数は12回(科目数:10)で、昨年度より大幅に増加した。
	改善策		引き続き授業参観を促進し、相互チェック体制の充実を図る。
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標		教育の効果の測定のため、継続して成績データの収集と分析を行う。
	年度目標		英語では前年度に引き続き英語力については入学年度4月と12月、および2年次次にTOEICテストを行い、継続的に教育効果の測定を行う。また、2020年度のオンライン授業実施経験から、ブレンディドラーニングの可能性を図る。 ----- 数学では期末試験が対面実施可能な場合、これまでと同様に統一試験を行っている4科目(24クラス)の素点データの度数分布表を作成する。実施不可能な場合に備え、代替手段を検討する。
	達成指標		入学年度4月と12月、および2年次次にTOEICテストを実施。 ----- 対面実施可能な場合、十分なデータが得られた科目の数を指標とする。不可能な場合、代替手段の実施、非実施を指標とする。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
自己評価			S
理由			英語では入学年度4月と12月、および2年次次にTOEICテストを実施。2021年度のオンライン授業実施経験から、ブレンディドラーニングの可能性を検討するために、英語教員にアンケート調査を実施した。その結果を教員同士で共有した。 ----- 数学では一部科目を除いて対面での期末試験は実施できず、代替手段として統一試験を行っている。4科目の担当者(微積、線形代数ともに3名)でオンライン用の期末レポート問題を作成し共有した。統一問題作成でオンライン利用による試験問題作成スキルが向上した。 一方で、Hoppiiの操作性に起因して、作成した問題を兼任講師が利用することが難しいという問題も発生した。 ----- 諸語、例えば中国語の授業(基礎中国語I・II、中国語会話、中国語ライティング、上級中国語などの科目)では発音指導ビデオ、音声データの作成、アプリの活用などICTによる語学学習を実験的に導入し、新しい学習方法を試みた。 ----- 2022年度にソール市立大学に1名。また、昨年に中国の大学派遣留学生1名、一昨年にはフランス派遣留学生1名が選ばれるなど、諸語教育の教育効果が現れていると言える。 ----- 教職課程を履修する学生は前年度よりも増え、教員免許取得また教員採用された学生が例年より増えた(創生科学科教職課程の履修・教職実習修了者11名)
	改善策		TOEICテストを引き続き実施し、教育効果の測定を継続する。また、英語科目におけるブレンディドラーニングの可能性について継続して検討を行う。 数学については、対面での期末試験が実施できない可能性を想定して、統一問題作成の準備

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

			を学期当初より検討する。	
No	評価基準		教員・教員組織	
5	中期目標		学部と協調し適正な教員採用・配置を進める。	
	年度目標		今後の教員採用に備え、理工学部・生命科学部執行部との連絡を密にする。	
	達成指標		理工学部・生命科学部執行部との情報交換連絡会の開催。	
	年度末報告		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A	
理由		必要に応じて、情報科学部執行部も含めオンラインおよび、メールによる情報交換を実施した。		
改善策	特になし。次年度も引き続き情報科学部執行部との情報交換を実施する。			
No	評価基準		教育研究等環境	
6	中期目標		情報科学部の KLAC 参加のプロセスを検討する。	
	年度目標		情報科学部学生の KLAC 諸語科目履修登録状況を把握する。オンライン授業下での諸語教育の効果を測る。	
	達成指標		情報科学部学生の KLAC 諸語科目履修登録状況の把握	
	年度末報告		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A	
理由		2021 年度履修登録終了後、運営委員会にて情報科学部の学生の履修登録数情報の情報共有をした。		
改善策	引き続き履修状況の把握に努める。			
No	評価基準		社会連携・社会貢献	
7	中期目標		小金井市・教育委員会・総合型スポーツクラブと連携したスポーツ交流事業について、新たな企画、実施体制及び広報体制について検討する。	
	年度目標		昨年度は COVID-19 感染拡大の影響で、全事業とも中止となったが、感染状況を見極めつつ、関係各所と連携の上、スポーツ交流事業の再開および地域スポーツイベントへの支援継続を模索する。更に次年度に向けて新たな事業の企画を検討する。	
	達成指標		スポーツ交流事業「卓球大会」「軟式野球教室」の開催。 地域スポーツイベント「野川駅伝大会」への協力・支援。 次年度新規事業の企画検討。	
	年度末報告		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B	
理由		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催予定であったスポーツ交流事業「卓球大会」「軟式野球教室」および支援事業の地域スポーツイベント「野川駅伝大会」の全ての事業が、昨年度に引き続き中止となった。 ----- 小金井キャンパスに所属する留学生が、日本語スピーチコンテスト（小金井市主催）に 2 年連続で参加し、生命科学部の 1 年生が審査員特別賞を受賞した。KLAC の教員も審査員として参加し、地域活動に貢献した。		
改善策	スポーツ交流事業・支援事業の再開に向け、新型コロナウイルス感染状況を見極めつつ、開催時期や場所の変更なども視野に、事務局との協議・検討を進める。 また、次年度も留学生に日本語スピーチコンテストへの参加を積極的に呼びかける。			
【重点目標】 COVID-19 後を見据えた新たな教授法の検討など教員同士の連絡を密にし、小金井キャンパスにおける教養教育の充実を図る。 【目標を達成するための施策等】 KLAC 科目は多様であるため、分科会ごとに、科目特性に応じたオンデマンド・双方向授業などのあり方を検討し、ZOOM 会議などを通じて、専任・兼任教員間の連絡を密にし、情報共有を図る。				

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S」：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

## 【年度目標達成状況総括】

年度の重点目標であった「COVID-19 後を見据えた新たな教授法の検討など教員同士の連絡を密にし、小金井キャンパスにおける教養教育の充実を図る」については、専任・兼任教員を含めた Zoom 会議の開催などによって可能な限り達成されたといえる。昨年度に引き続きコロナ禍により地域スポーツイベント事業、数学科目の共通試験は行われなかった。科学実験については、おおむね春秋学期ともオンライン授業の成果も取り入れつつ、対面授業を混乱なく円滑に実施できた。オンライン教材での学習と対面実験の併用を当初から設定したため、両者の連携が比較的良好で効果的な学習につながった。コロナ環境下ではあるが、日本語授業、情報科学部での諸外国語授業についても、大きな問題なく授業運営がなされている。オンライン授業の下で、ラーニングサポーター制度、授業支援アシスタント制度を活用し、授業相互参観も実施した。

## 【2021 年度目標の達成状況に関する大学評価】

KLAC では、具体的な目標を設定した項目については概ね達成しており、評価できる。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催予定であったスポーツ交流事業「卓球大会」「軟式野球教室」および支援事業の地域スポーツイベント「野川駅伝大会」の全ての事業が、2020 年に引き続き中止となったことはやむをえないことであるが、こうした中で、小金井キャンパスに所属する留学生が、日本語スピーチコンテスト（小金井市主催）に 2 年連続で参加し、生命科学部の 1 年生が審査員特別賞を受賞したこと、KLAC の教員も審査員として参加し、地域活動に貢献したことは評価できる。

## IV 2022 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	小金井教養教育に合った内部質保証体制を整える。
	年度目標	運営委員会とは別に自己点検委員会を開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検を行い、内部質保証を維持する。
	達成指標	自己点検委員会を開催する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	カリキュラム変更（2023 年度）をおこない、合わせて、学生の多様な価値観を育成するための教養教育の改善を図る。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>理科分科会では、2023 年度生命科学部カリキュラム変更と連動して、新規リメディアル科目の設置、理系教養科目の見直し、時間割の見直しを行う。</li> <li>諸語分科会では、語学教育の質向上とスリム化対応を目的に、諸語教育のカリキュラム変更に向けた検討を進める</li> <li>教養教育の充実のために、ラーニングサポーター、授業アシスタント制度を活用する。</li> </ul>
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>理科分科会では、リメディアル科目の設置と理系教養科目の見直しを含む新カリキュラムを完成させる。</li> <li>諸語分科会では、新カリキュラムを完成させる。</li> <li>ラーニングサポーター、授業アシスタント制度を活用する。</li> </ul>
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員による相互チェック体制の充実を図る。</li> <li>ポスト・コロナを見据えて、COVID-19 の感染状況にフレキシブルに対応できる、効果的な授業形態・教育方法を検討する。</li> </ul>
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続して授業相互参観の充実を図る。</li> <li>ハイフレックスを含めた対面授業、オンライン授業、オンデマンド授業を効果的に組み合わせた教養教育を実施する。</li> <li>ハイフレックスを含めた対面授業においては感染対策を促進する。</li> </ul>
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン授業参観も含めた授業相互参観を実施する。</li> <li>ハイフレックス授業に対応した授業設計や、対面授業における感染対策について、各分科会の意見聴取をおこなう。</li> <li>理科分科会では、各授業形態の科目数を調べ、各授業形態の教育効果を検討する。</li> </ul>
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

5	中期目標	教育の効果の測定のため、継続して成績データの収集と分析を行う。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語分科会では、前年度に引き続き1年次4月と12月、および2年次12月にTOEICテストを行い、継続的に教育効果の測定を行う。また、2020年度および2021年度のオンライン授業実施経験から、ブレンド型学習の可能性を探る。</li> <li>数学分科会では期末試験が対面実施可能な場合、これまでと同様に統一試験を行っている4科目(24クラス)の素点データの度数分布表を作成する。実施不可能な場合に備え、代替手段も検討する。</li> </ul>
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語分科会では、1年次4月と12月、および2年次12月にTOEICテストを実施する。</li> <li>数学分科会では、期末試験が対面実施可能な場合、十分なデータが得られた科目の数を指標とする。不可能な場合、代替手段の実施、非実施を指標とする。</li> </ul>
No	評価基準	教員・教員組織
6	中期目標	学部と協調し適正な教員採用・配置を進める。
	年度目標	今後の教員採用に備え、理工学部・生命科学部執行部との連絡を密にするとともに情報科学部との情報交換を行う。
	達成指標	理工学部・生命科学部執行部との情報交換の機会を設ける。また情報科学部とも状況を共有する。
No	評価基準	教育研究等環境
7	中期目標	COVID-19の感染状況にフレキシブルに対応できる、より効果的な授業設計を図るために、必要な教育研究環境を検討する。
	年度目標	今年度に本格化したハイフレックス授業に対応できる教育研究環境を検討する。
	達成指標	ハイフレックス授業に対応した教育研究環境について、各分科会の意見を聴取する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
8	中期目標	行政や地域団体との連携を強化して、交流事業の継続的実施や新たな企画について検討し、地域との交流を深める。
	年度目標	2年間開催が中止となっていた「スポーツ交流事業」「地域スポーツイベント支援事業」の再開を、COVID-19の感染状況を勘案して検討する。
	達成指標	スポーツ交流事業「卓球大会」「軟式野球教室」の開催および地域スポーツイベント「野川駅伝大会」への協力・支援をおこなう。また、次年度に向けて新たな事業の企画を検討する。
<p><b>【重点目標】</b>  COVID-19の感染状況にフレキシブルに対応できる、より効果的な授業設計を図るために、必要な教育研究環境の充実を図る。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b>  KLAC科目は多様であるため、分科会ごとに、科目特性に応じた教育研究環境を検討することで、学生の多様な価値観を育成するための教養教育の改善を図る。そのために、専任・兼任教員間の連絡を密にし、情報共有を図る。</p>		

### 【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

KLACでは、「教員・教員組織」に関する2022年度を初年度とする中期目標として、カリキュラム変更(2023年度)をおこない、合わせて、学生の多様な価値観を育成するための教養教育の改善を図ることなど3項目を掲げており、初年度である2022年度は、それぞれの項目に即した年度目標が示されている。中期目標・年度目標としては、いずれも適切かつ具体的に設定されていると評価できる。2022年度は、ポスト・コロナを見据えて、COVID-19の感染状況にフレキシブルに対応できる、より効果的な授業形態・教育方法その他、必要な教育研究環境の充実を図る道筋をつけることを期待したい。

### 【大学評価総評】

3センターともに、COVID-19の感染状況にフレキシブルに対応できる、効果的な授業形態・教育方法を模索・検討し、実践してきたことは高く評価できる。

設置2年目を迎えたLFセンターは、新型コロナ禍にあつて、新しい対面・オンライン教育学習に向

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

け、高い効果を期待する柔軟な各種取り組みを実施できた点が評価できる。ポスト・コロナを見据えた長期的な視野に立って、教育学習における実効的な支援の在り方を検討し実践することを期待したい。

ILACは、2017年度にスタートした新カリキュラムに基づく教育課程・教育内容の効果や課題を検証し課題解決に積極的に取り組むなど設定した目標を概ね達成できた点が評価できる。ただ、創設から約20年が経過し、ILACを取り巻く環境も変化する中、新型コロナウイルス感染症への対策など新たに対応すべき課題も増えてきていることから、今後、想定される変化にも対応できるよう長期的な視野に立った課題の検証・検討を期待したい。

KLACでは、分科会ごとに、コロナ禍にあつて、科目の特性に応じた教育研究環境を検討することで、教養教育の充実を図るとともに、学生の多様な価値観を育成するための教養教育の改善を図ってきたことは高く評価できる。ポスト・コロナを見据えて、これまで以上に、教員同士の連絡を密にし、情報共有を図るとともに、新たな教授法の検討に取り組むなどなお一層の教養教育の充実を図ることを期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

## 法学部通信教育課程

## 学部基礎情報

<p>【理念・目的】(2018年度自己点検・評価報告書より)</p> <p>通信教育部は、設立当初は、時代の要請を反映し、全国の勤労学生に高等教育を施すべく広く門戸を開放して学ぶ場を提供してきた。しかし、社会の推移とともに除々にその使命も変容し、現在は「生涯学習の担い手」という新たな社会的役割が付加されて、今日に至っている。また、「いつでも、どこでも」情報ネットワークにアクセス可能というユビキタス社会の到来を睨み、情報通信技術の急速な発展と歩を一にし、「いつでも、どこでも」学べるという特長を一層活かす教育環境の整備とその地位の確立に努めている。</p>
<p>【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的(教育目標)】※学則別表(11)</p> <p>法学部では、日本最古の私立法律学校としての本学の伝統をふまえ、建学の精神たる「自由と進歩」の実現に向けて、以下のような人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. リーガル・マインドのある人材</li> <li>2. 法学の素養を身につけ、広く社会に貢献することのできる人材</li> </ol> <p>＜法律学科＞</p> <p>法律学科では、以下に示すような人材を養成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 基礎法学・実定法学の各分野における理論的・実践的な法学教育を通じて、法学の体系的・専門的な知識を身につけた人材</li> <li>2. 身につけた知識を活用して、法的な問題の妥当な解決を図ることができるリーガル・マインドをもつ人材</li> <li>3. 法曹、法律研究者、公務員および教員、民間企業などさまざまな分野で活躍することができる人材</li> </ol>
<p>【ディプロマ・ポリシー】</p> <p>所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(法学)」を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 条文の解釈や判例の読み方といった法技術的な知識を身につけた学生</li> <li>2. 基礎法学・実定法学の各分野での理論的・実践的な法学教育を通じて、法学の体系的・専門的な知識を身につけた学生</li> <li>3. 法の内容それ自体に対する批判的な見方を可能にするような多角的観点から分析する能力と柔軟な思考力を修得した学生</li> <li>4. 身につけた知識と修得した分析能力・思考力を活用して、法的な問題の妥当な解決を図ることができるリーガル・マインドをもつ学生</li> <li>5. 法律学についての知識・能力とともに、人文・社会・自然などに関する幅広い教養を修得した学生</li> </ol>
<p>【カリキュラム・ポリシー】</p> <p>法学部では、ディプロマ・ポリシーを実現するために、以下の教育課程を編成している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 法律学の基幹となる六法科目を中心に、法律学を体系的・総合的に学習することを通して、リーガル・マインドを養っていけるようカリキュラムを編成する。</li> <li>2. 系統的な科目履修を可能にするため、開設科目を選択必修科目と選択科目に分類する。前者は、六法科目(憲法、民法総則、刑法総論等)と基本科目(国際法総論、行政法、労働法等)から構成される。後者は、基本科目及び先端科目(教育法、親族法・相続法、日本法制史、英米法等)、社会科学の基礎科目、卒業論文等から構成される。</li> <li>3. 科目の学年配当は、法律学の体系性を勘案して行う。</li> <li>4. 高水準の通信学習の内容を維持するとともに、スクーリング科目を多様な形態で提供し、効果的な履修の機会を保障する。</li> <li>5. 教養課程において、人文・社会・自然などに関する幅広い教養を身につけるための科目を展開する。</li> </ol>
<p>【アドミッション・ポリシー】</p> <p>「社会に開かれた大学」として、高等教育の門戸を広く開放することは、通信教育課程の使命である。このことを基本としつつ、法律学科では、以下の人材を受け入れる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学士課程教育を受けるにふさわしい基礎的な学力と学修意欲を備えている</li> </ol>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

2. 国内外におけるさまざまな問題への持続的な関心を持ち、問題を解決しようとする意欲がある
3. 向学心、自発性、創造性に優れている

出願書類（および必要な場合には面接）によって、基礎的な学力と学修意欲、社会問題への関心と問題解決への意欲、向学心・自発性・創造性を評価する。

## I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

### 【2021年度大学評価結果総評】（参考）

法学部通信教育課程の自己点検・評価は適正に実施されている。通信教育課程では、学生の背景やニーズが通学課程以上に多様化する傾向がある中で、カリキュラム編成における科目バランスの配慮や開講科目の拡充、録画配信によるメディアスクーリングの開設など、学生の便宜にかなう実施体制が生まれ、単位修得試験やスクーリング科目の日程の多様化の配慮、「学習質疑」制度や学習相談会、Web 通信学習相談制度などによる個別相談、単位修得状況が思わしくない学生や剽窃を行った学生へのフォローといったさまざまな面で柔軟な教育指導の措置がとられていることも評価できる。コロナ禍状況の中で、学習ガイダンスのウェブ配信やオンラインでのスクーリングの実施、障がいにより配慮を必要とする出願予定者への事前相談や在学生への面接対応のオンライン実施がなされたことなども適切かつ有効な対応であった。2021年度の年度目標・達成指標として、メディアスクーリングの拡充強化（新規開講科目や撮り直しの検討、外部講師の協力の確保）やスクーリングのオンライン化による問題点の調査と対応が挙げられており、いずれも重要な課題と考えられるので、これらの面での成果が期待される。

### 【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

- ・授業目標と教育目標の関係を示したカリキュラムツリーに加え、授業科目間の系統性等を図示したカリキュラムマップが策定・公開されていることから、これらを踏まえて、学生が、カリキュラムの全体像を俯瞰しながら、各科目の内容と到達目標を体系に沿って理解し、より自己の学習意欲・関心に即した計画的な履修を行うことができるようになっていく。
- ・通信教育は、生涯学習の担い手としての社会的役割を果たすものであるのみならず、生涯学習も含め多様な背景を有する学生への教育を提供するという理念をも有している。このことから、特に近年増加している障がいをもつ学生に対する配慮等を実施するための対応として、出願前に事前相談を行い、面接等により学生が求める配慮の希望と本学で提供可能な配慮を確認・調整することにより、ニーズと実情のマッチングを図っている。
- ・レポート等における剽窃の問題に関しては、従前と同様、学習ガイダンスや『学習のしおり』等において指導を徹底するとともに、レポートにおいて剽窃がなされた場合には、全学で制定された不正行為の処分基準に依拠した処分を実施している。当該処分にあたっては、単に厳重な処分の対象とするのみならず、一般論として如何なる記載が剽窃に当たるか、当該レポートの如何なる部分が剽窃に該当するか、なぜ剽窃が許されないか等について、具体的に理解することができるようなフォローも行っている。さらに、通信教育部委員の協議並びに法学部法律学科会議及び法学部教授会の審議において個別的の事例に関する対応を議論し、これを踏まえて教員間において今後の全体的な対応へのフィードバックを行っている。剽窃は、2020年度と比べて事例が減少しており、注意喚起の効果も見受けられる。
- ・メディアスクーリングの拡充につき、学科会議・教授会において審議・検証を行った。また、オンライン化については、通信教育部事務室に学生・教員から出ているオンライン化による問題点の聞き取りを行った。学生側からはオンラインは参加しやすい反面、対面のほうがよいという意見もある。他方、教員からはLMSが使いにくく、今後オンラインでスクーリングを行っていく上では、Hoppiiのようなテスト機能の導入を望む声がある。スクーリングのオンライン化に関しては法律学科会議でも意見交換し、その意見は通教学務委員長にも連絡を行い、現在予定されている通教改革の中で考えるべき課題とすることの了承を得た。

### 【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

法学部通信教育課程では、「障がいにより配慮を必要とする出願予定者への事前相談」は継続されている。カリキュラム編成の工夫とどまらず、その提示についても、「科目の内容と到達目標を体系に沿って理解」しやすいようにしたとのことで、2021年度の「評価」への対応が示されている。スクーリングのオンライン化については、学生側からの賛否両面の反応、導入時の諸条件について教員側からの指摘が了解され、「現在予定されている通教改革の中で考えるべき課題とすることの了承を得た」とのことで、冷静な検討・判断がなされている。

「メディアスクーリングの拡充強化」については「学科会議・教授会において審議・検証を行った」とのことだが、途

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。



中経過なのか、まだ踏み込んだ検討結果は示されていないため、今後の展開に期待する。

## II 自己点検・評価

### 1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①学部（学科）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018年度1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

「学生の受入れ方針(アドミッション・ポリシー)」、「科目の編成方針(カリキュラム・ポリシー)」、「学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)」について、法律学科会議・法学部教授会の審議事項となっている。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

はい

1.2②学部（学科）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2②に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

・教育理念や教育目標、さらにディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーについて、ホームページ上に公開している（法政大学通信教育学部 HOME > 通信教育部について > 教育理念・方針）。

・法政大学通信教育学部学則等についても、ホームページ上で公開している。

<https://www.hosei.ac.jp/documents/gaiyo/johokokai/gakusoku/tsushinkyoiugakusoku.pdf>

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

・特になし。

### 【理念・目的の評価】

法学部通信教育課程では、勤労学生への高等教育の門戸開放という設立当時の理念と、「『いつでも、どこでも』学べる」「教育環境」整備の社会的役割を担うという今目的位置づけを、通信教育課程ならはの目的として確認し、法学部法律学科の理念・目的に追記した独自のディプロマ・ポリシーが公表されている。これらの理念・目的は、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーとともに、「法律学科会議・法学部教授会の審議事項」として検証されているとのことである。

## 2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい
<p>【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法学部質保証委員会が設置され、通学課程とあわせて質保証活動を行っている。</li> <li>・法学部質保証委員会委員を学部執行部・通信教育学務委員とは兼務しない者として、その活動の独立性を確保している。</li> </ul>

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19 への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>2021年度重点目標として「コロナ禍における適切な授業形態や学生支援のあり方を不断に検証するとともに、オンライン授業の質的向上のための方法やスキルについて情報共有と検討を実施する。」を掲げ、教授会・学科会議・FDカリキュラム委員会・執行部会議の多くの回でコロナ禍対応について検討しただけにとどまらず、2021年10月18日に「オンライン授業における不正行為の現状と対策」をテーマとしたFDフォーラムを開催して、オンライン授業の質的向上のための方法やスキルについて情報共有と検討を実施した。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>法学部2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・特になし

【内部質保証の評価】

<p>法学部通信教育課程では、法学部質保証委員会により、通信教育部の内部評価が行われている。また、この委員会には法律学科通信教育課程を担う立場のもの一全学の通信教育学部委員に法学部法律学科から選出されている一は所属しないことによって、その独立性が確保されいるとのことで、同委員会による評価の、組織上の適切性が確認できる。COVID-19への対応・対策については、学部全体での「オンライン授業における不正行為の現状と対策」をテーマとしたFDフォーラムが開催されたとのことで、通信教育部もこのフォーラムの対象に位置づけられていることが確認できる。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい
----

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

・教育目標

<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/target.html>

・学位授与方針

<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/diploma.html>

・教育課程の編成・実施方針

<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/curriculum.html#menu>

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。

2018年度3.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

「学生の受入れ方針(アドミッション・ポリシー)」、「科目の編成方針(カリキュラム・ポリシー)」、「学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)」について、法律学科会議・法学部教授会の審議事項となっている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。2021

年度1.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

・通学課程と同等に、法学部を体系的・総合的に学ぶことができるカリキュラムを提供している。

・2013年度から実施されている新カリキュラムにおいては、他大学において通学課程の法律学科において卒業論文を必修とする例が少ないことに鑑み、従来必修とされていた卒業論文を他の科目8単位に振り替えることによっても卒業要件を満たすことができるようにしている。この結果、カリキュラム上、卒業論文は選択科目の一つという位置づけになっているが、一方で卒業論文を提出しない者もコースワークを通じて卒業論文作成と同等の努力を要するものとし、卒業に必要な学力レベルの維持を図っている。

・勤労学生や遠隔の学生でも受講できるよう、全科目をレポートによる通信学習科目として設定し、また、多様な日程・地域における単位習得試験の受験の機会を確保している。さらに、スクーリング科目の開講についても受講者の便宜に叶うよう多様な日程を確保するとともに、録画配信によるメディアスクーリングも開設している。これまで行ってきた地方スクーリングについては、COVID-19のためにオンラインでの授業に切り替えた。

・「法律学特講」として特定分野の法的知識を深められる授業を設け、開講科目の充実を図っている。

・毎年発行している『学習のしおり』についても、改修・改訂を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

・<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/law/subject/required.html>

<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/law/subject/cultural.html>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

(教養科目、専門教育課程の履修科目に関する全体像)

- ・ <https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/law/subject/curriculum-tree.pdf> (カリキュラムツリー)
- ・ <https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/law/subject/curriculum-map.pdf> (カリキュラムマップ)
- ・ 『学習のしおり 2022』

3.3②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。2021年度1.1②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修(個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ(必修・選択等)含む)への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

- ・ 通信教育部法律学科の開設科目は、選択必修科目と選択科目に分類されている。前者は、六法科目と基本科目(国際法総論、行政法、労働法等)から構成され、8科目32単位以上の修得が要件である。後者は、基本科目及び先端科目(教育法、親族法・相続法、日本法制史、英米法等)、社会科学の基礎科目等から構成され、32単位以上の選択必修科目の修得単位と合わせて合計で82単位(卒業論文を選択しない場合は86単位)以上になるように修得することが要件である。
- ・ 通信教育部の特性を踏まえ、「選択必修科目」「選択科目」から8単位以上をスクーリングで修得することを要件とし、各種スクーリングで多様な科目を受講できるようにしている。また、卒業論文を選択科目として配置し、学生が自由に選択(履修)することができるようにしている。
- ・ 法学の体系性を勘案して体系的な履修が行われるように各科目の学年配当が行われている。またガイドとしてカリキュラムツリー及びカリキュラムマップを明示することで、学生自身が体系性を理解した上で計画的な履修をしやすいようにしている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・ 特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ <https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/law/subject/required.html>  
<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/law/subject/cultural.html>  
(教養科目、専門教育課程の履修科目に関する全体像)
- ・ <https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/law/subject/curriculum-tree.pdf> (カリキュラムツリー)
- ・ <https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/law/subject/curriculum-map.pdf> (カリキュラムマップ)
- ・ 『学習のしおり 2022』

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

- ・ 教員による学習ガイダンスを毎年2回開催するのが慣例であるが、2020、2021年度はCOVID-19のために行うことができなかった。もっとも、過去の学習ガイダンスをウェブ上で配信することでこれを補完しているほか、2022年度はすでに学習ガイダンスを実施する予定を組んでいる。
- ・ 一般的な履修指導の実施や、オフィスアワーの実施等、適宜、必要に応じて個別的な履修指導を実施している。
- ・ 「学習ガイド」を公開するとともに、ガイド内においてサポート制度も一覧にすることで、学生が各種サポートを知り、それらにアクセスしやすいようになっている。
- ・ 単位修得状況が思わしくない学生に対しては、「履修計画書」の提出を指導している。
- ・ カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーを示すことによって、学生が計画的、体系的に各学年の科目を履修してゆくことができるようにしている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・ 特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ <https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/> (通信教育部による学習サポート全体の説明)
- ・ <https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/guidance/> (教員による学習ガイダンスの配信についての説明)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

・ <http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/hu-guide/2022/> 「学習ガイド 2022」

3.4②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021年度1.2②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

- ・ 勤労学生、遠方の学生等の便宜に対応するため、過去に実施したものも含めて、ウェブ上に学習ガイダンスの動画を公開している。
- ・ 学生の学習指導のために、学習を進めるにあたって生じた疑問点についての質問をすることができる「学習質疑」の制度を設けているほか、学習相談会、Web 通信学習相談制度も設けて、履修上・学習上の相談に応じている。
- ・ 近年、特にレポートにおいて「剽窃」と評価されるケースが増加しているという問題があるが文献の引用の仕方・出典の表示方法について、学習ガイダンスの中でも強調する等、重点的に繰り返し指導を行うようにしている。また、剽窃を行った学生に対しては、全学で制定された不正行為の処分基準に依拠した厳重な処分の対象とするのみならず、一般論として如何なる記載が剽窃に当たるか、当該レポートの如何なる部分が剽窃に該当するか、なぜ剽窃が許されないか等について、具体的に理解することができるようなフォローも行っている。
- ・ 剽窃の問題を含め不正行為及びその処分については、『学習のしおり』に掲載し、学生に特に注意を促している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・ 特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ <https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/> (通信教育部による学習サポート全体の説明)
- ・ <https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/guidance/> (教員による学習ガイダンスの配信)
- ・ 『学習のしおり 2022』

3.4③1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行なっていますか。2018年度3.4③に対応

【はい・いいえ】どちらかを選択してください

【履修登録単位数の上限設定】※1年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。

- ・ 一年間に履修できる単位数の上限：49 単位
- ・ 上記とは別に履修できる教職・資格科目の単位数の上限：上記と合計で 60 単位
- ・ 一年間に受講登録できるスクーリング単位の上限：49 単位

【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。

・ 特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

『学習のしおり 2022』

3.4④シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4④に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入 (取組例：執行部 (〇〇委員会) による全シラバスチェック等)。

・ 全ての科目について、通信教育課程主任及びもう 1 名の学務委員による検証を行っており、必要に応じて修正を依頼している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・ 特になし

3.4⑤授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑤に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入 (取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等)。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

・通信教育課程において授業がシラバスに沿って行われているかが問題となるのは特にスクーリング科目である。スクーリング科目については、受講者へのアンケートによって授業の適正に関して検証している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

3.4⑥通信教育課程では、通常教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。2021年度1.2③に対応

※取り組みの概要を記入。

・学生が集まって密な環境となることを防ぐため、スクーリングは ZOOM 等を使ったオンラインスクーリングに切り替えた。対面で行わない結果、一方通行的な授業にならないよう、シラバスに学生からの質問方法・教員からのフィードバックの方法等の記載を明確にするようにしている。

・通信教育課程の特性上、従来から遠隔地学生の教育経験があるため、成績評価方法について大きな見直しの必要はないと考えているが、現在のシステム上ではレポート中心の成績評価になる。予算的制約はあるものの、スクーリングの場合にオンライン上でも試験ができる体制を作ることは通信教育全体としての課題といえる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

『法政通信』（毎月発行、各期のスクーリングシラバス掲載）

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

・スクーリング科目を含め、各科目に関して、法律学科会議でカリキュラム編成の審議等に際して、通信教育課程主任が中心となって必要に応じた検証を実施している。

・卒業論文については、毎年度、学務委員により形式面等の審査を行っている他、卒業論文の口頭試問が終了した3月の法律学科会議において、通教主任が中心となって総括的な審議を実施し、そこで成績評価と単位認定の適切性についても検証し確認している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.4①に対応

はい

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。

・学生の進級については、法学部教授会規程に従い、法学部教授会で個別に判定している。

・学生の成績分布、試験放棄（登録と受験の差）等の実績は、教授会が定期的に報告を求める体制にはなっていないものの、通信教育学務委員会において在籍者数・離席者数等の詳細なデータ開示がなされる等、通信教育部事務局から通信教育部学務委員を通じて学部・学科に報告がなされ得る体制になっている。学生の進級については、法学部教授会規程に従い、法学部教授会で個別に判定している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

3.6②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

- ・卒業に必要な124単位（卒業論文を選択しない場合は合計128単位。内訳、教養42単位、専門82単位〔卒業論文を選択しない場合は86単位〕）につき、スクーリング科目での必修を設ける（教養・外国語2単位、専門8単位、合計30単位）等、通信教育の特性に配慮しつつ適切に学習成果が測定できる科目編成を行っている。
- ・各科目について、担当教員は、科目の特性、通信教育・スクーリング・録画配信によるメディアスクーリング等の開講形態の特性に応じて、シラバスにおいて、適切な到達目標を設定し、到達目標を踏まえた成績評価基準を設定し、受講者に示している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ [https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=TK&t\\_mode=pc&nendo=2022](https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=TK&t_mode=pc&nendo=2022)（通信教育 web シラバス）
- ・ [https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=TKS&t\\_mode=pc&nendo=2022](https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=TKS&t_mode=pc&nendo=2022)（スクーリング web シラバス）
- ・ 『法政通信』（毎月発行）

3.6③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

- ・学生の学習成果は、教科毎のレポート及び単位修得試験により測定している。
- ・メディアスクーリング授業については、上記に加えて小テストを実施している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

・特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

・特になし

【教育課程・学習成果の評価】

<①方針の設定に関すること(3.1~3.2)>

法学部通信教育部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーは法律学科会議、法学部教授会の審議事項とされているとのことだが、どのタイミングで、どのように審議されているのか、その「適切性と連関性」に関わって確認されたい。なお、「5 教員・教員組織の評価」において、法律学科会議での通信教育課程についての審議は、同課程主任の議事進行で、法律学科主任との事前調整のもとで行われ、「実質的にみてそん色のない議論

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

場」となっていると回答がなされているので、責任をもった審議・運営がなされていることが確認できる。

### <②教育課程・教育内容に関すること (3.3) >

法学部通信教育課程では、2013年からの新カリキュラムで卒業論文は卒業要件から外され、8単位科目相当の選択科目とされたが、「コースワークを通じて卒業論文作成と同等の努力を要するものとし、卒業に必要な学力レベルの維持を図っている」とのことで、卒業論文を義務付けないことを補う工夫が継続されていることが分かる。カリキュラムの順次性・体系的性は「各科目の学年配当」で対応され、「法律学特講」による科目の充実も継続して工夫されている。

コロナ禍で「地方スクーリング」を「オンラインでの授業」に切り替えたとのことだが、3.4⑥の回答から「ZOOM等を使ったオンラインスクーリングに切り替えた」と確認できる。この手法は、すでに開設され拡充が課題として位置づけられている、録画配信によるメディアスクーリングとは異なる、講義運営手法と想像される。「7 教育研究等環境の評価」ではこの手法の是非について、スクーリングに関わって慎重に検証されていることが確認できるが、この問題は、改めて、通信教育課程でのスクーリングの意義、そのあり方が、メディアスクーリング科目の拡充とも関わって、総合的に検討されることを期待したい。

### <③教育方法に関すること (3.4) >

法学部通信教育課程では、年2回の「学習ガイダンス」での学習指導がコロナ禍で中断したが、これをウェブ配信で補充したこと、また2022年度は従来の対面のものに戻すということで、その継続のための努力が評価される。オフィスアワー、個別の履修指導、「単位修得状況が思わしくない学生」への「履修計画書」の提出指導、「学習質疑」制度、学習相談会、Web通信学習相談制度を継続して行っているとのこと、丁寧な対応として評価される。シラバスに沿った授業実施の検証はスクーリング科目での「受講者へのアンケート」によって検証している。

近年増加が確認されていきたという「レポートにおいて」の「剽窃」について、学習ガイダンス、『学習のしおり』で丁寧に指導していること、コロナ禍対応で「ZOOM等を使ったオンライン」に切り替えたというスクーリング」について、質疑応答の工夫はもとより、「オンライン上での試験」体制整備が今後の検討課題として自覚されていることも、評価される。

### <④学習成果・教育改善に関すること (3.5～3.6) >

法学部通信教育課程では、各科目での成績評価の適切性は通信教育課程主任が検証し、卒業論文の評価は口頭試問を経て、法律学科会議での審議されているとのことで、従来どおり、適切に評価されているとわかる。

進級判定は法学部教授会の学部規定に従っての個別になされているとのことで、これも従来からの対応だが適切である。成績評価は「教科毎のレポート及び単位修得試験」の他に、メディアスクーリング授業では「小テスト」を実施しているとのことで、工夫されている。

## 4 学生の受け入れ

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018年度4.1①に対応

はい

#### 4.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.2①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度4.2①に対応

はい

※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

・通信教育学務委員が、入学願書の書面審査を担当するとともに、通信教育学務委員会において定員充足状況を常に把握している。

・入学者増加のために、説明会・入学相談を実施している。市ヶ谷キャンパスでの説明会はCOVID-19の影響もあり実施が困難であるものの、合同入学説明会を全国でも開催している。学生にとって利用しやすい授業形態（メディアスクーリング等）の科目を拡充している。

・離籍者減少のために、学習ガイダンスにおいて法律学科での学びに必要な態度・心構え・意義、レポートの書き方、具体的な学習方法などを指導している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。



- ・ <http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/events/> (説明会・入学相談)
- ・ 『通信教育部学習のしおり』

4.3 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.3①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度4.3①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

- ・ 2名の学務委員の間で選抜の都度、結果の適正について意見交換を行っている。
- ・ 法律学科会議において、通信教育学務委員の報告に基づき、学生募集および入学者選抜の結果について必要に応じて検証している。
- ・ 検証の結果等に基づき、スクーリング科目、メディアスクーリング科目等の拡充の方策等を議論している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・ 特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・ 特になし

## (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

・ 特になし

## (3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

・ 特になし

## 【学生の受け入れの評価】

法学部通信教育部の学生像、学生の受け入れ方針はディプロマポリシーで明確に設定されている。全学組織の法政大学通信教育部を通じて、コロナ禍でも全国各地で開催されてきた合同入学説明会に参加して「入学者増加のための」の取り組みも継続されている。通信教育学務委員会からの報告をもとに、法律学科の学科会議で「学生募集及び入学者選抜結果」について検証している。

離籍者を減らすための工夫として、教育提供にとどまらず、「学習ガイダンス」として学習方法の指導を継続しているとのことで、これは真摯な取り組みといえる。「利用しやすい授業形態」の「拡充」については、「検証の結果」にもとづいた「拡充の方策等を議論している」とのことで、前向きだが、慎重な姿勢として評価される。

## 5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1①に対応

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・教授会執行部（学部長 1 名、教授会主任 1 名、教授会副主任 1 名）</li> <li>・教授会（原則として月 2 回）</li> <li>・法律学科会議（教授会と同日開催、法律学科主任により主催）</li> <li>・通教関係（法律学科会議の一事項としてではあるが、議事進行は通教主任が務めている。また、審議時間は必要に応じて通教主任と法律学科主任との間で事前に調整して確保しており、法律学科カリキュラム委員会や法学部質保証委員会などと比較しても実質的に見て遜色のない議論の場となっている。）</li> <li>・通信教育学務委員会委員（主任 1 名、計 2 名）</li> <li>・法律学科 FD カリキュラム委員会（各専門分野の委員で構成、カリキュラムの見直し等の課題について必要に応じて審議を行う。）</li> <li>・法学部質保証委員会</li> </ul>
【明示方法】 ※箇条書きで記入。
・年度当初の教授会にて上記の各種委員を審議のうえ委員を決定し、委員名簿を教授会構成員に配布している。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018 年度 5.2①に対応

はい
※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性の観点から教員組織の概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信教育課程においては、その特質に配慮しつつも、法学士を授与するにふさわしいカリキュラムを整備し、各科目につき必要かつ適任の法学部専任教員及び兼任教員を充てている。</li> <li>・通信教育課程においては、大学通信教育設置基準附則抄 3 の規定により、同基準第 9 条にかかわらず、通信教育課程に専念する教員は置かれておらず、通学課程教員が通信教育にもあたることにより教育が行われている。このことを通じ、通学課程と一体的に、担当授業科目にふさわしい研究能力と教育能力を有する教員をもって、教育組織の編成がされている。</li> <li>・通信教育部法律学科の教学事項についても、通学課程の各学科と同様の体制により、執行部及び担当者を中心とした管理運営、及び構成員による審議検討がされている【5.1①参照】。</li> </ul>
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・大学通信教育設置基準（昭和 56 年 10 月 29 日文部省令 33 号）附則抄 3。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・兼任講師採用の際にも通学課程と同様の基準の下で担当科目分野の専任教員の意見を聞いた上で審査を行っている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・近年、専任教員の科目担当負担が増えてきており、これを改善する方途について検討を行う必要がある。

【教員・教員組織の評価】

<p>法学部通信教育課程での役割分担は明確になっている。特に、法律学科会議での通信教育課程についての審議は、同課程主任の議事進行で、法律学科主任との事前調整のもとで行われる「実質的にみて遜色のない議論場」となっていると</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

のことで、責任をもった審議・運営がなされていると確認できる。また教員は本学の通信教育部学則どおり、担当学部としての「法学部専任教員及び兼任教員」が充てられ、「通信教育課程に専念する教員は置かれておらず、通学課程教員が通信教育にもあたる」こと、教育内容とともに「管理運営」についても、「通学課程の各学科と同様の体制により」、「審議検討」がなされているとのことで、法学部における「通信教育課程」に関する責任体制の組織的裏づけが確認できる。特に「兼任教員」についても通学課程と同様の基準の下で採用されていることが「長所・特徴」として確認されており、法学部としての通信教育課程の質に責任を負っている。他方、「専任教員の科目担当負担」増の問題が「課題・問題点」として提示されており、今後、通信教育課程の教育の質の維持と専任教員の科目負担増改善について、組織運営と教育課程編成・教育形態・学習支援とを相乗させる、そのための検討課題が整理され、課題として創出されることが期待される。

## 6 学生支援

### (1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①卒業・卒業保留・留年者及び休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。2018年度6.1①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※箇条書きで記入。
・法学部教授会、法律学科会議、通信教育課程学務委員会において、常に、卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を受け、議論を行っている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

6.1②学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※学生の生活相談に関する取り組み概要を記入。
・生活相談の組織体制 通信教育部事務部の窓口において、事務職員が窓口として学生相談を受け付けている。必要に応じて、通信教育部学務委員とも連携して必要な支援を行うほか、診療所、学生相談室、ハラスメント相談室、キャリアセンターと連携して、適切な支援を行う体制を構築している。
・生活支援の体制 ①通信教育部には独自の奨学金制度が2つ（通信教育部奨学金、村山務奨学金）あり、経済的支援を行っている。 ②例年、初学者向けの学習ガイダンスを定期的実施し、事務ガイダンス、卒業生ガイダンス、教員ガイダンスのほか、夏期スクーリング期間中に教職ガイダンスを実施している。COVID-19の影響により、各種ガイダンスの開催は困難であったが、卒業生ガイダンス及び教職ガイダンスをZoomにより開催した。 ③図書館を通教生にも開放するほか、遠隔地に居住する通教生に対して文献複写や図書を郵送で貸し出している。 ④障がい学生については、単位修得試験やスクーリング時に合理的な配慮を行っている。また、全学的な学生相談・支援委員会に通教学務委員が出席し情報共有を行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・ <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/admission/tuition-support/scholarship/">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/admission/tuition-support/scholarship/</a> （奨学金制度） ・ <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/guidance/">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/guidance/</a> （初学者向けガイダンス等） ・ <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/library/">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/library/</a> （図書館利用） ・ <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/bunko/">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/bunko/</a> （通教文庫） ・『学習のしおり 2022』

### (2) 長所・特色

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・障がいをもつ学生に対する配慮等を実施するための対応として、出願前に事前相談を行い、面接等により学生が求める配慮の希望と本学で提供可能な配慮を確認・調整している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・特になし

【学生支援の評価】

法学部通信教育課程では、全学の通信教育課程学務委員会に選出されている委員による把握にとどまらず、法学部教授会、法律学科会議で「常に」「卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況」の議論を行っているとのことで、適切に把握していることが確認できる。生活相談については、全学通信教育部での丁寧な対応が大事な取り組みとしてし確認されていることが分かる。とりわけ障がい学生への配慮については、法学部通信教育課程として「出願前の事前相談」を継続して行っており、従来からの取り組みだが、特に「長所・特色」として提示され、重視していることが分かり、この認識と継続は高く評価される。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーターなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度 7.1① に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。

- ・教養課程の実験科目（生物・化学・物理）及び情報科学実習について、TAを配置している。IT環境については、通学課程と同様に、情報センターの担当職員の支援を受けている。
- ・例年、学習サポートの一環としての学習ガイダンスについて、通信教育部事務職員、卒業生の支援を受け、各学科担当教員によるもの(6月、12月)に加え、「初学者向け 事務ガイダンス」(4月、10月)、「卒業生による学習体験の講演・卒業生個別相談(5月、11月)」、「教職ガイダンス(初学者向け:6月、12月)」「教職ガイダンス(教職を目指している方向け:8月)」が開催されている。COVID-19の影響により、各種ガイダンスの開催は困難であったが、卒業生ガイダンス及び教職ガイダンスをZoomにより開催した。
- ・法政大学教職課程センター、公務員講座・法職講座（公務人材育成センター）、診療所、体育施設等の施設利用、市ヶ谷情報センターの利用等、各種の学生生活サポートを、通学課程の学生とほぼ同様の水準で提供している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ <https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/guidance/> (ガイダンス)
- ・ <https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/privilege/> (様々な学生生活サポート(学生特典))
- ・『学習のしおり 2022』

7.1②通信教育課程として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

※取り組みの概要を記入。
・学生が集まって密な環境となることを防ぐため、スクーリングは ZOOM 等を使ったオンラインスクーリングに切り替えた。対面で行わない結果、一方通行的な授業にならないよう、シラバスに学生からの質問方法・教員からのフィードバックの方法等の記載を明確にするようにしている。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・『法政通信』（毎月発行、各期のスクーリングシラバス掲載）

**(2) 長所・特色**

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・ COVID-19 対応で ZOOM によるスクーリングを行った結果、地方の学生の参加が容易となった。

**(3) 課題・問題点**

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・ オンラインでのスクーリングについては、オンライン授業に慣れていない学生に対する配慮が必要である。

**【教育研究等環境の評価】**

<p>法学部通信教育課程では、多種の学習ガイダンスが行われており、特に、「卒業生による学習体験の講演・卒業生個別相談(5月、11月)」が卒業生による支援として制度化され、継続されている。そのほか学生、教員への学習・教育支援体制が、TA制度、情報センターによる支援等、通学課程と同様の支援体制が活用されているとのことである。特に、COVID-19 への対応・対策では、スクーリングを「ZOOM 等を使ったオンラインスクーリングに切り替えた」ことに関わって、「一方通行的な授業にならないよう、シラバスに学生からの質問方法・教員からのフィードバックの方法等の記載を明確にするようにしている」という配慮の一方で、「地方の学生の参加が容易となった」点と「オンライン授業に慣れていない学生に対する配慮が必要」と、オンライン化のメリットと課題も認識され、丁寧な検討がなされており、今後の工夫がさらに期待される。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**8 社会貢献・社会連携**

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018 年度 8.1①に  
対応

A: 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。
・「社会に開かれた大学」として高等教育の門戸を広く開放することが通信教育課程の使命であることを基本として、学生の受け入れ方針を明示して、多様な学生による学びの場を社会に提供している。また、入学説明会・入学相談を実施しており、市ヶ谷キャンパスでの説明会は COVID-19 の影響もあり実施が困難であるものの、他大学との合同入学説明会を全国で開催している。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
・ 特になし
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・ 特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・特になし

【社会貢献・社会連携の評価】

法学部通信教育課程では、「他大学との合同入学説明会を全国で開催」が学外組織との連携協力として取り組まれている事項と確認され、その他については提示されていない。「社会貢献」活動としては、通信教育課程の設置そのものが「多様な学生による学びの場を社会に提供」という意味で貢献とし自負されている。新たな取り組みをするということではなく、通信教育課程での学習・学修が受講生・卒業生通してどのように「社会貢献」となっているか、特に、法学部通信教育課程独自の観点からの確認・検証もなされることが期待される。また「学生支援」で「長所」として確認されている、障がい者の入学志望への配慮などは、通信教育課程の社会貢献における意義として認識されてもよいのではないかと思います。

9 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①通信教育学務委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度 9.1

①に対応

はい
※概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信教育部に通信教育課程主任1名、各学部に通信教育課程主任1名、通信教育学務委員1名を配置している。また、通信教育部関係学部長会議も設置されている。</li> <li>・毎月1回の頻度で、通信教育学務委員会が開催されている。</li> <li>・通信教育課程に係る規程が整備されている。</li> </ul>
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・法政大学通信教育部学則

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

内容
・特になし

## 【大学運営・財務の評価】

法学部通信教育課程では、回答が全学通信教育部についての説明のみになっている。法学部通信教育課程にける実態の確認としては、「5 教員・教員組織」での回答から、全学の通信教育部に関する規定のとおり、法学部内に通信教育課程主任が置かれ、全学の通信教育学務委員が1人選任され、この二人が法学部から学務委員会のメンバーとして出席されていると確認され、そうであれば、規定にそった運営が行われている判断される。また、同じく「5 教員・教員組織」での回答から、「通信教育部法律学科の教学事項についても、通学課程の各学科と同様の体制により、執行部及び担当者を中心とした管理運営、及び構成員による審議検討がされている」との説明から、責任をもった運営が行われていると判断される。

## III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	法学部の理念・目的についての継続的な検証
	年度目標	法学部の理念・目的に基づき、通信教育の特性に配慮した新たなアセスメント・ポリシーを策定する。
	達成指標	学科会議および学部教授会における検討。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価
自己評価		A
理由		策定されたアセスメント・ポリシーについて、学科・学部内で意見を聴取し、改正の必要性の有無を検討した。
	改善策	COVID-19に伴う状況の変化を踏まえ、改正の必要性の有無を継続的に行う。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	教授会から独立して設置された質保証委員会を、実効的に機能させるための課題の検討
	年度目標	質保証委員会の課題について再度確認する。
	達成指標	実効性ある質保証活動に関する教授会執行部による検討と前任の質保証委員への意見聴取。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価
自己評価		A
理由		通信教育課程の自己点検については、全学では質保証委員会による点検・評価は必要とされていないが、本学部通信教育課程では、学部質保証委員会により点検を実施した。
	改善策	(記入する事柄なし)
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	社会の多様な問題に対する法的な見方を体系的・効果的に習得できる課程を編成し、時代のニーズに応えた科目を提供するほか、多様な方法による学びの場を提供する。
	年度目標	カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーが生かされ、体系的な履修がなされているかどうかを確認する。ニーズの高いメディアスクーリングの拡充を検討する。
	達成指標	体系的な履修については、通信教育部学務委員が調査・検討。メディアスクーリングについては新規開講科目の検討および録画の古くなったものの撮り直しの検討。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価
自己評価		A
理由		体系的な履修について学生へのアンケート調査結果等の資料に基づき、学務委員が調査・検討した。アンケートについては回答率が低く十分な読み取りができなかった。メディア・スクーリングに関しては法学部としては通信教育部から求められているコマ数をすでに充足している。来年度に向けては専任教員の退職等による負担で新たな科目の開講はできなかった。
	改善策	体系的な履修については、学習ガイダンス等の際に、カリキュラム・マップやカリキュラ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

			ム・ツリーの参照をよびかける。メディア・スクーリングについては、通学課程を含めた教員の負担を考慮した上で、拡充の可能性を検討する。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】		
4	中期目標	通信教育の特質を踏まえ、学生による自主的・効果的な学習への取組みを持続的に支援することを重視した教育を実施する。		
	年度目標	特に COVID-19 に対応した教育方法を検討する。		
	達成指標	通信教育部学務委員によるスクーリングのオンライン化による問題点の調査と対応。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
理由		通信教育部事務室に学生・教員から出ているオンライン化による問題点の聞き取りを行った。学生側からはオンラインは参加しやすい反面、対面のほうがよい（単位がとりやすいという印象がある模様）という意見がある。教員からは LMS が使いにくく、今後オンライン・スクーリングを行っていく上では、hoppii のようなテスト機能の導入を望む声がある。スクーリングのオンライン化に関しては法律学科会議でも意見交換し、その意見は通教学務委員長に伝えて現在予定されている通教改革の中で考えるべき課題とすることの了承を得た。		
改善策	スクーリングのオンライン化の可能性については、今後の通教改革の方向性も見据えつつ、引き続き、問題点を調査する。			
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】		
5	中期目標	学習成果に係る各種指標に基づく検証を不断に行い、学生アンケート等を通じて教育理念・目的に沿った学習効果があがっているかを検討する。		
	年度目標	成績分布及び学生アンケート等から学習成果状況を把握するとともに、近年増加している剽窃の問題への対応を検討する。		
	達成指標	通信教育部学務委員が学生の学習成果状況を点検し、また剽窃については面談による個別指導も含めて対応。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
理由		成績分布については・アンケート調査に基づき、学習成果状況を学務委員間で検討した。剽窃については今年度は昨年度より事例が減っており、これまで注意を喚起してきた効果かと思われる。		
改善策	引き続き、剽窃についての注意喚起を行うとともに、学習成果の状況を点検する。			
No	評価基準	学生の受け入れ		
6	中期目標	多様なバックグラウンドを有する学生の受入れに務めるとともに、適切な能力や意欲を有しているかを確認するため、入学前の成績等や志望理由を精査する。		
	年度目標	学生に、ふさわしい能力・意欲を適切に判断するため、通信教育学務委員が志願書類等の慎重な審査に努める。		
	達成指標	入学審査が適正に行われているかどうかについての通信教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
理由		学務委員の間で慎重に意見交換をしつつ、審査を行っている。審査方法の変更の必要性に関しても、授業担当教員からの特段の意見・要望があるかを学務委員間で精査した上で、現在の制度を継続してよいだろうと判断している。		
改善策	学務委員の間で引き続き、慎重に意見交換・審査を行ってゆく。			
No	評価基準	教員・教員組織		
7	中期目標	法学部専任教員を中心とする科目提供を行うとともに、専任教員との連携の下で外部講師に協力を求めることを通じ、通信教育にふさわしい科目の提供を確保し、必要とされる教育水準を維持する。		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。



	年度目標	通学課程を前提とした法学部専任教員を中心とする科目提供を行うとともに、通信教育にふさわしい科目が提供できているかどうかを、外部講師の協力の確保を含めて検証する。またこれら教員組織によるメディアスクーリングの強化を図る。	
	達成指標	通信教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	週末・GW スクーリングのローテーションのあり方について、学科会議で意見を聴取し、検討を行った。また外部講師の協力を得て、スクーリング科目について22年度に向けて若干の拡充を行った。一方で22年度は専任教員の退職により専任教員の負担増を問題とする議論があった。
		改善策	専任教員の負担増の問題を考慮しつつ、適切な科目配置と外部講師の協力確保を進める。
No	評価基準	学生支援	
8	中期目標	通信教育課程独自の学生支援体制を維持することともに、通信教育課程においても増加傾向にある障害学生について、全学と連携して必要な相談・適切な支援を行う。	
	年度目標	障がい等により配慮を必要としている学生について、出願前の事前相談により、学生のニーズを把握するとともに、本学に提供可能な配慮を説明し、相互の調整を図り、安心・納得して出願及び学習ができる状況を整える。	
	達成指標	通信教育学務委員及び通信教育部事務による障がい等により配慮を必要としている出願予定者に対する事前説明および面接等による学生のニーズと本学で提供できる配慮の事前調整と調整を踏まえた合理的配慮の確実な実施。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	従来より、障害により配慮を必要としている出願予定者がいる場合には、本人及びその保護者に対して、オンラインでの面接による事前相談を行い、それに従って本学で提供可能な配慮を説明しており、今年度もこの方法をとった。
		改善策	通信教育部事務と連携を図りながら、適切な対応を考えてゆく。
	No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	法学部質保証委員会を通じた質保証活動を、中期期間（2018－2021年度）中、着実に実施する。	
	年度目標	法学部質保証委員会を通じ、通信教育課程法律学科において教育の質が確保されているか否かを継続的に検証する。	
	達成指標	法学部質保証委員会での検討。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		通信教育課程の自己点検については、全学では質保証委員会による点検・評価は必要とされていないが、本学部通信教育課程では、学部質保証委員会により点検を実施した。	
	改善策	（記入する事柄なし）	
<p>【重点目標】</p> <p>COVID-19 への対応を踏まえた教育方法の展開</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>オンラインによる技術を用いたスクーリング科目等の整備・拡充</p> <p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>2021年度も、引き続き、コロナ禍の下での対応が求められたが、全体として見れば、このような状況下においても年度目標をおおむね達成することができた。特に重点目標として設定した「COVID-19 への対応を踏まえた教育方法の展開」については、オンライン化に関する学生・教員の意向やニーズを聞き取り調査して、さらなる改善に向けた検討に活用することができた。また、これまでの注意喚起の効果として、今年度は剽窃行為の減少を確認することができた。引き続き、通信教育に対する多様なニーズに対応すること、また法学部法律学科の在学生・卒業生として求められる学生の質を確保することが、今後の課題となろう。</p>			

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

## 【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

法学部通信教育課程では、【教育方法に関すること】について、「COVID-19 に対応した教育方法」として行われた「スクーリングのオンライン化」について、その「問題点の調査と対応」は、Sの自己評価をされている通り、丁寧な取り組みがなされたと評価できる。特に法律学科での意見交換の成果を通学教育学務委員会委員長に伝えて「通教改革」の「課題との了承」を得たとのことで、積極的な活動展開と思われる。またカリキュラム編成で想定している「体系的な履修」について、それが履行されたかどうかの「確認」が、2021年度の目標に設定されていたが、実際に行ったアンケート調査の回収率の低さから分析には活かされなかったとあったため、改めて回収率を上げる工夫をするか、あるいは他の方法での検証を検討することが必要と思われる。

また【学習成果に関すること】に関わって、「近年増加している剽窃の問題」への対応が目標に掲げられていたが、「個別指導も含め」た丁寧な注意喚起で、前年度より事例が減ったとのことで、着実な成果と思われる。メディアスクーリングについては「新規開講科目の検討および録画の古くなったものの撮り直し」を検討することが達成指標に上げられていたが、「新規」開講を断念したということは確認できたが、録画の撮り直しについてはどのように検討・判断されたのか、確認が必要である。今後は教員の負担も勘案しながら、録画の更新次期、新規科目開講について、実施・判断の時期・基準についての大きな目安をもつことも検討にいれてはどうかと思われる。

また、「社会貢献・社会連携」項目で、法学部質保証委員会による「通信教育課程」の検証についての記述がなされているが、これは求められている評価項目と対応していない。「通信教育課程」の教育水準の維持を重視する法学部通信教育課程の独自の対応として特に評価される取り組みだが、項目に即した記述が求められる。

## IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	法学部の理念・目的についての継続的な検証
	年度目標	法学部の理念・目的に基づき、通信教育の特性に配慮したアセスメント・ポリシー等の検証を行う。
	達成指標	学科会議および学部教授会における検討。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	教授会から独立して設置された質保証委員会を、実効的に機能させるための課題の検討
	年度目標	質保証委員会の課題について再度確認する。
	達成指標	実効性ある質保証活動に関する教授会執行部による検討と前任の質保証委員への意見聴取。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	社会の多様な問題に対する法的な見方を体系的・効果的に習得できる課程を編成し、時代のニーズに応えた科目を提供するほか、多様な方法による学びの場を提供する。
	年度目標	カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーが生かされ、体系的な履修がなされているかどうかを確認する。
	達成指標	体系的な履修については、通信教育学務委員が調査・検討。学習ガイダンス等におけるカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーの参照の呼びかけ。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	COVID-19の影響につき注視しつつ、通信教育の特質を踏まえ、学生による自主的・効果的な学習への取り組みを持続的に支援することを重視した教育を実施する。
	年度目標	COVID-19の影響にも配慮し、多様な方法の学びの場を提供できるよう、メディアスクーリングの位置づけ・拡充を含め、教育方法の検討を行う。
	達成指標	通信教育学務委員によるスクーリングのオンライン化による問題点や、メディアスクーリングの位置づけ・拡充に関する調査と対応。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	学習成果に係る各種指標に基づく検証を不断に行い、アンケート調査等で学習成果を可視化しつつ、教育理念・目的に沿った学習効果があがっているかを検討する。
	年度目標	離籍者の動向を把握するとともに、成績分布及び学生アンケート等から学習成果状況を把握する。また、引き続き、近年問題となっている剽窃の問題への対応を検討する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

	達成指標	通信教育部学務委員による学生の学習成果状況の点検。剽窃に対する個別具体的対応。
No	評価基準	学生の受け入れ
6	中期目標	多様なバックグラウンドを有する学生の受入に務めるとともに、適切な能力や意欲を有しているかを確認するための方法の妥当性を検討する。
	年度目標	学生に、ふさわしい能力・意欲を適切に判断するため、通信教育学務委員が志願書類等の慎重な審査に努める。
	達成指標	入学審査が適正に行われているかどうかについての通信教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。
No	評価基準	教員・教員組織
7	中期目標	専任教員の負担増の問題がある中で、カリキュラムを調整しつつ、法学部専任教員を中心とする科目提供を行うとともに、専任教員との連携の下で外部講師に協力を求めることを通じ、通信教育にふさわしい科目の提供を確保し、必要とされる教育水準を維持する。
	年度目標	通学課程を前提とした法学部専任教員を中心とする科目提供を行うとともに、通信教育にふさわしい科目が提供できているかどうかを、外部講師の協力の確保を含めて検証する。また教員の負担増を考慮しつつ、これら教員組織によるメディアスクーリングの強化の可能性を検討する。
	達成指標	通信教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。
No	評価基準	学生支援
8	中期目標	通信教育課程独自の学生支援体制を維持することともに、通信教育課程においても増加傾向にある障害学生について、全学と連携して必要な相談・適切な支援を行う。また、COVID-19の影響にも鑑みた支援が実施されているか、検証を行う。
	年度目標	障がい等により配慮を必要としている学生について、出願前の事前相談により、学生のニーズを把握するとともに、本学に提供可能な配慮を説明し、相互の調整を図り、安心・納得して出願及び学習ができる状況を整える。また、COVID-19の影響に伴う学習環境等の変化について、相応の対応が取られているか検証する。
	達成指標	通信教育学務委員及び通信教育部事務による障がい等により配慮を必要としている出願予定者に対する事前説明および面接等による学生のニーズと本学で提供できる配慮の事前調整と調整を踏まえた合理的配慮の確実な実施。COVID-19の影響をめぐる学生支援に関する検証。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	法学部質保証委員会を通じた質保証活動を、中期期間（2022-2025年度）中、着実に実施する。
	年度目標	法学部質保証委員会を通じ、通信教育課程法律学科において教育の質が確保されているか否かを継続的に検証する。
	達成指標	法学部質保証委員会での検討。
<p><b>【重点目標】</b>          COVID-19の影響がなお認められる中で、適切な方法による教育や学生支援を実施する。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b>          教員の負担増を考慮しつつ、メディアスクーリングの位置づけ・拡充に関して検討を行う。COVID-19の影響下における学生支援の在り方に関して検証を行う。</p>		

**【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】**

<p>法学部通信教育課程では、【教育課程・教育内容に関すること】について、「体系的な履修」がなされているかどうかについては、昨年度、学生へのアンケート調査の回収率が低く、検証できなかったとのことなので、2022年度では「履修」についてのアンケートについての回収率の「低さ」自体も視野に入れて、検証方法の工夫など、もう少し踏み込んだ取り組み指標の設定等の検討が求められる。</p> <p>【学習成果に関すること】では2022年度の目標に昨年度成果を上げている「剽窃」問題への継続的な取り組みとともに、あらたに「離籍者の動向」の「把握」が挙げられている。この「離籍者の動向」への注視は、【教育方法に関するこ</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

と】で検討課題とされている「スクーリングのオンライン化による問題点」、「メディアスクーリングの位置づけ・拡充」など、通信教育の新しい講義形態についての検討・検証とも関連して検討が必要と思われる。

また学部の質保証委員会による検証を受けるという 2021 年度からの新たな取り組み、独自の取り組みは高く評価され、その「実効性」にむけた検討を指標としていることも、この試みの着実な推進のための課題設定として評価される。しかし、この目標設定は「社会貢献・社会連携」の観点で求められている目標設定とは符合せず、ここでの記述は適切ではないと思われる。

### 【大学評価総評】

法学部通信教育課程は、全学通信教育部としての活動に呼応しつつも、学部教授会、法律学科の学会議の中で、教学事項等が審議され、学部として、その教育の質の確保が重視されている。法学部の質保証委員会による 2021 年度の評価対象に法学部通信教育課程が位置づけられたことはその今日的展開である。そしてその具体的な成果は、通信教育課程も含む学部全体で実施された「オンライン授業における不正行為の現状と対策」をテーマとするFDフォーラムにみることができるとされる。しかしその評価活動は「実効性」が 2022 年度の達成目標とされ、なお模索段階とも考えられる。この評価活動「実効」化は、通信教育課程の教育水準維持と、専任の教員の科目負担増改善という二つの課題の合わせた検討につなげられることが期待される。

また 2021 年度の重点目標と連動する「スクーリングのオンライン化」について、「問題点の調査と対応」による法律学科での意見交換が、全学の「通教改革」への課題提起につなげていった点は、具体的な問題解決へとつなげる意欲的な試みであり、非常に高く評価される。このような通信教育課程についての学部での検討と全学の通信教育部での検討とをつなぐ活動は今後も積極的に展開されたい。自己点検評価シートにおいては「長所・特色」「課題・問題点」について記述がないところが見受けられた。今後の改善につなげるためにも記述することが求められる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

## 文学部通信教育課程

## 学部基礎情報

## 【理念・目的】(2018年度自己点検・評価報告書より)

文学部通信教育課程には日本文学科・史学科・地理学科の3学科が設置されており、文学部としての理念・目的の下でそれぞれの学科として通学課程(文学部)に準じた理念・目的を掲げるとともに、教育目標及び各種方針を定めている。

## &lt;日本文学科&gt;

日本文学科は、その創設以来培ってきた「自由と進歩」という大学建学の精神を体現する学風を維持し、日本の文学・言語・芸能の歴史と現状についての先鋭で多様な研究を進めるとともに、その成果を生かして、法政大学の伝統を担う「進取の気象」をもつ人材を育成することによって、千数百年にわたって蓄積されてきた日本語と日本文化の豊かな遺産を世界と次世代へと受け継いでいくことを目的とする。

## &lt;史学科&gt;

歴史学は史料(歴史資料)を集めて内容を解釈し、その史料分析を積み重ねて史実を捉え、その史実を体系化して歴史像を構築しようとする学問である。史学科(通信教育課程)では、史料に基づきながら歴史学の方法論を習得し、これによって過去から未来を理論的に見通せる思考力としての「歴史を見る眼」を持った人材を育成する。そのような「歴史を見る眼」は、歴史の中での自らの位置を客観的に見定め、次の一步をいかに踏み出すべきかを主体的に決断する力につながるものであり、「自由と進歩」「進取の気象」という法政大学の建学の精神を体現するかかる人材の育成を通して、史学科は広く社会に貢献していく。

## &lt;地理学科&gt;

欧米で「諸科学の母」と位置づけられる地理学は、現代ではまた、地球環境問題に深く関わる総合科学として高い評価を得ている。地理学が「旧くて新しい学問」と言われるゆえんである。

人間が生活の場としているこの地球表面付近において生起する自然的・人文的諸事象を時間的・空間的な分布現象として捉え、それらに対して周辺諸科学と関わりながら、科学的な視点からアプローチを試みるのが「地理学」である。

本学科では、この総合科学としての「地理学」の学習を通して、現代社会において今後とも一層その存在が期待される「地理学」的な物の見方・考え方やその素養を獲得することによって、多様な社会に貢献できる有能な人材を育成する。

## 【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的(教育目標)】※学則別表(11)

文学部通信教育課程では学部の理念・目的の下でそれぞれの学科が明確な教育目標を定めている。

## &lt;日本文学科&gt;

日本文学科は、その目的に基づいて、日本の文学・言語・芸能の歴史と現状を専門的に学び、国際化・情報化が進む21世紀社会において、自らの見解を自らの言葉で的確に発信できる人材を育成することを教育目標としている。より具体的に言えば、以下のような資質・能力を備えた人材を育成することを目標とする。

1. 日本文学の作品世界のみならず、現代の様々な事象を繊細に感受できる豊かな感性
2. その感性によって感受した様々な事象について、論理的に分析・考察する能力
3. その分析・考察の結果を独自の世界や思想を構築することに結びつけられる創造性
4. それら一連の成果を社会に向かって魅力的に発信していく表現力

## &lt;史学科&gt;

史学科(通信教育課程)では具体的な史料に基づいて歴史学の方法論を習得することによって、「歴史を見る眼」を持った社会人を育成すると同時に、歴史学への学問的関心を深めることを目標としている。歴史学研究の根本は、史料を活用した史実の解釈ないし体系化にあるが、こうした方法による史実の理解には、史料を博捜しその価値を判断する能力や、史料活用方法に対する学習および実践的な訓練が不可欠の課題となる。これらを総合的に学習することによって、現代社会、さらには未来への展望をも含めた人類史を、「歴史を見る眼」から判断することのできる人材を育成する。また、史学科における学習と実践的訓練の積み重ねが、さらに高度な専門的・自立的研究を進めるための基盤となるようにする。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

### ＜地理学科＞

地理学科は、学科が提供するカリキュラムの下、以下に示すような人材を育成する。

1. 地理学の方法論を学ぶことによって地理学的視点から「地域の特性」を理解する能力を持った人材
2. 地理学的見方・考え方から得られた「地域の特性」を自ら社会に発信する意欲を持った人材
3. 目の前にある「社会的な問題」に対し、自ら率先して取り組み、解決する能力を持った人材

### 【ディプロマ・ポリシー】

文学部通信教育課程では学部理念・目的の下でそれぞれの学科が明確な学位授与の方針（ディプロマポリシー）を定めている。

### ＜日本文学科＞

日本文学科は、建学の精神「自由と進歩」を体現する学風を維持し、日本の文学・言語・芸能の歴史と現状について専門的に学び、自らの見解を自らの言葉で的確に発信できる人材を育成するという教育目標を実現することを目指し、必要となる教育課程を編成する。その課程を修了した者に学士の学位が授与されるためには、以下の1～4の資質・能力を身につけていることが求められる。

1. 日本の文学・言語・芸能文化の歴史と現状についての基本的な知識
2. 自らの専門領域の基本文献を正確に把握することのできる読解力
3. 魅力ある研究対象を発見し、自らの力で調査・考究する思考力
4. 研究の成果を的確に伝えられる日本語の表現力

### ＜史学科＞

史学科（通信教育課程）における教育は、学生が卒業するまでに以下のような見識・能力を修得していることを目標とする。

1. 国際的な視野と、政治・経済・社会・文化などにわたる幅広い歴史知識を得ることによって、現代社会の問題を見る眼を養い、未来を展望する見識。
2. 史料の批判的考察から体系的理解に至る歴史学の分析方法を習得して思考力・判断力を培い、自主的・自立的に問題を発見・追究・検証する能力。
3. 通信学習による試験、レポート執筆、スクーリングによる対面授業、卒業論文指導等の訓練を通して、自分の意見を論理化・体系化して相手に伝え、かつ相手の意見を理解するコミュニケーション能力。
4. 文化遺産の調査・保存を啓発し、また、次世代の教育に歴史学の成果を生かすことのできる能力。

### ＜地理学科＞

地理学科は、地理学科のカリキュラムのもと所定の単位を修得し、以下に示す水準に達した学生に対して、「学士（文学）」の授与を認める。

1. 人間の生活の舞台である地球表層の自然環境や人文・社会環境について基礎的な知識を身に付け、地理的諸事象の基本的メカニズムを理解しているとともに、幅広い教養も身につけている。
2. 地理学的な思考力やものの見方を身に付け、それらに基づく研究方法を用いて考察することができる。
3. 地理学の知をもって社会の諸問題に関心を持ち、他者の声に耳を傾け、自分の考えを口頭表現や文章表現によって的確に発信することができる能力、地域社会のニーズにこたえられる能力、および諸問題を解決する能力を身に付けている。

### 【カリキュラム・ポリシー】

文学部通信教育課程では学部理念・目的の下でそれぞれの学科が明確な教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を定めている。

### ＜日本文学科＞

日本文学科の教育課程は、その教育目標を実現するため、学位授与方針に即し、つぎのように編成される。すなわち、他学部・他学科と共通の基礎科目と専門科目によって構成し、特に日本文学科独自の専門科目において、その専門性を広く把握すると同時に深く追求するため、文学・言語・芸能文化の3コース制を（2013年度より）採用する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

文学コースでは、古代から近現代までの歴史的な見通しの中で日本文学について学び、さらに中国文学・沖縄文学なども視野に入れたうえで、特定の時代や特定の領域の文学を研究することを目指す。

言語コースでは、古典語の用法から現代日本語の変容までの広い領域で日本語について学び、方言・外国語と日本語の関係・理論言語学などの視点も理解した上で、特定の主題を通じて言語の本質を専門的に考察することを目指す。

芸能文化コースでは、各時代の芸能と、それらを育んできた歴史・宗教・文化について学び、日本の芸能文化の形成と展開を理解した上で、音楽・演劇や特定領域の日本文化に関して専門的に考察することを目指す。

3つのコースは必修科目と選択科目の組み合わせによって関係づけられており、学生は2・3年次以降いずれかのコースに籍を置いて学習を進める。4年次にはその研鑽の成果を発揮する卒業論文に取り組む。なお卒業論文は、日本文学科の教育課程における集大成と位置づけられる。

#### <史学科>

史学科（通信教育課程）のカリキュラムは、教育目標の達成をめざして、次のように体系的な構成を取っている。

1. 新入1年生に対して、学習の進め方やレポートの書き方に関する冊子を配付して、大学生としてふさわしい学習に適応できるよう指導する。
2. さらに1年生・2年生には幅広い歴史の勉学が必要であり、日本史・東洋史・西洋史それぞれに各時代別に概説の授業を設ける。
3. 2年生以降、歴史学の専門的教育に入る。専門的なテーマの講義を多数開講するとともに、学生は歴史資料学や演習科目の受講によって、専門的教育指導を受ける。
4. 4年生は教員の指導のもと、一つの研究課題に取り組み、卒業論文を作成する。卒業論文は学生の学業の集大成として位置づけられる。

#### <地理学科>

地理学科では、教育目標と学位授与方針にそって、以下に示す教育課程を編成している。

1. 幅広い知識や教養を涵養するため、教養課程の単位を卒業所要単位に含めている。
2. 地理学科の専門科目は、1年次では入門的な科目、2年次以降は地理学の様々な分野の基礎的知識を身につけるため各論科目が配置されている。また、3年次以降において、スクーリング科目が加わり、地理学の方法論や研究法を身に付ける、演習や実習科目が配置されている。
3. フィールドワークを通じて地域の実態を調査し、その結果をもとにレポートを作成することによって、調査技能、研究方法および文章表現能力を身に付けさせる「現地研究」がスクーリング必修科目の一つとして配置されている。
4. 課題を発見し検証していく思考力や表現力を涵養するため、「卒業論文」をカリキュラムの集大成として位置づけている。

#### 【アドミッション・ポリシー】

文学部通信教育課程では学部の理念・目的の下でそれぞれの学科が明確な学生の受け入れ方針（アドミッションポリシー）を定めている。

#### <日本文学科>

日本文学科では、その目的に基づいた教育目標を達成するために、日本の文学・言語・芸能について関心をもつ者を広く受け入れる。ただし、通信教育課程においては、自宅で日本文学の専門的な学習ができるだけの国語の学力が不可欠である。その適性・能力等を見極めるために、書類審査を中心とする適切な入学選考を行う。加えて、通信教育課程が情報化の進む21世紀社会に対応して、生涯学習教育の担い手となっていることを考慮し、自宅学習を継続できる意志と主体的に学ぼうとする意欲も重要な選考基準とする。

#### <史学科>

史学科（通信教育課程）の入学受入れ方針は、その教育理念・目標に基づき、多様な資質・能力の可能性をもった学生の入学に期待をかけており、そのうえで歴史的な思考方法の習得を目指す意志のある者を通信教育課程の入学者として認めている。また、編入学・転入学も認めており、さまざまな経路から学生を集めているが、それは学生相互に良い影響を及ぼしており、今後もこの方針を継続する予定である。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

### <地理学科>

地理学科は、書類審査を通して、以下に示すような能力・意欲等を有する者の入学を認める。

1. 高等学校で履修する国語、外国語、地理、歴史、公民、数学、理科等について、卒業が認められる水準で教科内容を理解している。
2. 入学後の修学・研究に必要とされる基礎的な知識・教養を有している
3. 論理的な思考ができ、自分の考えを明快に表現することができる
4. 地理学科の専門分野に深い関心を持ち、強い学習意欲がある

## I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

### 【2021年度大学評価結果総評】(参考)

文学部通信教育課程では、学習指導についてメディアスクーリングを導入した後、スクーリングを通じた学習指導を拡充し、卒業保留・留年、休・退学状況の改善も目標としながら模範レポートの提示や課題内容の再検討、新しい教科書・教材が導入されるなどの改善を学科が取り組んでいる点が評価できる。COVID-19 下で、ガイダンスやスクーリングをオンラインに切り替えて、補充しながら一部は冬期に移行するなどの対応を行ったことは高く評価できる。

文学部通信教育課程の特色は、卒業論文が必修科目となり学生の主体的な研究を指導していることである。優秀な卒業論文に対し、学科ごとに機関誌や大会で公表するよう指導していることは、学生のモチベーションを高め、学習成果を共有・把握することを促しており、高く評価される。アクティブラーニングや双方向型学習の拡充や成績分布の把握が検討されており、今後の成果が期待される。

教員負担の解決のため、通学・通信教育の両課程でのオンライン授業コンテンツを共有することや、2021年度から発足したリカレント・通信教育センターと協働し履修証明プログラムの活用を一層促進することなど、新たな方法を通じた問題解決が画策されている。今後の改善が期待される。

### 【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

本年度も昨年度に引き続き、各学科で卒業保留・留年、休・退学状況を把握してその対応策を検討し、カリキュラムの改正や教科書・教材の更新を行った。また、COVID-19の影響が続くなかで、ガイダンスやスクーリングの形態を必要に応じて変更することで、学生のモチベーションの維持と学習機会の確保に努めた。とくに地方スクーリングの代替として開講した週末スクーリングは、Zoomを用いたリアルタイムオンライン授業を実施することで、双方向型学習の拡充につながった。学生の学習意欲の向上と学習成果の共有・把握につながるとの評価をいただいた優秀卒業論文の公表も、継続していきたい。リカレント・通信教育センターと協働で履修証明プログラムの活用を推進する試みについては、2021年度第2回市ヶ谷コミュニティ連携会議で文学部長が提案を行い、検討を開始した。

他方で、通学課程と通信教育課程でオンライン授業コンテンツを共有することについては、メディアスクーリングの新規コンテンツ作成にかかる手当の問題や、両課程に所属する学生の経歴や修得済み知識の違いなども念頭に、課題点を洗い出しているところである。なお、メディアスクーリングでのコンテンツ作成については、例えば史学科から史資料の使用許諾取得やそれに伴う経費の請求に関する意見も出されており、慎重に検討する必要がある。以上の諸点も考慮しつつ、教員負担の軽減という根本的な課題の検討をさらに進めていきたい。

### 【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

文学部通信教育課程では、前年度からの課題である各学科での卒業保留・留年、休・退学状況の把握およびカリキュラム改正、教科書・教材の更新を行ってきた。重要課題に継続的に取り組む姿勢は評価できる。

また、COVID-19の影響が続くなかで、ガイダンスやスクーリングの形態の工夫など学生のモチベーションの維持と学習機会の確保にも努めている。とくに地方スクーリングの代替として開講した週末スクーリングは双方向型学習の拡充策として高く評価できる。リカレント・通信教育センターと協働で履修証明プログラムの活用を推進する試みについての検討に、今後も継続して取り組むことが期待される。他方で、通学課程と通信教育課程でのオンライン授業コンテンツの共有化については、諸課題の洗い出しが着手されているが、今後の検討の加速が望まれる。

## II 自己点検・評価

### 1 理念・目的

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。



(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①学部（学科）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018年度1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。  
 学部・学科における理念・目的の適切性の検証は、教授会が通信教育学務委員会の審議を踏まえて実施を決定し、各学科の学科会議において実施し、その内容を教授会・通信教育学務委員会において承認するというプロセスをとることを原則としている。  
 なお、検証の時期については固定化されていない。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

はい

1.2②学部（学科）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2②に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
毎年度、年度初めに教授会・教学改革委員会にて「理念・目的」の点検を呼びかけ、各学科で点検を始め、教学改革委員会、教授会と、複数のステップを経て確認を行っている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

【理念・目的の評価】

文学部通信教育課程では、学部の理念と目的を踏まえ、3 学科がそれぞれ理念・目的を設定し、教育目標や方針を定めている。理念・目的の検証は、教授会が通信教育学務委員会の審議を踏まえて実施を決定し、各学科の学科会議において実施され、その内容を教授会・通信教育学務委員会において承認するというプロセスを経て行われている。理念・目的は学則に明示されており、法政大学ホームページにも掲げられて、教職員・学生および社会に対して公表・周知されている。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・通信教育課程の質保証に関する活動は、通学課程と共同で行っている。
- ・文学部質保証委員会の構成……各学科より委員1名が選出され、計6名で構成される。また、執行部（学部長・教授会主任・教授会副主任）がオブザーバーとして毎回、出席する。
- ・第1回委員会：2021年10月13日。議題、①2021年度大学評価報告書の報告。②2021年度質保証委員会活動の検討。
- ・第2回委員会：2022年1月19日。議題、①2021年度の教学上の工夫や取り組みに関する各学科からの報告。②学生アンケート調査結果についての意見交換。
- ・第3回委員会：2022年2月25日。議題、①自己点検・評価シートの年度末報告。②2022年度の質保証委員会・委員長の選出。③2022年度文学部質保証委員会の役割。

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19 への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。 **新規**

※取り組みの概要を記入。

2020年度文学部質保証委員会においては、オンラインを用いた教育の取り組みが報告され、それがアクティブ・ラーニングや双方向型授業の拡充により影響を与える可能性が指摘された。

2021年度文学部質保証委員会でも、通信教育課程への直接的な言及はされなかったものの、オンライン授業への取り組みや問題点が多角的に検討されており、通信教育の現状と今後を考えるうえで重要な指摘がなされた。

これら質保証委員会での情報交換の結果は、文学部定例教授会にて報告された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2020年度第10回文学部定例教授会資料13「2020年度質保証委員会報告」
- ・2021年度第11回文学部定例教授会資料6「2021年度文学部質保証委員会活動報告」

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・文学部では2020年度質保証委員会からCOVID-19への各学科の取り組みをまとめるとともに情報共有を図っており、2021年度以降の対応を考えるために役立てることができた。
- ・年度当初の質保証活動を円滑に進めるため、前年度のうちに新旧委員が出席して自己点検スケジュールについて確認するなどの対応をとっている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし。

【内部質保証の評価】

文学部通信教育課程の質保証に関する活動は、通学課程の質保証委員会と共同で行われており、教授会執行部同席のもと、文学部全体で問題の共有ならびに教育質保証の検討がなされ、一定の活動が行われている。年度当初の質保証活動の円滑化のために新旧委員が出席する体制もとられている。

2021年度の委員会の開催は3回、活発な活動が図られている。2020年度質保証委員会から継続して2021年度もCOVID-19への各学科の取り組みと課題をまとめるとともに情報共有を図りつつ、各学科より持ち寄られたオンライン・ハイフレックス形式の授業での問題点、および対策について具体的な検討を行っている点は大いに評価できる。

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

- ・教育目標 (<http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/tsukyo.html>)
- ・学位授与方針 ([http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/gakui\\_juyo/tsukyo.html](http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/tsukyo.html))
- ・教育課程の編成・実施方針 ([http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/kyoiku\\_katei/tsukyo.html](http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/tsukyo.html))
- ・『史学科のしおり』（通教用学科手引き書）第4版、2019年
- ・地理学科サイト ([https://geo-net.ws.hosei.ac.jp/?page\\_id=1332](https://geo-net.ws.hosei.ac.jp/?page_id=1332))

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。

2018年度3.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

学部・学科における教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証は、教授会が通信教育学務委員会の審議を踏まえて実施を決定し、各学科の学科会議において実施し、その内容を教授会・通信教育学務委員会において承認するというプロセスをとることを原則としている。

なお、検証の時期については固定化されていないが、2021年度については、2021年4月から5月にかけて実施した。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度第1回教学改革委員会議事録、同配付資料「各学部の教育目標、各ポリシー修正・公開スケジュールについて（報告）」

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。2021年度1.1①に対応

S：さらに改善することができた

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

各学科とも教育課程の編成・実施方針にもとづき、適切な教育課程・教育内容を提供している。すなわち、専門教育課程では学科の専門領域に関する基礎的な知識の涵養から、具体的な研究テーマに対する深い考察まで、幅広くかつバランスよく学べる教育課程を設けている。また、卒業論文を必修とし、研究の成果を的確に文章化する力や、自ら課題を設定して主体的に研究する力の育成を重視している点も、学科共通の教育課程の特徴としてあげることができる。加えて、3学科とも教員免許状取得に必要な教育課程を編成している（地理学科ではさらに測量士補の資格取得が可能である）。一方、専門教育課程に加え、一般教育・外国語・保健体育から成る教養課程を設け、幅広い教養と視野を身につけることにも力を入れている。通信教育課程の各科目は通信科目・スクーリング科目として開講されており、学生の置かれた環境と各科目形態の利点を踏まえた、効果的な学修が可能となるよう配慮されている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

なお、上記以外の各学科の教育課程・教育内容の特徴は以下のとおりである。

【日本文学科】

「日本文芸学概論」「日本語学概論」等の必修科目に加え、「日本文芸研究特講」16科目から成る選択必修科目を通じて、日本文学・日本語学の各領域を学び、「中国文芸史」「日本芸能史」「日本美術史」等の選択科目を通じて、日本文学に隣接する諸分野についても学べる教育課程となっている。文学・言語・芸能文化の3コース制を取り、卒業論文までの道のりを3つのモデルコースとして示している点も特徴である。

【史学科】

「日本史概説」「東洋史概説」「西洋史概説」「史学概論」を必修科目とし、専門科目の学習段階の初期に広く歴史学にアプローチする機会を設けている。また、このうち「史学概論」を除く概説3科目と「史学演習」をスクーリング選択必修科目としている。選択科目は、歴史学の諸分野を幅広く学ぶ機会を設けるため、各分野から1科目以上50単位の修得を定めている日本史・東洋史・西洋史の各分野の科目群や、「日本考古学」「歴史資料学」等から成り立っている。

【地理学科】

「人文地理学概論(1)」「自然地理学概論(1)」「地理調査法(人文編)」「地理調査法(自然編)」を必修科目とし、基礎的な知識と調査方法を学ぶ場を設けている。また、スクーリング必修科目として「現地研究」等を設け、実地の調査にも力を入れている。選択必修科目では、人文地理、自然地理、地誌・その他の各分野より2科目8単位以上履修するものとし、選択科目では歴史学や経済学等に関わる科目群を配当し、幅広い分野をバランスよく学習することができる教育課程を構築している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

各学科の学科会議においてカリキュラムの検討を行った。その結果、科目名称の変更等の方式により、以下のとおりの改正が行われ、2021年度からのカリキュラムの充実化を図ることができた。

- ・史学科「日本史特講(社会史)」の新設

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

- ・『学習のしおり』
- ・史学科カリキュラムマップ  
(<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/history/subject/curriculum-map.pdf?date=20200220>)
- ・史学科カリキュラムツリー  
(<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/history/subject/curriculum-tree.pdf?date=20200220>)
- ・2021年度第7回文学部定例教授会議事録

3.3②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。2021年度1.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修(個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ(必修・選択等)含む)への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

通学課程と同様に、各学科とも、カリキュラムの順次性を意識し、年次ごとの科目配置を適切に行っている。すなわち、教養課程の諸科目を1年次より履修可能とし、大学生として必要な幅広い知識の習得を促している。一方、専門教育課程では1年次に概論を中心に配置し、年次進行に即してより高度な科目を配置し、4年次の卒業論文につなげている。

なお、各学科のカリキュラムの順次性・体系性の特徴は以下のとおりである。

【日本文学科】

必修科目では、「日本文芸学概論」「日本語学概論」を1年次より、「文学概論」「日本文芸史Ⅰ・Ⅱ」を2年次より履修可能としている。選択必修科目では、「日本文芸研究特講」6科目を1年次より履修可能とし、学生が興味・関心に合った科目を早期に履修できることとしている。「日本文芸研究特講」10科目は2年次以降の配当とし、さらに選択科目の諸科目は2年次ないし3年次以降の配当とする。なお、1年次より「論文作成基礎講座Ⅰ・Ⅱ」を開設し、レポート・論文の作成に必要な文献検索、文章技法に特化した教育も行っている。

【史学科】

必修科目では、「日本史概説」を1年次より、「東洋史概説」「西洋史概説」「史学概論」を2年次より履修可能としている。選択科目では「日本考古学」「歴史資料学」等を2年次より、その他の科目を3年次より履修可能としている。各科目は、概説・概論系、講義系、特講系、演習系、実習系と、専門性に応じた段階的設定とし、順次性と体系性を重視した

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

カリキュラムを構築している。なお、日本史・東洋史・西洋史の3分野が開講されているスクーリング選択必修科目「史学演習」は専門性が高いため、同分野の概説科目の単位を修得済みであることを受講資格としている。

【地理学科】

必修科目では、「人文地理学概論（1）」「自然地理学概論（1）」「地理調査法（人文編）」「地理調査法（自然編）」を1年次より履修可能としている。選択必修科目の科目群は人文地理、自然地理、地誌・その他の各分野に分かれ、2年次ないし3年次より履修可能としている。学生はこれらの科目の履修を通じて各分野の知識を幅広く習得し、3年次にはスクーリング必修科目「現地研究（人文）」「現地研究（自然）」等を通じて、現場でしか得られない知識・技能の習得に力を入れる。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『学習のしおり』『通信学習シラバス・設題総覧』

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

- ・年度初めに『学習のしおり』を学生へ送付し、単位修得、教材、カリキュラム、学習システム等の詳細を通知している。
- ・通信学習科目については、年度初めに『通信学習シラバス・設題総覧』を学生へ送付し、テキスト、シラバス、レポート課題、単位修得試験の出題範囲を明示し、履修にあたっての参考情報を提供している。
- ・スクーリング科目については、毎月『法政通信』を学生へ送付し、シラバスを明示し、履修にあたっての参考情報を提供している。
- ・毎年度4月・10月に「初学者向け事務ガイダンス」を実施し、通信教育部の学習の仕組み全般について周知を行っている（ただし、2021年度は中止となったため、今後のあり方を検討する必要がある）。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・『学習のしおり』『通信学習シラバス・設題総覧』『法政通信』（シラバスは「webシラバス（講義概要）」でも公開）
- ・<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/guidance/>

3.4②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021年度1.2②に対応

S：さらに改善することができた

※取り組み概要を記入。

通常の学習指導は学習ガイダンスの形式をとり、教員・職員・卒業生によって行われている。その種類と時期は以下のとおりである。

- ・初学者向け事務ガイダンス（4月、10月）
- ・卒業生による学習体験の講演＋卒業生個別相談（5月、11月）
- ・各学科担当教員による、学習活動方法の講演（6月、12月）

※ただし、2021年度は中止となったため、今後のあり方を検討する必要がある。なお、卒業生による学習体験の講演＋卒業生個別相談については、11月のみ実施した。

また、通信教育課程の特性を生かし、学習質疑制度（郵便）を通じて、科目担当教員による学習指導が行われているほか、Web通信学習相談制度を通じて、通信学習相談員（卒業生）による学習指導も行われている。

一方、スクーリング期間中には、オフィス・アワーと授業の前後の時間を通じて、教員による学習指導が行われている。特に、地理学科の「現地研究」は2泊3日で行われるため、学習指導の重要な機会となっている。また、メディアスクーリングでは、ディスカッション機能・質疑応答機能を通じ、科目担当教員による学習指導が行われている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

卒業論文の執筆にあたっては、夏期および冬期スクーリング期間中に一般指導が行われている。また、日本文学科では1次指導（文書）、2次指導（面接）、史学科・地理学科では1次指導（文書）、2次指導（面接）、3次指導（文書）が担当教員により行われている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
COVID-19対策として、地理学科では、「現地研究」を実施する際、2週間前からの健康記録表の提出、72時間以内のPCR検査等での陰性確認、参加当日の検温を行っている。また、宿泊を伴う場合は、個室を原則とし、大人数の会食を行わず、貸切バス等の定員にも配慮している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> <li>『学習のしおり』『法政通信』</li> <li>https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/guidance/</li> <li>https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/system/graduation-thesis/</li> <li>2021年度「現地研究」新型コロナウイルス感染症対策について</li> </ul>

## 3.4③1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行なっていますか。2018年度3.4③に対応

はい
【履修登録単位数の上限設定】※1年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。
1年間に49単位（学期ごと、学年ごとの上限は設定されていない）。
【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。
中学校・高等学校教育職員、司書、司書教諭及び社会教育主事を志望する者は、学部学科の専門教育科目の他にそれぞれ定められた授業科目の単位を修得しなければならない。上記に定める科目は49単位を超えて履修でき、この場合において、1年間に履修できる単位数の上限は、原則として60単位と定めている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「法政大学通信教育部学則」第4章 教育課程（年間履修単位の上限）第30条、（教職課程及び資格課程）第28条の2

## 3.4④シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4④に対応

はい
【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。
・通信教育課程主任（地理学科では学科内で選出されたシラバスチェック委員）によるシラバス第三者チェックの実施、および学科内・教授会への報告。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2021年度第8回教学改革委員会議事録、2021年度第8回文学部定例教授会議事録、同配付資料「2022年度シラバス第三者チェックの実施について（依頼）」

## 3.4⑤授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑤に対応

はい
【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
<ul style="list-style-type: none"> <li>スクーリング科目については、「学生による授業改善アンケート」による確認を実施。</li> <li>スクーリング科目については、教員個々において、リアクションペーパー等を通じて学生の理解にもとづく、授業の適切な進行を心がけている。</li> <li>在学生アンケートの実施。</li> </ul> そのほか、学科における固有の取り組みは以下のとおりである。
【史学科】
・学科内の各専任教員は、割り当てられている複数の科目の科目担当として、それらの科目の実際の指導教員と適宜連絡を取り、毎月定例の学科会議において報告や問題提起を行うこととしており、またそれを受けて審議することとしている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>【地理学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクーリング科目「現地研究」については、履修者に対して学科独自アンケートを実施し、その結果を学科会議において確認している。</li> </ul>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <a href="https://ceportal.hosei.ac.jp/campusweb/top.do">https://ceportal.hosei.ac.jp/campusweb/top.do</a></li> </ul>

3.4⑥通信教育課程では、通常教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。 **2021年度 1.2③に対応**

<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>通信教育課程では通信学習科目、メディアスクーリング科目の授業実施自体は、COVID-19 の影響を受けることはなかった。スクーリング科目については、感染防止の観点から、夜間開講の通学課程の乗り入れ科目を除き、原則としてオンラインで実施した。また、オンライン授業の場合、日本全国どこからでも参加可能であるため、従来の地方スクーリング等の短期集中のスクーリングは実施せず、オンラインで週末 6 日間のスクーリングを年 4 回実施することとした。さらに、学生との双方向性を確保し、より教育効果を高めるため、オンライン授業は原則として Zoom 等によるリアルタイム配信型によるものとした。</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通信教育学務委員会資料（第 2・4 回学務委員会議事録）。</li> </ul>

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。 **2021年度 1.3①に対応**

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>【確認体制及び方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全学共通の成績評価基準を教員・学生へ周知し、各教員はそれにもとづき、成績評価を行っている。</li> <li>・学科会議において、各学生の卒業時の成績を確認している。</li> <li>・成績評価と単位認定において問題が生じた際には、学科会議で検討している。また、必要に応じて兼任講師とも連携をとり、問題の解決にあたる体制を整えている。</li> </ul>
<p>【地理学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業論文については、複数の教員で面接問を行い、そのうえで成績評価・単位認定を全教員で行い、その適切性を確認している。</li> </ul>
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし。</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『学習のしおり』</li> </ul>

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。 **2021年度 1.4①に対応**

<p>はい</p>
<p>【データの把握主体・把握方法、データの種類等】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・進級の状況については、毎年度、9 月と 3 月の学科会議と教授会で確認のうえ、承認している。</li> <li>・成績分布については、GPCA 集計表を各学科により個々の教員が確認できる状態になっている。</li> </ul>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021 年度第 4・5・8・10 回文学部定例教授会議事録</li> </ul>

3.6②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。 **2021年度 1.4②**

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

文学部では、各学科の専門分野における研究方法の習得と、それにとまなう課題発見・解決力、思考力、調査力、また、それらを説得力をもって発信するための文章力を有する学生に対し、学位を授与する方針をとっている。そのため、「卒業論文」を必修科目とし、論文に必要な要件を定め、その評価を通じ学習成果を測定している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『学習のしおり』

3.6③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

各学科とも、学習成果の把握・測定は卒業論文審査を通じて行っている。卒業論文面接試験を行ったあと、学科でその内容を評議し、優秀な論文については各学科において、以下のように公表を行っている。

【日本文学科】

指導教員による推薦を経て、法政大学国文学会の機関誌『日本文学誌要』に掲載している。

【史学科】

指導教員による推薦を経て、法政大学史学会の機関誌『法政史学』に掲載している。

【地理学科】

法政大学地理学会による「法政大学地理学術大会」での口頭発表や同学会の機関誌『法政地理』への掲載を積極的に行うよう指導している。また、例年3月に開催される全国地理学専攻学生「卒業論文発表大会」（日本地理教育学会主催）において、法政大学地理学科通信教育課程学生代表として発表するよう指導している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・『日本文学誌要』（法政大学国文学会）
- ・『法政史学』（法政大学史学会）
- ・『新地理』（日本地理教育学会）
- ・日本地理教育学会ウェブサイト (<http://www.geoedu.jp/>)
- ・『法政地理』（法政大学地理学会）
- ・『学会ニュース』（法政大学地理学会）
- ・法政大学地理学会ウェブサイト (<http://www.chiri.info/>)

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・学部および各学科のPDCAサイクルが円滑に機能し、カリキュラムの点検を不断に行い、教育改善に努めている。
- ・各学科とも学内学会、機関誌を有し、通信教育課程に所属する学生の成果も積極的に発表している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してく

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。



ださい。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・ COVID-19 下での履修指導・学習指導のあり方の検討。

### 【教育課程・学習成果の評価】

#### <①方針の設定に関すること (3.1~3.2) >

文学部通信教育課程では、学位授与方針は、修得すべき学習成果や、その達成のための諸要件が明示されている。学位を授与するために設定された教育課程の編成・実施方針も適切である。学部理念・目的に基づいて定められた3学科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針はいずれもホームページなどに公表されている。

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性や関連性の検証は、教授会が通信教育学務委員会の審議を踏まえて実施を決定し、各学科の学科会議において実施し、その内容を教授会・通信教育学務委員会において承認するというプロセスをとることを原則としている。検証の時期については固定化されていないものの、2021年度においては、4月から5月にかけて実施しており、適切に実施されている。

#### <②教育課程・教育内容に関すること (3.3) >

文学部通信教育課程では、教育課程の編成・実施方針にもとづき適切な教育課程・教育内容を提供している。専門教育課程では卒業論文を必修とし、研究の成果を的確に文章化する力や、自ら課題を設定して主体的に研究する力の育成を重視している点も、特徴としてあげることができる。その他にも3学科とも教員免許状取得に必要な教育課程を編成しているほか、教養課程を設け、幅広い教養と視野を身につけることにも力を入れている。2021年度は各学科の学科会議においてカリキュラムの検討を行い、史学科において「日本史特講（社会史）」を新設し、カリキュラムの充実化を図った点は高く評価できる。

#### <③教育方法に関すること (3.4) >

文学部通信教育課程における履修指導については、『学習のしおり』や『通信学習シラバス・設題総覧』や『法政通信』を送付することで、履修にあたっての参考情報を提供している。また、毎年4月と10月には「初学者向け事務ガイダンス」を実施し、学習の仕組み全般について周知を行っている。ただし、「初学者向け事務ガイダンス」は、2021年度は中止となっており、今後の開催の方法について検討が期待される。

学習指導については、通常は教員・職員・卒業生により学習ガイダンスの形式で行われている。また、通信教育課程の特性を生かして、学習質疑制度（郵便）を通じて科目担当教員による学習指導やWeb通信学習相談制度を通じて、通信学習相談員（卒業生）による学習相談が行われている。スクーリング期間中にはオフィス・アワーと授業の前後の時間を活用して教員による学習指導が行われるほか、メディアスクーリングでは、ディスカッション機能・質疑応答機能を通じ科目担当教員が学習指導を行っている。また、2泊3日の日程で実施される、地理学科の「現地研究」では、2週間前から健康記録表の提出、72時間以内のPCR検査での陰性確認、参加当日の検温などきめ細かな配慮のもと実施しており、高く評価できる。

通信教育課程では通信学習科目、メディアスクーリング科目の授業実施自体は、COVID-19の影響を受けることはなかったが、スクーリング科目については、感染防止の観点から、夜間開講の通学課程の乗り入れ科目を除き、原則としてオンラインで実施された。Zoom等によるリアルタイム配信型の授業で、どこまで従来のスクーリングの効果を代替しえたのか。今後の継続に向けて検証が望まれる。

#### <④学習成果・教育改善に関すること (3.5~3.6) >

文学部通信教育課程では、成績評価基準は教員および学生に周知され、学科会議において卒業時の成績を確認している。学科会議は成績評価と単位認定において問題が生じた時も、必要に応じて兼任教員とも連携を取りながら問題の解決にあっている。特に地理学科では、卒業論文に関しては複数の教員で面接試問を行ったうえで、成績評価・単位認定を全教員で確認しており、適切である。

進級の状況については、毎年度、9月と3月の学科会議と教授会で確認のうえ、承認している。成績分布については、GPCA集計表を各学科により個々の教員が確認できる状態になっている。

分野の特性に応じた学習成果を測定するために、卒業論文を必修科目としている。また、学習成果の把握と測定は、卒業論文審査を通じて行っている。また、優秀な論文については学内の学会機関紙に掲載するなどの対応をとっている。学内の学会や機関誌を有し、通信教育課程に所属する学生の成果も積極的に発表している点は高く評価できる。

## 4 学生の受け入れ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018年度4.1①に対応

はい

4.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.2①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度4.2①に対応

はい

※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

入学者数および在籍者数は上昇傾向が見られるようになったが、文学部通信教育課程3学科は、定員の超過・未充足について、なおカリキュラム改革や広報活動をするなど、各学科でそれぞれ以下のような努力を行っている。

【日本文学科】

定員の充足のあり方に関しては通信教育課程全体に関わる大きな問題である。日本文学科でも定員の未充足については、認識しており、問題点を明確化し、改革を進め、2013年度から新カリキュラム（文学・言語・芸能文化のコース制、通信教育部生に対する通学課程夜間時間帯授業の開放、スクーリングの拡充）を実施し、努力している。

【史学科】

入学定員の未充足状況について、また中途退学・除籍の問題については、社会人学生や生涯学習志向の中高年の学生が多いという通信教育部の特性から考えると、経済状況など社会のさまざまな影響が考えられ、学科としての努力にも限界があるという見方もある。しかし、教職員一体となって広報活動に努めている。たとえば、入学説明会における教員による講演や模擬授業を通じた魅力のアピール、広報媒体を通じた生涯学習の意義、在宅あるいは学内での自習の利便性のアピール、週末や連休を利用した連続3日間のスクーリングにおいて1科目・1学期分の単位修得ができるという魅力のアピール、さらに卒業生の大学に対するメッセージのアピールなどの施策を取っている。

成績不良あるいは履修不良により一定年数を超過して在学する学生については、通信教育部事務部より配布された資料によって学科会議においてこれを把握し、当該学生に学習計画書を提出させるという措置を講じている。

【地理学科】

新規入学者数、在籍者数は長期にわたって減少傾向にある。地理学科単独での対応には限界があるが、通信教育部全体の対策とともに学科としての対応も検討していく。現行カリキュラムの問題点を再検討してカリキュラムの一層の充実をはかり、それを学外へ発信するよう今後とも試みていく。通信制教育の実施大学において、地理学科は本学以外に存在しないことを再発信する方法もまた、事務部とともに再検討する必要がある。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『法政大学通信教育部入学案内』

4.3 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.3①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度4.3①に対応

S：さらに改善することができた

※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

【日本文学科】

- ・学生募集および入学者選抜の結果については、学科会議で定期的に検証している。
- ・志望理由書の様式（設問や字数等）についても、学科会議で検討し、記述すべき内容を明確化するよう設問の文言を修正した。
- ・2013年度から設けた課題図書リストの内容に関しても、随時検討を行っている。

【史学科】

・年度内に7回行われる通読判定と称される入学志願書の審査による合否判定作業は、専任教員が毎回持ち回りでこれを行い、そのつど判定結果・講評を学科会議において行うこととしている。その上で、問題や改善策等についても適宜審議することとしている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>・学務委員会における通信教育部全体の関係資料を学科において閲覧し、情報共有するようにしている。</p> <p>【地理学科】</p> <p>・入学志望書を通信教育主任が通読し、能力と意欲があるか否か判定している。</p> <p>・通信教育主任が判定結果を学科会議で報告し、全教員で判定結果について確認・検証している。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>各学科の学科会議において「志願書2」の検証を行い、その効果を確認した。その結果、より適切な学生の受入れにつながるように、2022年度学生募集において日本文学科の「志願書2」の文言を一部変更することとし、2021年度第4回教授会において承認された。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>・通信教育学務委員会資料</p> <p>・2021年度第4回文学部定例教授会議事録</p>

## (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<p>毎年「志願書2」の内容を検証し、不断の改革に取り組んでいる。</p>

## (3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<p>特になし。</p>

## 【学生の受け入れの評価】

文学部通信教育課程においては、アドミッションポリシー（学生受け入れ方針）に、求める学生像や修得しておくべき知識等の内容や水準が明示され、その方針設定は適切である。学生募集・選抜制度・選抜体制も適切に維持され、厳正で公正な入試が実施されているものと評価できる。

入試経路ごとの学生の成績を確認して定員枠の見直しを行うなど、丁寧な定員管理がなされているが、Covid-19の影響下での受験生の動向の変化もあり、入学者の過少・超過に対する対応に苦心を重ねていることがうかがえる。入学定員の充足状況についての情報は教授会で共有されているとのことだが、今後のさらなる検討と対応を期待したい。

## 5 教員・教員組織

### (1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1①に対応

<p>【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。</p>
<p>・文学部として、通信教育部を有する日本文学科、史学科、地理学科の3学科を通教関連3学科と総称し、その各学科の通信教育課程主任は、通信教育部が主催する毎月定例の学務委員会の構成員として通信教育部全体に関わる事項を審議し、所属する各学科において、および文学部執行部との連絡・調整にあたることとなっている。さらに、文学部執行部が主催する通教関連学科連絡会議、学科主任会議、さらに拡大教学改革委員会における通学課程との共通議題にいずれも出席し、審議する一員となっており、また所属学科との連絡・調整を担当している。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・文学部教授会においては、通教関連議題について、上記3学科の通信教育課程主任の代表1名が通年で、発議・説明・報告等を担当している。代表1名は、1年ごとの担当学科交代制による。さらに、3学科それぞれの発議、説明、報告等については、各通信教育課程主任がこれを担当している。</li> <li>・上記3学科においては、各通信教育課程主任が、通信教育部事務部と所属学科あるいは他学科および学部執行部との連絡・調整を担当している。</li> </ul>
【明示方法】※箇条書きで記入。
・「法政大学通信教育部学則」「通信教育学務委員会規程」において明示。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「法政大学通信教育部学則」「通信教育学務委員会規程」

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい
<p>※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性の観点から教員組織の概要を記入。</p> <p>文学部通信教育課程では、学位授与方針、カリキュラムを前提とした教員像、教員組織の編制方針を明らかにしている。関連3学科それぞれが通教主任を配置し、通教学務委員会および各学科会議の場で話し合い、教育課程に相応しい教員組織の整備に努めている。このように、質的には体制は整っているものの、教員の過重負担が問題となっている。</p> <p>【日本文学科】</p> <p>2013年度から、それ以前の文学・言語の分野を中心としたカリキュラムに芸能文化の分野を新たに加えたカリキュラムになった。これは在籍教員の研究分野を十分に考慮した上での変更ということもあり、新カリキュラム運営においても相応しい教員組織となっている。さらに、2014年度0.5枠増の人事（文学コース担当）を実現でき、指導分野を拡充させた。そして、文学12名・言語2名・芸能文化2名の専任教員に加え、高い専門性を有する兼任教員の協力を得ることで、適切な体制でもって教育にあたっている。</p> <p>【史学科】</p> <p>日本史・東洋史・西洋史の3分野において原始・古代から近現代史まで、また地域史あるいは地域間交流、さらに政治・経済・文化といった領域など、分野・時代・地域・領域を幅広くカバーするように努めている。学生の多様な学びの志向を想定し、専任教員のみでは対応困難なものにおいては、大学および学部、学科において定められた人事上の手続きを経て、適切な兼任（非常勤）講師を採用して対応するようにし、カリキュラムと教員組織との整合性に努めている。</p> <p>【地理学科】</p> <p>総合科目としての地理学の領域を担当できるよう、自然地理学、人文地理学それぞれの専門分野のバランスに留意した教員組織になっており、また優秀な人材を内外から兼任・兼任教員として確保している。したがってカリキュラムに則った教員組織が整備されている。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・『学習のしおり』『通信学習シラバス・設題総覧』</p>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
----

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

通信教育を専門に担当する専任教員がおらず、十分な教育を行うにはマンパワーが足りていないことが課題である。

**【教員・教員組織の評価】**

文学部通信教育課程では、日本文学科・史学科・地理学科それぞれにおかれている通信教育課程主任が毎月定例の全学学務委員会に出席し、通信教育にかかわる事項を審議している。通信教育課程の議題は学部内では通教関連学科連絡会議、学科主任会議、拡大教学改革委員会で適切に審議され、教員間の役割分担や責任の所在は明白である。これらは「法政大学通信教育部学則」ならびに「通信教育学務委員会規程」に明示されている。また教員組織は専任教員と兼任・兼任教員が補完しあいながら、大学・学部・学科が定める教員像や教員組織の編制方針、カリキュラムとも整合性が取れており、専門分野のバランスに留意した適切な体制で教育が展開されている。このように、質的には体制は整っているものの、教員の過重負担が問題となっている。通信教育を十分に行うに必要なマンパワーの検証が望まれる。

**6 学生支援**

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①卒業・卒業保留・留年者及び休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。2018年度6.1①に対応

はい
<p>【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※箇条書きで記入。</p> <p>・卒業・卒業保留・留年者・休・退学者の状況については、通信教育部事務局より通信教育課程主任を介して配布された資料によって学科会議において点検、確認の作業と承認の決定を行うこととしている。その後年度末あるいは毎月の文学部教授会において、点検、確認、承認の報告を行うこととしている。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・2021年度第1回～第11回文学部定例教授会議事録</p>

6.1②学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
<p>※学生の生活相談に関する取り組み概要を記入。</p> <p>主に各学科の通信教育課程主任が、学生の生活相談を受け付け、必要な助言を与えるほか、学内の関連部局と連携して課題の解決に当たっている。各学科では必要に応じて学科会議で課題の共有を図り、解決に向けて協力している。また、障がい、LGBTQIA などに関わる課題については、執行部も関与し、学内部局との調整を図り、対応を行っている。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>特になし。</p>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
障がいやを有する学生が不正行為等の問題を起こした際、学生の個別事情を勘案しながら、きめ細やかな対応をしている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

内容
特になし。

### 【学生支援の評価】

文学部通信教育課程の卒業・卒業保留・留年者・休・退学者の状況については、通信教育部事務部より通信教育課程主任を介して配布された資料によって学科会議において点検、確認の作業と承認を行うこととしている。その後年度末あるいは毎月の文学部教授会において、点検、確認、承認の報告を行うこととしている。

主に各学科の通信教育課程主任が、学生の生活相談を受け付け、必要な助言を与えるほか、学内の関連部局と連携して課題の解決に当たっている。各学科では必要に応じて学科会議で課題の共有を図り、解決に向けて協力している。また、障がい、LGBTQIA などに関わる課題については、執行部も関与し、学内部局との調整を図り、対応を行っている。

## 7 教育研究等環境

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

##### 7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーターなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018 年度 7.1① に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。

- ・実習系の科目において TA を配置している。2021 年度の専門科目における実績は以下のとおりである。  
地理学科 4 科目
- ・地理学科主催科目「現地研究」(2 科目)においては、現地研究補助員を配置している。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021 年度第 2・3・6 回文学部定例教授会議事録

##### 7.1②通信教育課程として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。

スクーリング科目について、感染防止の観点から、夜間開講の通学課程の乗り入れ科目を除き、原則としてオンラインで実施した。また、オンライン授業の場合、日本全国どこからでも参加可能であるため、従来の地方スクーリング等の短期集中のスクーリングは実施せず、オンラインで週末 6 日間のスクーリングを年 4 回実施することとした。さらに、学生との双方向性を確保し、より教育効果を高めるため、オンライン授業は原則として Zoom 等によるリアルタイム配信型によるものとした。

また、地理学科では、「現地研究」を実施する際、2 週間前からの健康記録表の提出、72 時間以内の PCR 検査等での陰性確認、参加当日の検温を行っている。また、宿泊を伴う場合は、個室を原則とし、大人数の会食を行わず、貸切バス等の定員にも配慮している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・通信教育学務委員会資料 (第 2・4 回学務委員会議事録)。
- ・2021 年度「現地研究」新型コロナウイルス感染症対策について

### (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

内容
COVID-19 下で、受講生の健康に留意しながら柔軟に授業形態を変更し、学習機会を確保することに努めている。対面型の科目を実施する際には、綿密な対策を施し、感染対策を徹底している。また、通信教育への社会的期待が高まるなかで、ポスト・コロナ時代の通信教育のあり方について自主的に検討している。

### (3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

### 【教育研究等環境の評価】

文学部通信教育課程では、実習系の科目、具体的には 2021 年度の地理学科 4 科目において TA が配置され、地理学科主催科目「現地研究」(2 科目)において現地研究補助員が配置された。

また COVID-19 下で、受講生の健康に留意しながら柔軟に授業形態を変更し、学習機会を確保することに努めている。対面型の科目を実施する際には、綿密な対策を施し、感染対策を徹底している。

## 8 社会貢献・社会連携

### (1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018 年度 8.1①に

対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

#### 【日本文学科】

- ・学科教員の社会活動の概要……東京書籍(株)教科書編集委員、日本私立大学連盟教学担当理事者会議幹事(小秋元)、新沖縄文学賞・大阪女性文芸賞・農民文学賞・韓国文学翻訳コンクールの選考委員、文芸家協会常務理事、日本近代文学館評議員、K-Books 振興会代表理事、文化庁文化審議会著作権分科会委員(以上、中沢)、上野学園大学日本音楽史研究所特別研究員(ネルソン)、山梨県立文学館専門委員(中丸)
- ・学科教員による市民向け講座等の実施件数 2 件(3 名)
- ・その他……教員免許更新講習(小秋元・中丸)

#### 【史学科】

- ・中国の龍門石窟、復旦大学文物與博物館学系、少林寺と学術協定を締結し、学生の国際性の涵養に努めている。
- ・学科教員による市民向け講座等の実施 2 件

#### 【地理学科】

- ・学科教員の社会活動の概要……愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会委員(伊藤)、横須賀市環境審議会委員(山口)、八王子市環境審議会委員(山口)、流山市環境審議会委員(山口)、千代田区ヒートアイランド対策見直し検討会委員(山口)
- ・学科教員による市民向け講座等の実施件数 2 件(2 名)

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

### (2) 長所・特色

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし。

**(3) 課題・問題点**

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

**【社会貢献・社会連携の評価】**

文学部通信教育課程では、多くの教員が多種多様な分野で社会連携・社会貢献に関する活発な取り組みを行っており、複数回にわたる継続的な活動も見受けられる。しかしながら通信教育課程独自の教育・研究の推進に資する取り組みや社会貢献活動は行われていない。社会的なニーズが高まっている生涯教育の観点からも、より積極的な活動が期待される。

**9 大学運営・財務**

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①通信教育学務委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度 9.1

①に対応

はい
※概要を記入。
「法政大学通信教育部学則」「通信教育学務委員会規程」にしたがって、通信教育課程主任を置き、通信教育学務委員会を設置して、権限や責任を明確化するとともに、規程に則った運営を行っている。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・「法政大学通信教育部学則」「通信教育学務委員会規程」

**(2) 長所・特色**

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし。

**(3) 課題・問題点**

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし。

**【大学運営・財務の評価】**

文学部通信教育課程では、「法政大学通信教育部学則」「通信教育学務委員会規程」にしたがって、通信教育課程主任を置き、通信教育学務委員会を設置して、権限や責任を明確化するとともに、規程に則った運営を行っている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。



## Ⅲ 2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
1	中期目標	体系的な専門科目と幅広い教養科目から成る現行のカリキュラムを維持・発展させる。また、時代の変化に対応した科目設定の見直しを不断に行うとともに、より幅広い学びを可能とするカリキュラムのあり方についても検討する。	
	年度目標	各学科において、カリキュラム、教育内容（初年次教育を含む）について検証し、必要に応じて改編を行う。	
	達成指標	カリキュラム、教育内容を検証するための学科会議を開催する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	各学科の学科会議において、カリキュラム、教育内容を検証した。その結果、史学科のカリキュラムの一部改正を行い、「日本史特講（社会史）」を新設することが第8回教授会において承認された。
		改善策	—
質保証委員会による点検・評価			
所見	各学科において、カリキュラム・教育内容について検証し、カリキュラムの改正等を行っており、目標は達成されている。		
改善のための提言	—		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
2	中期目標	学生の主体的な学びをさらに実現するための方策を積極的に導入する。特に、スクーリング科目におけるアクティブ・ラーニング、双方向型授業等のさらなる導入を図る。	
	年度目標	学生を対象に、アクティブ・ラーニングや双方向型授業の効果・要望を聴き取り、教員間で情報を共有する。	
	達成指標	教授会において情報共有の機会を設ける。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	在学生アンケートを実施し、3月の教授会において情報共有の機会を設けた。
		改善策	—
質保証委員会による点検・評価			
所見	教授会において在学生アンケートの結果を情報共有しており、目標は達成されている。		
改善のための提言	—		
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
3	中期目標	学習成果の多様で、効果的な測定方法の導入を検討する。特に、卒業論文以外の科目における学習成果の測定方法について検討を深め、点検・評価活動へ活用する。	
	年度目標	初年次教育を対象に、「学習成果の測定」に関する事例、課題について情報を共有する。	
	達成指標	教授会において情報共有の機会を設ける。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	教授会では情報共有の機会を設けられなかったが、学科単位で（例：史学科の特別学科会議・日本文学科のFDミーティング）、初年次教育授業の学習成果の測定方法や、成績評価基準等について検討と情報共有を行った。
		改善策	—
質保証委員会による点検・評価			
所見	学科によっては、初年次教育に関する学習成果の測定方法や成績評価基準等について検討がなされていたが、教授会において情報共有の機会が設けられておらず、目標は達成されて		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

			いない。	
		改善のための提言	教授会において、各学科での取り組みについて情報共有することが求められる。	
No		評価基準	学生の受け入れ	
4	年度末報告	中期目標	各学科が定めるアドミッション・ポリシーを体現する現行の入試制度を維持するとともに、その発展をめざし、検証と見直しを進める。	
		年度目標	専門分野に対する関心と、大学での学習に意欲をもつ学生をより適切に受け入れるために、出願時に提出を求める「志願書2」の課題設定の検証を行い、必要に応じて修正を施す。	
		達成指標	学科会議において左記の検証・審議を行う。	
			教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A	
		理由	各学科の学科会議において、「志願書2」の検証を行い、その効果を確認した。その結果、第4回教授会において、2022年度学生募集において日本文学科の「志願書2」の文言を一部変更することを決定した。	
		改善策	—	
		質保証委員会による点検・評価		
	所見	各学科において、「志願書2」の検証を行い、日本文学科では「志願書2」の文言の変更を行うこととなり、より適切な学生の受け入れにつながると考えられ、評価に値する。		
	改善のための提言	—		
No		評価基準	教員・教員組織	
5	年度末報告	中期目標	各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。	
		年度目標	年齢、国際性等の観点で教員組織の現状を検証し、さらなる多様性の追求を図る。	
		達成指標	人事委員会において左記を検証し、各学科の新規採用人事に向けた情報を提供する。	
			教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A	
		理由	教授会の専任教員採用人事を審議する場において、採用候補者について性別等の観点から活発な議論を行った。	
		改善策	—	
		質保証委員会による点検・評価		
	所見	教授会の専任教員採用人事を審議する場において多様性の観点から議論したことは評価できるが、本報告書において、年度目標や達成指標に対応した記載がない。		
	改善のための提言	年度目標・達成指標の観点から記載することを望む。		
No		評価基準	学生支援	
6	年度末報告	中期目標	卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況をこれまでどおり適切に把握したうえで、卒業保留・留年、休・退学の減少に向けた課題を精査し、教育上の取り組みに反映させる。	
		年度目標	前年度、通信教育部事務部の協力を得て行った、卒業保留・留年、休・退学への対応策を実施に移す。	
		達成指標	通教関連学科連絡会議を開催し、左記について実施報告を行う場を設ける。	
			教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A	
	理由	4月7日に通教関連学科連絡会議を開催して、それぞれの情報を確認する手順について確認した。さらに、昨年度に引き続き、史学科ではカリキュラム改正を行い、魅力ある「日本史特講（社会史）」を新設した。		
	改善策	—		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

	質保証委員会による点検・評価		
	所見	通教関連学科連絡会議において、卒業保留・留年、休・退学への対応策を確認する手順については確認しているが、実施報告は行われておらず、目標は達成されていない。	
	改善のための提言	学科によっては、卒業保留・留年、休・退学への対応策としてカリキュラム改正などによる対応を行っているが、学科間の情報共有の観点からも通教関連学科連絡会議を開催し、実施報告を行うことを望む。	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
7	中期目標	社会人の学び直しの動向を受け、いま以上に社会人の学習の機会を提供するよう努める。	
	年度目標	社会人へ学習の機会を広げる方策として、通信教育課程のカリキュラムの履修証明プログラムへの活用を他学部と連携して検討する。	
	達成指標	市ヶ谷コミュニティ連携会議において、学部長が左記の必要性を指摘し、検討の俎上に載せるようにする。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	5月20日の第2回市ヶ谷コミュニティ連携会議において、学部長が通信教育部等の生涯教育における学部間の連携協力の検討を提案した。
		改善策	—
質保証委員会による点検・評価			
所見		市ヶ谷コミュニティ連携会議において、通信教育課程の学部間の連携協力を提案し、年度目標は達成されている。	
	改善のための提言	—	
<p><b>【重点目標】</b>          社会人へ学習の機会を広げる方策として、通信教育課程のカリキュラムの履修証明プログラムへの活用を他学部と連携して検討する。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b>          リカレント・通信教育センターと協働し、通信教育課程のカリキュラムの履修証明プログラムへの活用をいっそう推進する。また、市ヶ谷コミュニティ連携会議において、学部長が左記の必要性を指摘し、検討の俎上に載せるよう働きかける。</p> <p><b>【年度目標達成状況総括】</b>          市ヶ谷コミュニティ連携協議会において、生涯教育についても学部間の連携協力を提案し、他学部の一部からも同様の意見があったことは評価されうるものとする。カリキュラムや学習成果に関しては、各学科で検討を続けており、新科目の設置を行ったことや、学習成果に特化した会議が開かれていることも特筆されると言えよう。また、学生の受け入れについても、これまでの「志願書2」に対する検証の結果、日本文学科において来年度からの一部変更が決定されたことも評価に値する。</p>			

**【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】**

<p>市ヶ谷コミュニティ連携協議会において、生涯教育についても学部間の連携協力を提案し、他学部の一部からも同様の意見があったことは評価されうるものとする。カリキュラムや学習成果に関しては、各学科で検討を続けており、新科目の設置を行ったことや、学習成果に特化した会議が開かれていることも特筆される。また、学生の受け入れについても、これまでの「志願書2」に対する検証の結果、日本文学科において来年度からの一部変更が決定されたことも評価に値する。</p> <p>引き続き、通信教育課程のカリキュラムの履修証明プログラムへの活用を他学部と連携して検討することを継続し、通信教育課程のカリキュラムの履修証明プログラムへの活用をいっそう推進することを期待したい。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**IV 2022年度中期目標・年度目標**

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	体系的な専門科目と幅広い教養科目から成る現行のカリキュラムを維持・発展させる。また、

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

		時代の変化に対応した科目設定の見直しを不断に行うとともに、より幅広い学びを可能とするカリキュラムのあり方についても検討する。
	年度目標	MDAP（数理・データサイエンス・AI プログラム）リテラシーレベル科目の通信教育課程カリキュラムにおける位置づけおよび活用方法について検討する。
	達成指標	MDAP（数理・データサイエンス・AI プログラム）リテラシーレベル科目の通信教育課程カリキュラムへの取り入れに関し、(2022 年度の暫定的な「総合特講」としての扱いに続く) 2023 年度以降の運用を定めるための学則改定を行う。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	学生の主体的な学びをさらに実現するための方策を積極的に導入する。特に、メディアスクーリングを含むスクーリング授業の実施方法について引き続き検討する。
	年度目標	メディアスクーリングと通学課程授業との間で共有できる教材のあり方および授業方法について検討する。
	達成指標	各学科と連絡をとりつつ、通信教育関係学部長会議においてメディアスクーリングの教材作成等について議論し、教授会に報告する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	学習成果の多様で、効果的な測定方法の導入を検討する。特に、通信学習科目におけるレポート評価点の成績への反映方法について検討する。
	年度目標	レポート評価点の成績への反映方法について、現行以外の取り扱いが望ましいと言える科目の有無について検討する。
	達成指標	各学科の意見をもとに通教関連学科連絡会議において議論し、教授会に報告する。
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	各学科が定めるアドミッション・ポリシーを体現する現行の入試制度を維持するとともに、その発展をめざし、検証と見直しを進める。
	年度目標	出願時に提出を求める「志願書 2」について、近年変更した学科についてはその効果の検証を始め、それ以外の学科については変更の必要性について引き続き検討する。
	達成指標	それぞれ学科会議において議論し、その結果を教授会において報告する。
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。
	年度目標	専任教員の新規採用に際しては、将来に予想される教員構成を勘案しつつ、適切に人選する。
	達成指標	人事委員会および教授会において、教員構成の現状分析と将来構想を加味しながら、専任教員の新規採用に関する審議を行う。
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	通信教育に学ぶ者として学生がいかなる教育を受ける機会を望んでいるかについて把握に努め、得られたものを学生支援において生かしてゆく。
	年度目標	スクーリング科目の種類や時期等について、学生から意見聴取するための環境を整備する。
	達成指標	通学課程で行われている学生モニター制度を通信教育課程にも導入することを、通教関連学科連絡会議において検討する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	社会人の学び直しの動向を受け、いま以上に社会人の学習の機会を提供するよう努める。
	年度目標	通信教育がなし得る社会貢献として何が望まれているか、社会人でもある学生から意見を求める。
	達成指標	「学生支援」のために整備をめざす学生モニター制度などを利用して学生の意見を聴取する。
<p><b>【重点目標】</b> スクーリング科目の種類や時期等について、学生から意見聴取するための環境を整備する。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b></p>		

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

学生モニター制度の利用を通信教育課程においても申請し、それを実施する。

**【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】**

2022 年度の重点目標として、学生支援をスクーリング科目の種類や時期等について、学生から意見聴取するための環境を整備することが設定されているが、学生モニター制度の利用を通信教育課程においても申請し、それを実施されることを期待する。

**【大学評価総評】**

文学部通信教育課程は、個々の学生の興味・関心に応える教育組織として意欲的な目標を設定し、それらを実現するためにさまざまな企画・立案がなされていることは高く評価できる。各学科とも大 学教育の質を維持しながらそれぞれの目的に沿って合理的に運営されているが、相互に連携しながら 全体としての統合には継続的な努力が望まれる。

また、2022 年度学生支援の中期目標として、通信教育に学ぶ者として、学生がいかなる教育を受ける機会を望んでいるかについて把握に努め、得られたものを学生支援において生かしてゆくとあるが、このことが今後の定員の未充足状況に対して有効な試みとなることを期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

## 経済学部経済学科通信教育課程

## 学部基礎情報

<p>【理念・目的】(2018年度自己点検・評価報告書より)</p> <p>通信教育部は、設立当初から、全国の勤労学生に高等教育を施すべしとの時代の要請を受け、広く門戸を開放して学ぶ場を提供してきた。この役割は今後も不変である。さらに、近年では「生涯学習の担い手」という新たな役割が付与され、期待を高めている。本学部は、これらの期待に答えることを理念とする。</p> <p>教育の手法においては、ユビキタス社会の到来を睨み、「いつでも、どこでも」学べるという特長を一層活かし得る、教育環境の整備と地位の確立に努めることを理念とする。</p> <p>本学部では、教養・専門を問わず、幅広い学識を究め、公共の福祉に資する「自立的な教養人」を育成することを目的とする。</p>
<p>【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）】※学則別表(11)</p> <p>基本的な経済科目を学ぶ中で、システム、情報、環境といったテーマからグローバル経済の諸問題を考察・解決するための高度な能力と素養を身につけることを教育目標とする。そのため、経済のしくみや法則を研究するための基礎理論を修得し、それをベースに経済現象を多角的、総合的、体系的に理解できる能力を養うことを重視する。</p>
<p>【ディプロマ・ポリシー】</p> <p>所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 知識・理解       <ul style="list-style-type: none"> <li>(DP1) 経済学の基本的な知識を体系的に理解している。</li> <li>(DP2) 経済学と、その周辺分野の専門知識を、過去、現在、そして、未来の社会に生きる人々の営みと関連付けて理解している。</li> </ul> </li> <li>2. 汎用的技能       <ul style="list-style-type: none"> <li>(DP3) (数量的スキル) 自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる。</li> <li>(DP4) (論理的思考力) 情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる。</li> <li>(DP5) (問題解決力) 問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる。</li> </ul> </li> <li>3. 態度・志向性       <ul style="list-style-type: none"> <li>(DP6) 自己の存在を理解し、社会の一員として高い倫理観と責任感を持ち、社会の発展のために自律的、主体的、協調的に行動できる。</li> </ul> </li> <li>4. 総合的な学習経験と創造的な思考力       <ul style="list-style-type: none"> <li>(DP7) 身につけた教養と専門知識を総合的に活用し、現代社会を全体的、かつ創造的にとらえることで新たな課題を発見し、その解決によって社会に貢献できる。</li> </ul> </li> </ol>
<p>【カリキュラム・ポリシー】</p> <p>本学部の教育課程は、通学課程と同様であることを原則としている。ただし、多様な学習ニーズを持つ通信教育課程の学生に配慮し、通信教育課程独自のカリキュラムを編成する。</p> <p>さらに、メディア授業をはじめ、地方・週末スクーリング等、社会人学生の利便性向上を目的とした授業形態を提供する。ディプロマ・ポリシー (DP) に謳う能力を4年間の教育課程において涵養するために、教育課程の編成に際して、教育目標・育成方針に従い、以下の原則をおく。</p> <p>(CP1) バランスのとれた科目区分 カリキュラムを「一般教育科目」「保健体育科目」「外国語科目」「専門教育科目」の区分にて編成する。</p> <p>(CP2) 学力三要素の均斉成長 「一般教育科目」「保健体育科目」「外国語科目」は、本学部の教育目標を達成するために、すべての学生に共通の科目編成とすることを原則とし、初年次より受講可能なよう提供する。</p> <p>(CP3) スクーリング 対面授業や情報技術を活用したメディア授業の実施により、課題解決のために知識・技能を多面的、総合的に活用する能力を涵養する科目を配置する。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

「専門教育科目」では、次の方針をもって科目編成を行う。

(CP4) ブリッジング

高等学校での知識と学問としての経済学の間を橋渡しを行う科目を初年次に設ける。

(CP5) 積み上げ式

初年次より学年が進行するにつれて、基礎から応用へと積み上げが可能ないように科目を配置する。

(CP6) 体系性

各学科の教育目標を達成できるよう、各学科の専門科目を体系的に学修可能ないように編成する。

(CP7) 分野・研究テーマ志向型

学生各々が抱く問題意識、あるいは、卒業後のキャリアイメージを、学生が追求可能なよう分野別編成する。

AP、及び、DP における各科目区分の役割は、次の通りである。なお、DP との関係については、補足資料（カリキュラムマップ）に詳細を示す。

■ 専門教育科目の編成と学科の特色 [API、APII、APIII、DP1、DP2、DP3～DP5、DP7]

「専門教育科目」に対しては、上記の通り、(CP4) から (CP6) の教育課程編成方針がある。(CP4) は、アドミッション・ポリシー (AP) で求めている第1 カテゴリー (API) の学力からディプロマ・ポリシーが求める能力 (特に、DP1 と DP2) への道案内をしていくとともに、アドミッション・ポリシー (AP) で求めている第3 カテゴリー (APIII) を補完するための教育課程編成方針である。

また、(CP5) と (CP6) は、アドミッション・ポリシー (AP) で求めている3つのカテゴリー (API～III) の学力を、ディプロマ・ポリシーの「知識・理解」に謳う能力 DP1 と DP2、「汎用的技能」の中でも DP3～5、そして、「総合的な学習経験と創造的な思考力 (DP7)」の能力へと最終的に導くための教育課程編成方針である。そして、(CP6) は、学科毎に学科の教育目標に応じて経済学の分野をいくつかに分けて示すことを意味する。

【アドミッション・ポリシー】

「社会に開かれた大学」として、高等教育の門戸を広く開放する。学ぶ意欲のある幅広い年齢層に対し、「いつでも、どこでも」学べる環境を整備する。

高等教育機関であることを前提として、学問に真摯に取り組み、生涯学習社会にあって、自己の知識や能力を社会に還元する意欲をもった人材を受け入れる。

求める人材像は、次の通りである。

1. 知識・理解、技能 [API]

- (1) 高等学校で学んだ主要教科・科目について、教科書レベルの知識をもっている。
- (2) 自身の考えを日本語で他者にわかりやすく文章表現することができる。

2. 思考力・判断力・表現力 [APII]

- (1) 課題解決のために知識・技能を多面的、総合的に活用できる。
- (2) その考察をまとめることができる。

3. 関心・意欲・態度 [APIII]

- (1) 世の中の現状を経済という観点から考えることに関心をもち、それを学修や行動に移すことができる。
- (2) 知的好奇心をもって、入学までに培った基礎学力をさらに広げ・深めていこうとする向上心をもっている。
- (3) 経済学を中心に、政策、法律、歴史、科学、思想、文学、言語などの幅広い分野にわたる教養を身に付け、それらを経済学の専門知識と結びつけて自分の世界を広げていく。
- (4) 論理的思考を修得しようとする。
- (5) スポーツ、文化的活動、ボランティア活動、資格取得など、大学内外、国内外における学びのフィールドを有機的に結び付けて、自分の学びをデザインしていく行動力をもっている。
- (6) 高い倫理観をもっている。
- (7) 生涯にわたって学び続ける意欲を持っている。

出願書類および、場合によっては面接によって、「1. 知識・理解、技能」、「2. 思考力・判断力・表現力」、そして、「3. 関心・意欲・態度」の3つのカテゴリーについて、すべての力を総合的に評価する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

経済学部通信教育課程には多様な学生が学んでおり、それらのニーズに耳を傾け、教育に反映して質の高い教育を提供しており高く評価できる。対象とする学生は、社会人だけではなく身体障がい者、精神障がい者、精神疾患を抱える者など様々な配慮が必要な学生も多く、ニーズも多岐にわたっていると推察される。本教育課程では、学生相談室や学生支援室等との連携をはかりながら学生支援を行うと同時に、学生アンケートを用いて、例えばメディアスクーリングを拡充するなど、アンケート結果を単に教授会にフィードバックするだけではなく、具体的に活用し教育効果を高めている。さらに対面授業を常としない教育課程であるからこそ、丁寧な学習ガイダンスや多様な形態のスクーリングを展開している。

本教育課程の行っている教育方法は、コロナ禍において非対面授業を余儀なくされた他学部や他の教育課程にとっても学ぶべき教育方法が多く、今後のさらなる展開を期待したい。

問題点として記載されている専任教員の不在問題については、いずれこの配置は必要になると思われるので検討が望まれる。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

通信教育課程において身体障がい者、精神障がい者、精神疾患が重い学生等も多く在籍している。こういった学生への学生支援について、学生相談・支援室等の学内各所との連携をはかり、通信教育部として引き続き対応している。

カリキュラムの体系化等については、2013年度からカリキュラム改革を実施し、できる限り通学課程のカリキュラムと同等の内容とする一方、真に学ぶ意欲と適性のある学生に対し、メディアスクーリングの拡充なども行い、広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置する努力を引き続き行っている。

学生アンケートなどで要望が多いメディアスクーリングの充実に関しては、2018年度メディアスクーリング開講科目数は、15であったが、2021年度には27にまで増加させている。2021年度には、新規に「経済政策論A/B」、「日本経済論A」をメディアスクーリング科目として開講した。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経済学部経済学科通信教育課程には、身体障がいや精神障がいをもつ学生も多く在籍しており、こうした学生がもつ特別な教育ニーズへの対応を、学生相談室や学生支援室として連携して行っている点が高く評価できる。

多様な学生への対応に学生アンケートの結果を用いている点も評価できる。特に、多くの学生から要望があるメディアスクーリングを拡張し、開講科目数を大幅に増やした点は大いに評価できる。

通信教育課程専任の教員が不在である問題については、引き続き、検討することが望まれる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①学部(学科)の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018年度1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1③に対応

※検証を行う組織(教授会や各種委員会等)や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

現在のところ、定期的な検証を行っていないが、今後に向けた継続的な改革・改善に際し、理念・目的の適切性についても、通信教育学務委員を中心に検証していきたい。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①学部(学科)の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

はい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。



1. 2②学部（学科）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2②に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
法政大学通信教育部学則第1条にその目的を掲げ、第1条の2、別表7に、経済学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を掲げている。全学生に対して配布している『学習のしおり』にも掲載している。他に、通信教育部HPで経済学科の教育目標を公開している。 <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/target.html">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/target.html</a>

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【理念・目的の評価】

<p>経済学部経済学科通信教育課程では、大学の理念を踏まえたディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーが作成され、学生に配布される『学習のしおり』に掲載して周知をはかっている。大学のHPにも公開されており、評価できる。</p> <p>理念・目的の適切性に関する検証は現在行われていない。一方で課題・問題点は「特になし」となっているが、理念・目的の適切性に関する検証が行われていないことを課題として捉え、通信教育学務委員会を中心に、経済学部教授会と連携を図りながら、検証を進めていくことが望ましい。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

<p>【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通信教育課程の学事事項は、通信教育学務委員会で審議事項である</li> <li>・必要に応じて、各学部教授会の審議・報告事項としている</li> <li>・通信教育部事務部管理職は、FDアドバイザー・ボードの構成員である</li> <li>・シラバスの第三者確認は、質保証委員会を主催する教授会執行部のメンバーでもある通信教育課程主任と、学務委員で実施している</li> <li>・通信教育課程主任/学務委員設置による運営責任の明確化した組織体制である</li> <li>・経済学部経済学科通信教育課程の自己点検・評価シートは、経済学部教授会質保証委員会が学部と大学院の自己点検・評価シートとともに確認作業を実施し、教授会にて承認事項となっている。</li> <li>・2021年度、質保証委員会は、4月23日、5月21日、12月10日、3月11日の計4回開催され、主に自己点検に関しての検討が行われた。</li> </ul>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

質保証委員会は、自己点検に関する検討が主なため、COVID-19 への対応・対策を講じるにあたり、主に学務委員、学務委員会での検討により行われた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし。

### (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

特になし

### (3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

### 【内部質保証の評価】

経済学部経済学科通信教育課程では、質保証委員会の委員は学部の委員が大学院と通信教育課程の委員を兼務する体制となっており、座長1名と委員3名の構成となっている。2021年度には質保証委員会が計4回開催され、主に自己点検に関する検討が行われた。

## 3 教育課程・学習成果

### (1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

・教育目標

<http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/target.html#menu>

・ディプロマ・ポリシー

<http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/diploma.html#menu>

・カリキュラム・ポリシー

<http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/curriculum.html#menu>

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。

2018年度3.2③に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。
各種データの収集や学生アンケートを実施し、学習効果や満足度等の把握を継続して行っている。通信教育学務委員会において、経年（カリキュラム変更前後）における成績分布や単位修得試験受験者数・レポート提出数等のデータも提示されている。シラバス第三者確認を活用し、適切に単位修得方法の厳正な運用ができるよう、環境整備を行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。2021年度 1.1①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。
通信教育課程は、通信学習、スクーリング、メディアスクーリングといった様々な形態で教育を提供している。学生は自分に適した学習形態を選択できることが通信教育課程の特徴の一つである。特にスクーリングにおいては、昼間6日間の夏・冬期スクーリング、夜間14週の春期・秋期スクーリング、3日間の集中授業である週末スクーリング、地方スクーリング、GWスクーリング、更にインターネットを利用したメディアスクーリングを開講しており、その形態は多様である。今年度に限っては、夏・冬期スクーリングは、Covid-19の感染拡大の影響のため、対面ではなく、オンラインで実施を余儀なくされたことは留意しておく必要がある。そして、前年度に引き継ぎ、メディアスクーリングの開講科目を増やす努力をしており、通信教育課程全体（他学科公開科目を含む）として85科目（2020年度）を設置している。これらのメディアスクーリングにおいては、リニューアル（撮り直し）も一部で実施され、学生のニーズに対応している。これら多様な開講形態、多様なスクーリングは、社会人、障害者等を含む様々な背景を持つ多くの学生にとって、選択肢の幅を広げるのみならず、能力育成の観点からも大きなメリットとなっている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程表 <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/economics/subject/cultural.html">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/economics/subject/cultural.html</a></li> <li>・カリキュラムマップ <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-map.pdf">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-map.pdf</a></li> <li>・カリキュラムツリー <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-tree.pdf">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-tree.pdf</a></li> <li>・スクーリング開講科目一覧 <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/system/schooling/media-subject.html">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/system/schooling/media-subject.html</a></li> </ul>

3.3②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。2021年度 1.1②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。
2013年度からカリキュラム改革を実施し、できる限り通学課程のカリキュラムと同等の内容とすると同時に、経済学部経済学科として修得が求められる基本科目を厳選したカリキュラムとした。また、真に学ぶ意欲と適性のある学生に対し、広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置した。これにより、日本の通信教育課程において、もっとも幅広い経済学の知識の習得、教育を実現した学科の1つとなっている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・教育課程表 <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/economics/subject/cultural.html">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/economics/subject/cultural.html</a>

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。 ・Web 学習相談制度 ・ステップ型の学習ガイダンス (1 ステップ:職員による制度説明・2 ステップ:卒業生による経験談他・3 ステップ:教員による学習指導他) なお、COVID-19 の感染拡大で対面の学習ガイダンス等ができないケースが発生した場合の対応も適切に行っている。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・学習ガイダンス <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/guidance/">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/guidance/</a> ・学習ガイダンスの動画 <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/guidance/">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/guidance/</a>

3.4②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021年度1.2②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。 通信学習において、市販本を教科書として利用している科目のうち、一部の科目においてスタディガイド(学習指導書)を作成・配布し、学習の手助けとしている。また、通信学習を進めるにあたり、生じた疑問点に質問することが可能な「学習質疑」制度があり、直接担当教員の指導を受けることが可能となっている。 スクーリング時においては、オフィスアワーを設置している。夏期・冬期スクーリングにおいて「通教生のつどい」を実施し、学生間のみならずこれに参加する教員・学生間での情報交換も可能となる場の提供も行っている。 この他、前述の Web 学習相談制度は通信教育部卒業生を担当者とし、履修のみならず、学習相談等にも対応している。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・スタディガイドサンプル ・学習のしおり抜粋

3.4③1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行なっていますか。2018年度3.4③に対応

はい
【履修登録単位数の上限設定】※1年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。 年間履修単位数を49単位までと定めている。
【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。 本科生は教職・資格科目を49単位とは別に、原則合計60単位まで履修できる。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・法政大学通信教育部学則

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

3.4④シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4④に対応

はい
【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。
・質保証委員会を主催する教授会執行部でもある通信教育課程主任と、学務委員による全シラバスチェック
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.4⑤授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑤に対応

はい
【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
・授業改善アンケート質問事項「授業の運営が適切であった」等で確認
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

3.4⑥通信教育課程では、通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。2021年度1.2③に対応

※取り組みの概要を記入。
感染者数が急増する状況においては、学生との面談が必要になった場合、リアル（対面）での面談は実施せず、Zoom等を利用して対応する配慮を行っている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。
・成績評価方法と単位認定の内容の明記および遂行
・通信学習シラバス・設題総覧「設題解答にあたっての解説・注意等」
・シラバス「成績評価基準」
・各期間と各都市のスクーリングシラバス「成績評価基準」, 「講義内容」「予習範囲」等単位認定への道筋を記載
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・カリキュラムマップ <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-map.pdf">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-map.pdf</a>
・カリキュラムツリー <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-tree.pdf">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-tree.pdf</a>

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.4①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。
・進級判定は卒業判定と併せて教授会審議され承認されている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・成績分布/レポート数/単位修得試験者数/スクーリング受講者数等は学務委員会を通じて教授会に報告されている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

3.6②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度 1.4②

【対応】

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
すべての科目について、どのディプロマ・ポリシーに該当するのかを網羅した。それをもとに、各学科のカリキュラムツリーおよびカリキュラムマップを作成した。これにより学習成果を測定するための基礎資料が完成した。またカリキュラムツリー・カリキュラムマップをHPに公開している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・カリキュラムマップ <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-map.pdf">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-map.pdf</a>
・カリキュラムツリー <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-tree.pdf">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-tree.pdf</a>

3.6③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度 1.4③【対応】

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。
通信科目はレポート添削に加え、単位修得試験（筆記試験）によって一連の学習の最終的な到達点を測定している。スクーリングでは授業の最終日に実施する最終試験（筆記試験）でその成果を測っている。また、メディアスクーリングでは中間レポートを課している科目も多くあり、学習効果の向上を心掛けている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・多様な背景を持った在籍生が多いのが通信教育課程の特徴であるが、在籍生のニーズを正確に把握するために学生アンケートの集計結果を活用している。これは受講形式としてメディアスクーリングの拡充を目指すことなどの方針決定に寄与しており、教育効果を高めるための工夫かつ長所である。
・成績評価基準の変更とGPA制度の導入により、公平で信頼性のある評価を実施する努力もしている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
----

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

特になし

## 【教育課程・学習成果の評価】

## ＜①方針の設定に関すること (3.1～3.2)＞

経済学部経済学科通信教育課程では、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを、学生にも、広く一般にも周知、告知しており、評価できる。

通信教育学務委員会においては、成績分布や単位修得試験受験者数、レポート提出数等のデータを共有し、学生アンケートも実施して、学生の学修状況の把握に努めている点も評価できる。こうしたデータを元に、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証を今後は行っていくことを期待したい。

## ＜②教育課程・教育内容に関すること (3.3)＞

経済学部経済学科通信教育課程では、社会人学生や障がいがある学生など、学生の多様なニーズに対応し、従来の通信学習やスクーリングに加え、メディアスクーリングも提供している。学生の学修を促進するための工夫や対応がなされているという点が高く評価できる。

2013年度からカリキュラム改革を実施し、できる限り通学課程のカリキュラムと同等の内容とした点も、通学課程のカリキュラムの方針が「積み上げ式」であり、高校で学ぶ水準から経済学を順序立てて学べる構成になっていることを考慮すると、高く評価できるものである。

一方、通信教育課程にはすでにビジネスで活躍している社会人学生も多く在籍している。通学課程に在籍する学生とは異なる、そうした学生のニーズに対応する授業科目や編成なども検討されることを期待したい。

## ＜③教育方法に関すること (3.4)＞

経済学部経済学科通信教育課程では、履修指導に通信教育部の卒業生が通信学習相談員を担い、メールで相談を行う「Web通信学習相談制度」や各期の単位修得試験実施日に「ステップアップ方式の学習ガイダンス」を実施するなど、学生のニーズに応えていくための工夫がみられる点は評価できる。

市販の教科書を補助するためのスタディガイドを配布したり、学生が担当教員に質問することができる手順を確保している点は評価できる。スクーリング時のオフィスアワー設置や、学生間で話すことができる機会を設けている点も評価できる。

シラバス第三者確認を活用し、適切に単位修得方法の厳正な運用ができるよう、環境整備を行っており、通信教育課程主任と学務委員による全てのシラバス確認をしている点も評価できる。

## ＜④学習成果・教育改善に関すること (3.5～3.6)＞

経済学部経済学科通信教育課程では、成績評価と単位認定についてはシラバスに記載されているとしてあるものの、適切性の確認方法としては十分とは言えないため、検討することが望ましい。

経済学部経済学科通信教育課程では、成績の分布、レポート提出数、単位修得試験者数、スクーリング受講者数などの基礎データを、学務委員が教授会に報告している。学生の学修状況を共有している点が評価できる。

すべての科目についてディプロマ・ポリシーとの対応を明確にしたことは評価できるが、たとえば対応表などの根拠資料はなく、学習成果を測定する指標との関連も不明瞭であるため、科目とディプロマ・ポリシーとの関連性をどのように活用していくのか、今後に期待したい。

## 4 学生の受け入れ

## (1) 点検・評価項目における現状

## 4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018

年度 4.1①に対応

はい

## 4.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.2①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度 4.2①に対応

はい

※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

定員充足のあり方については、通信教育課程全体にかかわる大きな課題である。文部科学省担当部署も本件について十分認識していることを確認している。学務部教学企画課と連携を図り、他大学の事例をはじめ、情報収集にも力を入れ、引き続き改善に向けた検討をしたい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

4.3 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.3①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度4.3①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

学生募集および入学者選抜結果については、毎年度「通信教育学務委員会」で志願者数、合格者数、入学者数等の関連データが、ともに適宜報告される。データを踏まえ、「通教通信教育課程主任および通教通信教育学務委員」が現状と課題を教授会にフィードバックしている。志願者選考等は通信教育課程主任/学務委員が実施・検証している（通読判定と呼んでいる）。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

## (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

特になし

## (3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

・通信教育部の定員充足のあり方については、通学課程の設置・認可、アフターケア等への影響もあるため、引き続き学務部教学企画課と密に連携をとる。

## 【学生の受け入れの評価】

経済学部経済学科通信教育課程では、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに対応したアドミッション・ポリシーが作成され、学生に配布される『学習のしおり』に掲載して周知をはかっている。大学のHPにも公開されており、この点は評価できる。

定員充足のあり方については、経済学部経済学科固有の課題ではなく、通信教育課程全体にかかわる、法学部、文学部、経済学部共通の大きな課題として認識されている。他大学の事例等の情報収集を含め、また、学務部学務課との連携の下、検討し、改善することが望まれる。

## 5 教員・教員組織

### (1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示している

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。



るか。

5.1①組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1①に対応

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部執行部（学部長1名、教授会主任2名、教授会副主任1名、通信教育課程主任1名）</li> <li>・教授会（年間で計13回開催。この他予備日を3回設置。）</li> <li>・通信教育学務委員会/教養教育部会（原則として月1回）</li> </ul>
【明示方法】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種委員会体制を発表し教授会資料として配布</li> </ul>
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・法政大学通信教育部学則</li> <li>・通信教育部学則に関する規程</li> <li>・通信教育関係学部長会議規程</li> <li>・通信教育学務委員会規程</li> <li>・通信教育教養教育部会細則</li> </ul>

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい
※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性の観点から教員組織の概要を記入。
<p>大学通信教育設置基準の附則3「この省令施行の際、現に通信教育を開設している大学の組織、編成、施設及び設備で、この省令の施行の日前に係るものについては、当分の間、なお従前の例によることができる」に拠り、通信教育課程専属の専任教員は配置していないが、教科担当者に必ず専任教員を配置し、また通学課程の教員が通信教育課程も併せ行う形で教育を行っていることで、カリキュラムにふさわしい教員組織を備えていると判断している。</p>
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

### （2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

### （3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<p>さらなる課題としては、依然として通信教育課程専任の教員が不在である点である。この問題については、大学通信教育設置基準の附則にあるとおり、「この省令施行の際、現に通信教育を開設している大学の組織、編成、施設及び設備で、この省令の施行の日前に係るものについては、当分の間、なお従前の例によることができる。」に従い、他大学と歩調を合わせながら対応する必要がある。</p>

### 【教員・教員組織の評価】

<p>経済学部経済学科通信教育課程は、経済学部の学部長1名、教授会主任2名、教授会副主任1名、通信教育課程主任1名からなる、経済学部執行部が運営している。経済学部の教授会は年間13回開催され、通信教育学務委員会/教養教育部会も原則として月1回開催されていて、役割分担と責任の所在は明確である。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

経済学部（通学課程）の専任教員が通信教育課程の科目も担当することで、カリキュラムにふさわしい教員組織を備えていると評価できる。  
通信教育課程専任の教員が不在である点が課題とされている。これについては今後の改善に期待したい。

## 6 学生支援

### (1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①卒業・卒業保留・留年者及び休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。2018年度6.1①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※箇条書きで記入。 ・卒業判定は、進級判定と併せて教授会において、審議、承認されている。 ・休・退学は、学生からの申請に基づき教授会において、審議、承認されている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 特になし

6.1②学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※学生の生活相談に関する取り組み概要を記入。 通信教育部学生は全国に在籍し、通学課程の学生のように毎日通学し、接触があるわけではない。しかし、スクーリング時なども含め、学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に、教授会との連携をはかり、問題・相談に対応している。 【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし 【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 特になし

### (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

### (3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

### 【学生支援の評価】

経済学部経済学科通信教育課程では、卒業判定、進級判定が経済学部教授会の審議事項となっており、また、休学者、退学者の状況も経済学部教授会で報告され、審議、承認されている。情報の共有は適切に行われていると評価できる。  
通信教育課程に在籍する学生の所在地は全国に散らばっていて、通学課程に在籍する学生と同じような頻度で教員と接触する機会があるわけではないが、学生相談支援室、通信教育課程主任・通信教育部長を中心に、教授会との連携をはか

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

りながら、学生からの相談に対応しており、評価できる。

## 7 教育研究等環境

### (1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーターなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。【2018年度 7.1① に対応】

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。

情報実習など、一部科目において、通学課程同様、ティーチング・アシスタント (T・A) を採用し、教育研究支援の一助となっている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

7.1②通信教育課程として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。【新規】

※取り組みの概要を記入。

先に示したように、なお、COVID-19の感染拡大で対面の学習ガイダンス等ができないケースが発生した場合の対応も (zoomによるものへ切り替えなど) 適切に行っている。夏季・冬季のスクーリングなども、規模を維持しつつ、オンラインに変更して実施した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

### (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

特になし

### (3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画 (既に実施している場合にはその進捗状況も含めて) をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

### 【教育研究等環境の評価】

経済学部経済学科通信教育課程では、情報実習などの科目においてティーチング・アシスタント (TA) を採用し、教育研究支援の一助としている。

COVID-19 への対応としては、Zoom を用いて学習ガイダンスを実施したり、夏季、冬季のスクーリングをオンライン開催するなど、適切に対処したと評価できる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

## 8 社会貢献・社会連携

### (1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度 8.1①に

対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

通信教育協会加盟大学と合同説明会に参加し、広く高等教育の門戸を開放していることを全国の進学検討者に知らせている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

### (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

特になし

### (3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

### 【社会貢献・社会連携の評価】

経済学部経済学科通信教育課程では、通信教育協会が主催している合同入学説明会に他の加盟大学とともに参加し、通信制大学への進学を検討している候補者への広報を行っていることが記載されていて、この点は評価できる。しかしながら、学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動については記述がないため、今後はそのような活動について検討することが望まれる。

## 9 大学運営・財務

### (1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①通信教育学務委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度 9.1

①に対応

はい

※概要を記入。

通信教育学務委員会規程に定められた内容に則り、月1回を目安に定期的に通信教育学務委員会を開催し、入学選考から卒業に至るまでの各種学事事項が審議されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

法政大学通信教育学務委員会規程

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

法政大学通信教育教養部会細則  
 法政大学通信教育部学則  
 法政大学通信教育学務委員会規程  
 法政大学通信教育部学則に関する規程  
 法政大学通信教育関係学部長会議規程

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【大学運営・財務の評価】

経済学部経済学科通信教育課程では、通信教育学務委員会規程に定められた規程に則り、原則として月1回の通信教育学務委員会を開催しており、学生の入学選考から卒業判定に至るまでの各種学事事項を審議している。根拠資料として各種規程が参照されており、規程に則った運用が適切になされていると判断できる。

III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
1	中期目標	生涯学習に対応した更なるカリキュラムの充実。	
	年度目標	過年度の成績分布データや学生アンケートを元に学生のニーズをとらえ、世代に関わらないカリキュラムの充実を目指す。	
	達成指標	学務委員会資料の教授会等へのフィードバック（通教主任による報告や教授会での承認等）。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	アンケート調査の結果は教授会の回覧資料として経済学部の全教員が閲覧している。
		改善策	コロナ禍のなかメディアスクリーニング等に対する教員の関心も高まっており、通教学務委員のほか、経済学部の教員全体が通信教育部の現状や改善に関心を持つような環境づくりが重要である。
質保証委員会による点検・評価			
所見	学生アンケートの報告によって、通信教育課程について、教授会メンバーの知見が深まった。		
改善のための提言	通学課程のオンライン授業が定着する中、通信教育課程に対する、教員の参加向上に努められたい。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
2	中期目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。	
	年度目標	カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを確認し、必要に応じて修正等を行う。	
	達成指標	学部専任教員（特に通教担当教員）への説明とフィードバックを反映し、必要に応じて改善する。	
	年度末	教授会執行部による点検・評価	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	報告	自己評価	A	
		理由	カリキュラムツリー・カリキュラムマップを通教学務委員と教授会執行部が中心となり、作成・点検した。	
		改善策	引き続き、定期的カリキュラムの見直しを行うとともに、カリキュラムツリー&マップの更新が必要である。	
	質保証委員会による点検・評価			
		所見	カリキュラムツリー・カリキュラムマップの作成・点検により、これらに対する知見が深まった。	
		改善のための提言	得られた知見を、今後のカリキュラム改革に活かされたい。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】		
3	中期目標	検証に基づく更なるスクーリングの充実。		
	年度目標	学生アンケート結果に明確に出ているメディア授業のニーズに応えるべく、メディア授業の充実を目指す。メディア授業とスクーリングの開講科目のバランスも検証する。		
	達成指標	メディア授業とスクーリングの開講科目のバランスを検証し、必要に応じて再配置を行う。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	学生アンケートで要望の多かったメディアスクーリングの充実に向けて、新規開講科目を増やしている。2022年度には「経済学特講」が開講される予定である。	
		改善策	今後も継続して、メディアスクーリング科目を増やすことが学生のニーズを満たすうえで必要と考えられる。	
		質保証委員会による点検・評価		
所見		学生アンケートの要望に基づいて、メディアスクーリング科目の新規開講が、さらに一歩前進した。		
	改善のための提言	メディアスクーリング科目を、一層、充実されたい。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】		
4	中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。		
	年度目標	現状認知度が低い場合、ガイダンス等を通じ、カリキュラムマップ・カリキュラムツリーについて案内を行い、学生の目に触れる機会を増やす。		
	達成指標	学習ガイダンスでのマップ、ツリーの案内。コロナの感染拡大で対面での案内が困難なケースが発生しても、一定の対応を行う準備をする。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	新型コロナの感染拡大で対面の学習ガイダンス等ができないケースが発生した場合でも、過去のガイダンス録画等を利用し適切な対応を行った。	
		改善策	コロナ禍の影響もあり容易ではないが、教員講演ガイダンス等での質疑・応答をもとに学生のレスポンスを今後のカリキュラムツリーの活用に生かす。	
		質保証委員会による点検・評価		
所見		不安定な環境下にあつて、過去のガイダンス録画等を利用することで、学生の履修支援を行った。		
	改善のための提言	学生のツリー、マップ活用の促進と、カリキュラムの改善を並行して進められたい。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】		
5	中期目標	継続的な学習推進。		
	年度目標	ステップアップ型学習ガイダンス（事務ガイダンス・卒業生講演及び相談・教員講演）を春と秋の入学後に引き続き実施し、通信教育課程での学びについて理解を深める。		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

	達成指標	ガイダンス実施報告。コロナの感染拡大で対面での案内が困難なケースが発生しても、一定の対応を行う準備をする。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	コロナ禍の影響により、ステップ式学習ガイダンスを春学期・秋学期ともに中止となったが、新型コロナウイルスの感染拡大で対面の学習ガイダンス等ができないケースが発生した場合でも、過去のガイダンス録画等を利用して適切な対応を行った。
	改善策	カリキュラムツリーおよびマップの達成状況を学生自身が把握できるよう学習ガイダンスで指導案内を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	コロナ禍にあつて、実施困難となったステップ式学習ガイダンスに代わって、過去のガイダンス録画等を利用して、継続的な学習推進を実施した。
	改善のための提言	継続的な学習推進のため、臨機応変な支援を期待する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
6	中期目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップを通じた学修成果の測定への取り組み。
	年度目標	現状認知度が低い場合、ガイダンス等を通じ、カリキュラムマップ・カリキュラムツリーについて案内を行い、学生の目に触れる機会を増やす。
	達成指標	学習ガイダンスでのマップ、ツリーの案内。コロナの感染拡大で対面での案内が困難なケースが発生しても、一定の対応を行う準備をする。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	コロナ禍の影響により、学習ガイダンス等が中止となったが、過去のガイダンス録画等を利用して適切な対応を行った。
	改善策	教員講演ガイダンスでカリキュラムツリー・マップについて言及し、学生が学習の目的や方向性を理解できるように努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	カリキュラムツリー・カリキュラムマップを通じて、学修成果の測定に務めた。
	改善のための提言	学生のツリー、マップ活用の促進と、学習成果の測定に取り組まれない。
No	評価基準	学生の受け入れ
7	中期目標	アドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れと検証。
	年度目標	アドミッションポリシーにある「社会に開かれた大学」を実践し、意欲ある様々な学生を受け入れる。
	達成指標	通教主任と学務委員会委員による書類選考の実施と教授会への報告・承認。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	通読判定での書類選考では、課題の書評、学生の経歴、成績を総合的に判断している。身体・精神障がい者も多く入学するため、該当者に対する事前相談・面談の流れも構築している。
	改善策	身体・精神障がい者に対する事前相談・面談制度については具体事例を積み重ねることで改善を図る。
質保証委員会による点検・評価		
所見	障がい者への事前相談を含め、「社会に開かれた大学」を実践し、意欲ある様々な学生を受け入れるべく取り組んだ。	
改善のための提言	多様な学生を広く受け入れるべく、努められたい。	
No	評価基準	教員・教員組織

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

8	中期目標	学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を1名置き、他1名の学務委員とともに通教課程を担当する体制を維持する。	
	年度目標	通信教育課程担当の通教主任1名と学務委員会委員を置き、通教授業編成委員会の設置・開催を含め、教授会執行部との連携をはかる。	
	達成指標	各種委員会体制（委員会名簿）。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	コロナ禍の影響があるにもかかわらず、通教授業編成委員会を活用しながら、通教主任1名と学務委員1名が連携することで通教学務を円滑に回すことができた。
		改善策	通教主任と学務委員の2名の連携を強め、効率的かつきめ細かな対応を図る。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		通信教育課程主任を1名、学務委員1名、計2名の体制を維持し、コロナ禍での学務を全うした。	
改善のための提言	通教主任、学務委員を中心に、多くの教員の参加向上に努められたい。		
No	評価基準	教員・教員組織	
9	中期目標	通信教育課程のカリキュラムにふさわしい教員組織の維持。	
	年度目標	通学課程の専任教員を、通信教育課程の教科担当者に必ず配置する形で、教育の質を維持する。	
	達成指標	通信教育課程経済学科科目担当者表。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	通信学習科目については専任教員が教科担当者となり、組織として通信教育課程の質を維持している。
		改善策	通学課程と通信教育課程のカリキュラムを照らし合わせて教員組織の質を担保できるように努める。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		専任教員が通信教育課程の教科担当者となる体制を維持し、教育の質を保った。	
改善のための提言	専任教員の参加向上に努められたい。		
No	評価基準	学生支援	
10	中期目標	夏冬期スクーリング時に、学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に、教授会と連携をはかり、問題・相談に対応する。	
	年度目標	スクーリング時に学生相談支援室・通教主任・通教部長と連携し、問題・相談に対応する。また、入学を希望している障がい等を持つ方に事前相談を実施し、本学通信教育課程でできる支援と配慮を相互確認して、ミスマッチを防ぐ。	
	達成指標	学生相談記録。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	身体・精神障がい者や疾病を持った学生が多く在籍しているため、スクーリング時には学生相談・支援室（カウンセラー・精神科医含む）と通教主任、通教部長、教授会執行部と連携し、問題・相談に対応する体制が整えられている。
		改善策	障がい者に対する事前相談制度を維持し、問題点があれば適宜改善していく。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		コロナ禍にあつて、学生相談支援室や通教主任、通教部長と連携し、問題・相談に対応する仕組みを維持した。	
改善のための提言	多様な学生に対して、臨機応変な支援に努められたい。		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。



No	評価基準	の提言	
		社会連携・社会貢献	
11	中期目標	「社会人の学び直し」の多様なニーズに応え、社会貢献としての意義を持つ通信教育課程を学部としてサステイナブルに維持して行く。	
	年度目標	通信教育協会加盟大学と合同説明会に参加し、広く高等教育の門戸を開放していることを全国の進学検討者に知らせる。	
	達成指標	広報活動実施報告。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	コロナ禍にもかかわらず、全国で行われる通信教育協会主催の合同入学説明会に複数回参加した。
		改善策	合同入学説明会でのフィードバックをもとに社会人学生のニーズに対して通信教育課程としてどのようなサービスを提供できるのか検討を進める。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		全国で行われる通信教育協会主催の合同入学説明会に、複数回参加した。	
改善のための提言	社会貢献・社会連携としての通信教育を一層、推進されたい。		
<b>【重点目標】</b> カリキュラムツリーやマップの認知度向上等、コロナ禍の下でも従来の質を維持する。 <b>【目標を達成するための施策等】</b> カリキュラムツリーやマップに関する学習ガイダンス等での説明 <b>【年度目標達成状況総括】</b> コロナ禍のなか、昨年度と同様、通教学務全体としては従来の業務と変わらない水準を維持するのに多くの労力を必要とした一年であったが、教育内容の改善を図る観点から、メディアスクリーニング等が拡充できた点が評価できる。2022年度以降においては、担当教員の定年退職などで課題となる問題（例：社会経済学）の解決に向けて、通教学務委員、授業編成委員および学部執行部が連携し、引き続き、円滑な通教学務の運営を行っていききたい。			

**【2021 年度目標の達成状況に関する大学評価】**

<p>中期目標「カリキュラムツリー・カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善」について、年度目標と達成指標を確認すると、目的がカリキュラムの改善なのか、カリキュラムマップとカリキュラムツリーの修正なのかが不明瞭となっている。目標設定の際、中期目標、年度目標、達成指標の間の整合性に留意することが望ましい。</p> <p>経済学部経済学科通信教育課程では、学生からの要望が大きい、メディアスクリーニング科目の拡張に取り組んでおり、対象とする科目数が増大していることは高く評価できる。</p> <p>ガイダンスなどで、カリキュラムマップやカリキュラムツリーについて学生に説明し、教育課程の全体像と各授業科目の関連性が理解されるように努力したことも大いに評価できる。身体障がいや精神障がいがある受験生への対応として、個別の事前相談や面談を実施していること、その手順が定まっていることも優れた取り組みとして評価できる。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**IV 2022 年度中期目標・年度目標**

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	生涯学習に対応した更なるカリキュラムの充実。
	年度目標	過年度の成績分布データや学生アンケートを検討し、学生のニーズの把握に努める。
	達成指標	学務委員会資料の教授会等へのフィードバック（通教主任による報告や教授会での承認等）。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。
	年度目標	カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを確認し、必要に応じて修正等を行う。
	達成指標	学部専任教員（特に通教担当教員）への説明とフィードバックを反映し、必要に応じて改善する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
3	中期目標	検証に基づく更なるスクーリングの充実。
	年度目標	学生アンケート結果に明確に出ているメディア授業のニーズに応えるべく、メディア授業の充実を目指す。メディア授業とスクーリングの開講科目のバランスも検証する。
	達成指標	メディア授業とスクーリングの開講科目のバランスを検証し、必要に応じて再配置を行う。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じた学生の履修支援。
	年度目標	学生の間で、カリキュラムツリーの周知が不十分であるため、認知度を上げ、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを学生の履修支援により役立てる。
	達成指標	春・秋の学習ガイダンスにおける教員の講演において、カリキュラムツリーを明示し、カリキュラムツリーを用いた履修計画の例示などを行う。カリキュラムマップの紹介を通じて、大まかな科目の性格付けも学生に認知してもらう。加えて、教員による指導（スクーリング時のオフイスアワーの指導も含めて）の際にも、カリキュラムツリーを意識した履修計画を学生に促す。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	継続的な学習推進。
	年度目標	ステップアップ型学習ガイダンス（事務ガイダンス・卒業生講演及び相談・教員講演）を春と秋の入学後に引き続き実施し、通信教育課程での学びについて理解を深める。
	達成指標	ガイダンス実施報告。コロナの感染拡大で対面での案内が困難なケースが発生しても、一定の対応を行う準備をする。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
6	中期目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップを通じた学修成果の測定への取り組み。
	年度目標	現状認知度が低いため、ガイダンス等を通じ、カリキュラムマップ・カリキュラムツリーについて案内を行い、学生の目に触れる機会を増やす。
	達成指標	学習ガイダンスでのマップ、ツリーの案内。コロナの感染拡大で対面での案内が困難なケースが発生しても、一定の対応を行う準備をする。
No	評価基準	学生の受け入れ
7	中期目標	アドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れと検証。
	年度目標	アドミッションポリシーにある「社会に開かれた大学」を実践し、意欲ある様々な学生を受け入れる。
	達成指標	通教主任と学務委員会委員による通読判定時、アドミッションポリシーを意識した選考を実施及び教授会への報告・承認。
No	評価基準	教員・教員組織
8	中期目標	学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を1名置き、他1名の学務委員とともに通教課程を担当する体制を維持する。
	年度目標	通信教育課程担当の通教主任1名と学務委員会委員を置き、通教授業編成委員会の設置・開催を含め、教授会執行部との連携をはかる。
	達成指標	各種委員会体制（委員会名簿）。
No	評価基準	教員・教員組織
9	中期目標	通信教育課程のカリキュラムにふさわしい教員組織の維持。
	年度目標	通学課程の専任教員を、通信教育課程の教科担当者に必ず配置する形で、教育の質を維持する。ここ数年来、専任教員の教科担当者の定年退職が続いているため、これら教科の専任教員担当者の充足に努め、それらか科目の開講を維持する。
	達成指標	通信教育課程経済学科科目担当者表。
No	評価基準	学生支援
10	中期目標	夏冬期スクーリング時に、学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に、教授会と連携をはかり、問題・相談に対応する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	年度目標	スクーリング時に学生相談支援室・通教主任・通教部長と連携し、問題・相談に対応する。また、入学を希望している障がい等を持つ方に事前相談を実施し、本学通信教育課程でできる支援と配慮を相互確認して、ミスマッチを防ぐ。
	達成指標	学生相談記録。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
11	中期目標	「社会人の学び直し」の多様なニーズに応え、社会貢献としての意義を持つ通信教育課程を学部としてサステイナブルに維持して行く。
	年度目標	通信教育協会加盟大学と合同説明会に参加し、広く高等教育の門戸を開放していることを全国の進学検討者に知らせる。
	達成指標	広報活動実施報告。
<p><b>【重点目標】</b> カリキュラムツリーやマップの学生への認知度の向上を目指す。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b> カリキュラムツリーやマップに関する学習ガイダンス等での学生への周知を行い、学生の履修計画作成時の活用を促す。</p>		

**【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】**

<p>中期目標「生涯学習に対応した更なるカリキュラムの充実」は 2018－2021 年度にも掲げられていた目標であり、通信教育課程に特徴的な「生涯学習」に焦点をあてていることは高く評価できる。一方、2018－2021 年度の成果として、「生涯学習」に焦点をあてた改善の具体例は報告されておらず、次期（2022－2025 年度）の成果に期待したい。</p> <p>中期目標「継続的な学習推進」を達成するための年度目標としてガイダンスを充実させて履修指導の質を高めようとしている点は評価できる。一方、多様な学生が在籍する通信教育課程では、履修指導後の継続した指導にもその特徴を活かせる余地があると思われる。学習成果を把握しながら指導を進める方法の一層の改善努力に期待したい。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**【大学評価総評】**

<p>経済学部経済学科通信教育課程では、経済学部通学課程のカリキュラムと同等の教育課程を、社会人や障がいをもつ学生など、多様な学習ニーズを持つ在籍者に提供している点が大きい評価できる。</p> <p>こうした教育の実現のために、経済学部の専任教員が授業科目を担当し、学生相談室や学生支援室など関連部署とも密に連携をとりながら学修支援に取り組んでいる点も高く評価できる。</p> <p>自己点検やシラバスの第三者確認、授業改善アンケートの実施、GPA や GPCA などのデータの共有も行っており、カリキュラムの評価や改善に向けた議論を進める土台ができていると言えるだろう。</p> <p>今後は、こうした基礎データを活用し、生涯教育に焦点をあてた通学課程とはまた違った教育内容や方法を、必要に応じて開発し導入していくことが期待される。</p> <p>また、学生への個別対応の量や質が、通学課程以上に要求されることが推測され、それを十分に提供していく体制を安定的に維持するためには、通信教育課程に専任教員を置くことを検討すべきだろう。この点については大学全体の課題であると認識する。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

## 経済学部商業学科通信教育課程

## 学部基礎情報

<p><b>【理念・目的】</b>（2018年度自己点検・評価報告書より）</p> <p>通信教育部は、設立当初は、時代の要請を反映し、全国の勤労学生に高等教育を施すべく広く門戸を開放して学ぶ場を提供してきた。しかし、社会の推移とともに徐々にその使命も変容し、現在の「生涯学習の担い手」という新たな社会的役割が付加されて今日に至っている。また、「いつでも、どこでも」情報ネットワークにアクセス可能というユビキタス社会の到来を睨み、情報通信技術の急速な発展と歩を一にし、「いつでも、どこでも」学べるという特長を一層活かす教育環境の整備とその地位の確立に努めている。</p>
<p><b>【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的（教育目標）】</b> ※学則別表(11)</p> <p>企業のグローバル化・ソフト化の進展とともに、企業の課題が、商品の販売を主眼とする商業学的視点から、生産から販売までの管理・運営を考える経営学的な視点に移ってきた。商業学科では、こうした時代に即応し、経営・会計関係の科目を中心としながら、広く経済学や法律学の科目も学べる機会を提供し、実社会で通用する問題発見力・課題解決力を養うことを教育目標とする。</p>
<p><b>【ディプロマ・ポリシー】</b></p> <p>学位授与の方針は、「自由と進歩」の建学の精神を理解し、年齢に関係なく学問的関心を持ち続け、何事にも挑戦し続ける姿勢を持っていること。その上で、人文・社会・自然などに関する幅広い教養と、通学課程と同一水準の、時代の先端を行く専門分野の学識を習得し、生涯学習社会において、自立的に自由な発想と柔軟な判断が出来る能力を習得していること。</p> <p>経営学・商学、会計学・ファイナンス、経済学、および情報・統計学などの分野を網羅した専門科目を履修し、所定の科目を含め124単位を修得した者に対し、学位を授与する。</p>
<p><b>【カリキュラム・ポリシー】</b></p> <p>通学課程と同様であることを原則とするが、多様な学習ニーズを持つ通信教育部の学生に配慮し、通信教育部独自のカリキュラムを編成している。併せて、メディア授業をはじめ、地方・週末スクーリング等、社会人学生の利便性向上を目的とした授業形態を工夫している。</p> <p>経営専門科目を中心としたカリキュラムは、経営学・商学、会計学・ファイナンス、経済学、および情報・統計学などを幅広く網羅したものである。</p>
<p><b>【アドミッション・ポリシー】</b></p> <p>「社会に開かれた大学」として、高等教育の門戸を広く開放することは、通信教育課程の使命であると言える。このため、学ぶ意欲のある幅広い年齢層に対し、「いつでも、どこでも」学ぶことが出来る環境を整備することが必要である。その上で、高等教育機関であることを大前提として、学問に真摯に取り組み、生涯学習社会にあって、自己の知識や能力を社会に還元する意欲を持った人材を受け入れることを基本方針としている。</p>

## I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

<p><b>【2021年度大学評価結果総評】</b>（参考）</p> <p>経済学部商業学科通信教育課程は通学課程と同水準の教育内容を提供すべく、カリキュラムの体系化とその受講生への明示など、適切なカリキュラム改善の努力がなされている。通信教育課程には、通学課程よりも多様性に富んだ社会経験と学習ニーズをもつ学生の入学が見込まれるが、ミスマッチを回避するための慎重な入学判定の実施とともに、Web学習サービスによる授業計画管理、多様な学習ガイダンスに加えて、教員とのコミュニケーション機会を様々な回路で準備することで、質の高い教育が提供されていると評価できる。</p> <p>通信学習に加えて豊富に準備されるスクーリングは、学生の学習の深化のみならず、教員とのコミュニケーションを図る回路ともなっていると推察できる。COVID-19により従来の宿泊を伴うスクーリングは困難となったが、「COVID-19環境下での各種スクーリング科目授業の安定的な実施を模索する」ことが2021年度重点目標として設定されており、学生からの要望が多いメディアスクーリング科目のさらなる充実を期待したい。</p>
<p><b>【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】</b></p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

学生からの要望が多いメディアスクーリング科目については、新規開講、また講義コンテンツの撮り直しの可能性を教授会で告知するとともに、メディアスクーリング科目の質の向上を図ってきた。カリキュラムの一層の充実に関しては、2019年度から始まった通学課程の新カリキュラムとの連携する方向を継続した。通信教育部の経済学部商業学科のホームページに掲載したカリキュラムツリーとカリキュラムマップにより、経営学・商学・会計学・ファイナンス、経済学、そして情報・統計学などの専門科目の位置付けと相互関連性を明確にしつつ、通学課程のカリキュラムとの一体感の醸成に努めている。通学課程と同一水準の教育が受けられるカリキュラムであることの周知が試みられた。

学習指導は、通信学習の学習質疑制度、メディアスクーリング科目の双方向コミュニケーションの充実、様々な形態による多様なガイダンスなどを通じて実施した。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行により、一部のスクーリング科目の授業後の質疑応答や、夏期・冬期スクーリングでの「通信学部生のつどい」は実施できなかった。このような対面での交流は、学習効果を深めるばかりでなく、学生同士や学生と教員との意思疎通を促進する重要な機会とも捉えられるため、今後は新型コロナウイルスの感染状況や、それに対する政府や法政大学の反応を念頭におきながら、可能な限りで開催する機会を模索する。

成績評価や単位認定については、学務委員によるシラバスの第三者確認をこれまで通り厳密に行なった上で、成績評価についてもこれまで通り教授会で情報共有した。

通信教育部の出願者数や入学者数は、2018年度以降2021年度まで継続的に増加する傾向にあり、在籍者全体では通学課程に近い22歳以下の年齢層が特に増加している。また、出願者の入学許可割合は特に上下していない。学習指導方法の充実が長期的にはプラスに働くという想定のもとで、上述した双方向コミュニケーションを充実させるなど、より一層の努力を投入した。離籍率の低減については、長期的な取り組みとして、学生受け入れ時の選考時に本学科への適性や学習意欲を注意深く判断することで、学生ニーズと提供するカリキュラムとのミスマッチを防いだ。ただし、出願者や入学者数、離席率については、今後も新型コロナウイルスの感染症の影響を注視する必要がある。

### 【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経済学部商業学科通信教育課程では、2019年度から始まった通学課程の新カリキュラムと連携する方向を継続している。加えて通学課程のカリキュラムとの一体感の醸成に努めており、通信教育部の経済学部商業学科のホームページにカリキュラムツリーとカリキュラムマップを掲載することにより、通学課程と同一水準の教育が受けられるカリキュラムであることの周知が試みられている。

学習指導は、多様なガイダンスなどを通じて実施したが、新型コロナウイルス感染症の流行により、一部のスクーリング科目の授業後の質疑応答や、夏期・冬期スクーリングでの「通信学部生のつどい」は実施できなかった。今後としては新型コロナウイルスの感染状況や、それに対する政府や法政大学の反応を念頭におきながら、可能な限り「通信学部生のつどい」を開催する機会が模索されている。

また、長期的な取り組みとして離籍率が低減するためにと、入試判定を厳格化することにより学生ニーズと提供するカリキュラムとのミスマッチを防ぐという方策は評価できるが、引き続き注視することが望まれる。

## II 自己点検・評価

### 1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①学部（学科）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018年度1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

理念・目的の適切性について、通信教育課程主任と学務委員を中心に検証を行い、通信教育学務委員会と経営学部教授会で提案・審議を行っている。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①学部（学科）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

はい

1.2②学部（学科）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2②に対応

はい

**(2) 長所・特色**

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容  
特になし。

**(3) 課題・問題点**

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容  
特になし。

**【理念・目的の評価】**

経済学部商業学科通信教育課程では、「生涯学習の担い手」という新たな社会的役割が加わり、「いつでも、どこでも」学べるという特長を一層活かすための教育環境の整備とその地位の確立に努めており、高く評価できる。  
理念・目的の適切性については、通信教育課程主任と学務委員を中心に検証を行い、通信教育学務委員会と経営学部教授会で提案・審議を行っており、時代の要請に応えている。

**2 内部質保証**

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

- ・通信教育課程の学事事項は、通信教育学務委員会で審議事項であった。
- ・通信教育課程主任と学務委員設置による運営責任の明確化した組織体制。
- ・通信教育課程の自己点検・評価は、執行部会議および教授会で議論・審議された。
- ・通信教育部事務部管理職は、FDアドバイザー・ボードの構成員であった。
- ・シラバスの第三者確認は、質保証委員会を主催する教授会執行部のメンバーでもある通信教育課程主任と学務委員で実施。

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。

- ・COVID-19への対応や感染防止対策に関して、毎月開催された教学問題委員会や教授会にて審議事項や報告事項として議論・決定した。
- ・学部内の同会議体にて、学生の動向を共有し、大学のCOVID-19に関する方針を議論、その後の対策や措置を繰り返し検討した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【内部質保証の評価】

経済学部商業学科通信教育課程では、通信教育課程の学事事項は通信教育学務委員会における審議事項であり、通信教育課程主任と学務委員設置による運営責任の明確化した組織体制をとっている。  
 COVID-19 への対応や感染防止対策に関して、毎月開催された教学問題委員会や教授会にて審議事項や報告事項として議論・決定しており、役割を果たしている。

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい
----

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

はい
----

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい
----

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

- ・ <http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/target.html#menu>
- ・ <http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/diploma.html#menu>
- ・ <http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/curriculum.html#menu>

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度3.2③に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

各種データの収集や授業改善アンケートを実施し、学習効果や満足度等の把握を継続して行っている。通信教育学務委員会において、経年（カリキュラム変更前後）における成績分布や単位修得試験受験者数・レポート提出数等のデータも提示されている。また、シラバス第三者確認を活用し、適切に単位修得方法の厳正な運用ができるよう、環境整備を行っている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。2021年度1.1①に対応

B：改善することができなかった
<p>※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。</p> <p>通学課程で提供している教育内容と同様の水準の学習が出来るよう、商業学科では、毎年の授業編成においてバランスの取れたカリキュラムの提供に努めている。同時に、各担当教員は、通信教育課程に特有の多様な社会経験や学習ニーズを持つ学生のために、授業運営や学習方法の工夫に力を入れている。商業学科には職務経験を有する教員が少なくないため、より実践的な学習内容の提供も可能となっている。</p> <p>授業形態は、通信学習と各種スクーリングの2つである。スクーリングは、昼間6日間と終日3日間の夏期・冬期スクーリング、夜間開講の春期・秋期スクーリング、週末3日間の週末スクーリング、全国主要5都市での地方スクーリング(3日間)、ゴールデンウィーク中の3日間に行うGWスクーリング、これにインターネットを利用したメディアスクーリングと、その形態は多様である(ただし、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地方スクーリング等の従来の枠組みも変え、原則として全てオンライン実施とし、学生の履修計画や進級・卒業に影響しないように配慮した)。通信教育部の重点目標であるメディアスクーリングの拡充に向けて、商業学科では、2021年度に21科目を設置し、18科目を開講した。また、教授会においてメディアスクーリングの新規担当者を募集した。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
特になし
<p>【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法政大学通信教育部商業学科のカリキュラムツリーの公開ホームページURL： <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/business/subject/curriculum-tree.pdf">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/business/subject/curriculum-tree.pdf</a></li> <li>・法政大学通信教育部商業学科のカリキュラムマップの公開ホームページURL： <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/business/subject/curriculum-map.pdf">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/business/subject/curriculum-map.pdf</a></li> </ul>

3.3②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。2021年度1.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
<p>※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修(個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ(必修・選択等)含む)への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。</p> <p>卒業単位124のうち専門科目は82単位であるが、その構成は選択必修科目が20単位、選択科目が62単位となる。専門科目については、経営学・会計ファイナンス・商学に関連する領域を広く履修できるように配慮している。また、意欲と適性のある学生に対し通学課程と同一水準の教育を施し、広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置している。そのため、現在の商業学科は、日本の通信教育課程において、体系的な経営学の教育を実現した学科の1つとなっていると言える。</p> <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/business/#menu">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/business/#menu</a></li> <li>・商業学科カリキュラムツリーとカリキュラムマップ</li> <li>・『学習のしおり』2021</li> </ul>

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。



B : 改善することができなかった
【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・Web 学習サービスによる授業計画管理</li> <li>・学習ガイダンス（事務ガイダンス、卒業生による体験ガイダンス・相談、教員による学習指導、教職ガイダンス）による履修指導（※2021年度は新型コロナウイルス感染症のリスクを考慮して、教職ガイダンス1回、学習ガイダンス（卒業生による学習体験等）1回のみオンラインにて実施した）</li> </ul>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信教育部学習環境・サポート制度</li> </ul> <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/</a> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『法政通信』、各年月号</li> </ul>

3.4②学生の学習指導を適切に行っていますか。2021年度1.2②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組み概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信学習の学習質疑制度、スクーリング科目の授業後質疑、メディアスクーリング科目の双方向コミュニケーションを利用し、直接担当教員の指導を受けることが出来る。ただし、2021年度は新型コロナウイルス感染症の流行によりスクーリング科目の授業後質疑と夏期・冬期スクーリングにおける「通信教育部生のつどい」は実施できなかった。</li> <li>・Web 通信学習相談制度を利用し、学習計画、レポート作成、試験対策について通信教育部の卒業生による学習指導を受けることが出来る。</li> </ul>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信教育部学習環境・サポート制度</li> </ul> <a href="https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/">https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/</a> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『法政通信』、各年月号</li> </ul>

3.4③1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行なっていますか。2018年度3.4③に対応

はい
【履修登録単位数の上限設定】※1年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。
年間履修単位数を49単位までと定めている。スクーリングの年間登録単位数を、教職・資格科目も含め49単位までと定めている。
【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。
本科生は教職・資格科目を49単位とは別に、原則合計60単位まで履修できる。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・法政大学通信教育部学則</li> <li>・『2018入学案内』、p.48、科目等履修生（選科生・教職生）受講条件</li> <li>・『学習のしおり2021』、p.30-、単位制度</li> </ul>

3.4④シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4④に対応

はい
【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。
質保証委員会を主催する教授会執行部でもある通信教育課程主任と、学務委員による全シラバスチェック

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

3.4⑤授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑤に対応

はい
【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
授業改善アンケート質問事項「授業の運営が適切であった」等で確認
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

3.4⑥通信教育課程では、通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。2021年度1.2③に対応

※取り組みの概要を記入。
商業学科には多種多様な科目が配置されており COVID-19 への一律の対応・対策が難しいため、担当教員に対して臨機応変な対応を求めた。ただし、その効果は補足できていない。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての通信学習・スクーリング学習科目のシラバスにて成績評価の方法と基準を明確に記載しているかを学務委員が確認している。</li> <li>レポートや筆記試験における不正行為については、基本的に個別教員の判断に委ねるが、不正行為が発覚した場合は、経営学部教授会にて厳正な処分を行い、通信教育部学務委員会と情報共有する。</li> <li>他大学、専門学校、本学通学課程からの編入学生の既修得単位の認定は、事務と連携し、学務委員が通読判定の際、厳正に対応している。</li> </ul>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。2021年度1.4①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法、データの種類の等】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> <li>進級判定は、卒業判定と併せて経営学部教授会にて審議を行っている。</li> <li>成績分布、学生アンケート、レポート提出数、単位修得試験受験者数、スクーリング受講者数等のデータは、通信教育学務委員会を通じて教授会に報告し、情報を共有している。</li> <li>在学年限を超えた学生の再入学について学務委員が公正な審査を行っている。</li> </ul>
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

3.6②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度 1.4②

【対応】

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

商業学科の学習分野は多様であるため、その学習成果の測定については、すべての科目のシラバスに適切に記載する必要がある。シラバスの第三者確認として、商業学科の学務委員二人は、シラバスに成績評価の方法と基準について不明確な記述がないかなどを開講時期に合わせて順次確認している。学習成果の把握は、レポート添削や単位修得試験などによって適切に行われている。レポートや卒業論文などの学習成果物に対しては、科目担当教員に対して不正行為防止用ソフトウェアの利用を促し、学習成果の客観的な評価に努めている。成績分布等のデータは通信教育学務委員会を通じて教授会に報告されている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

法政大学通信教育部商業学科 WEB シラバス

3.6③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度 1.4③【対応】

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ループリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価卒業生アンケートの活用状況等。

個別学生の学習成果は、修得科目の状況やその成績によって把握している。通信教育科目は、レポート添削に加え、単位修得試験によって学習成果を測定している。スクーリング科目は（2021年度は新型コロナウイルス感染症が流行したため夏期・冬期スクーリングは原則としてオンラインにて開講）授業参加度と授業最終日に実施する最終試験で、メディアスクーリング科目は最終試験に加えて中間レポートを課すなどにより、それぞれ学習成果の把握に努めている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

特になし

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

・スクーリング科目は国内外の各地から宿泊を伴う移動を受講生に強いることから、新型コロナ感染症流行下で対面での実施は困難であった。改善計画は、各種のスクーリング科目をオンラインに移行することで、2020年度冬期スクーリング以降は対応可能な科目からオンラインでの実施を始めている。

【教育課程・学習成果の評価】

<①方針の設定に関すること（3.1～3.2）>

経済学部商業学科通信教育課程では、学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

を明示した学位授与方針が設定されており、教育課程の編成・実施方針が設定されている。また、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針はホームページに公表されている。

各種データの収集や授業改善アンケートを実施し、学習効果や満足度等の把握を継続的に実施しており、通信教育学務委員会において、経年（カリキュラム変更前後）における成績分布や単位修得試験受験者数・レポート提出数等のデータも提示されている。教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証が行われているのは評価できる。

<②教育課程・教育内容に関すること (3.3) >

経済学部商業学科通信教育課程では、通学課程で提供している教育内容と同様の水準の学習が出来るよう、商業学科では、毎年の授業編成においてバランスの取れたカリキュラムの提供に努めている。ただし、2021年度新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地方スクーリングなどの従来の枠組みを変え、原則として全てオンライン実施となったため、予定通りの授業運営をすることができなかったが、メディアスクーリングの科目が18科目開講され、教授会においてもメディアスクーリングの新規担当者の募集がなされている。

学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性については、専門科目については、経営学・会計ファイナンス・商学に関連する領域を広く履修できるように配慮されている。ホームページにはカリキュラムマップとカリキュラムツリーが掲載されており、カリキュラムの順次性と体系性が明らかにされており評価できる。

<③教育方法に関すること (3.4) >

経済学部商業学科通信教育課程では、学生の履修指導において、新型コロナウイルス感染症の影響もあって自己評価をBの改善することができなかったとしている

学生の学習指導に関しては、通信学習の学習質疑制度、スクーリング科目の授業後質疑、メディアスクーリング科目の双方向コミュニケーションを利用し、直接担当教員の指導を受けることが出来る体制となっており、適切に行われた。1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定も49単位までと定められている。

シラバスが適切に作成されているかの検証についても、適切になされており、授業がシラバスに沿って行われているかの検証も行われている。

<④学習成果・教育改善に関すること (3.5~3.6) >

経済学部商業学科通信教育課程では、すべての通信学習・スクーリング学習科目のシラバスにて成績評価の方法と基準が明確に記載されているかを学務委員が確認しており、成績分布、進級などの状況が学部（学科）単位で把握されている。

進級判定は卒業判定と併せて経営学部教授会にて審議を行っており、成績分布、学生アンケート、レポート提出数等のデータが通信教育学務委員会を通じて教授会に報告され、情報共有されている。

分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みについても、レポート添削、単位修得試験などによって適切に行われている。

ただし、スクーリング科目は国内外の各地から宿泊を伴う移動を受講生に強いることから、新型コロナウイルス感染症流行下で対面での実施は困難であった。改善計画は、各種のスクーリング科目をオンラインに移行することで、2020年度冬期スクーリング以降は対応可能な科目からオンラインでの実施を始めていることは評価できる。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018

年度4.1①に対応

はい

4.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.2①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度4.2①に対応

はい

※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

定員充足のあり方については、通信教育課程全体にかかわる大きな課題である。文部科学省担当部署も本件について十分認識していることを確認している。学務部教学企画課と連携を図り、他大学の事例をはじめ、情報収集にも力を入れ、引き続き改善に向けた検討をしたい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
大学通信教育設置基準

4.3 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.3①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度4.3①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
学生募集および入学者選抜結果については、毎年度、通信教育学務委員会で志願者数、合格者数、入学者数等の関連データが、ともに適宜報告される。データを踏まえ、通信教育課程主任および学務委員が現状と課題を教授会にフィードバックしている。また、志願者選考（通読判定）等は通信教育課程主任と学務委員が実施・検証している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
通信教育部の定員充足のあり方については、通学課程の設置・認可、アフターケア等への影響もあるため、引き続き学務部教学企画課と密に連携をとる。

【学生の受け入れの評価】

<p>経済学部商業学科通信教育課程では、求める学生像等を明らかにした学生の受け入れ方針が設定されており、通信教育課程全体にかかわる大きな課題である定員充足のあり方については、学務部教学企画課と連携を図ることでの、適切な対応が望まれる。</p> <p>学生募集および入学者選抜結果については、毎年度、通信教育学務委員会で志願者数、合格者数、入学者数等の関連データが、ともに適宜報告されており、定期的に検証が行われている。また、通信教育課程主任および学務委員が現状と課題を教授会にフィードバックするなど、検証結果をもとに改善・向上に向けた取り組みが行われている。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1①に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営学部執行部（学部長1名、教授会主任1名、教授会プログラム主任1名、教授会副主任1名、通信教育課程主任1名）</li> <li>・教授会（原則として月1回）</li> <li>・通信教育学務委員会/教養教育部会（原則として月1回）</li> </ul>
【明示方法】※箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・法政大学通信教育部学則</li> <li>・通信教育部学則に関する規程</li> <li>・通信教育関係学部長会議規程</li> <li>・通信教育学務委員会規程</li> <li>・通信教育教養教育部会細則</li> </ul>
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい
※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性の観点から教員組織の概要を記入。
大学通信教育設置基準の附則3「この省令施行の際、現に通信教育を開設している大学の組織、編成、施設及び設備で、この省令の施行の日前に係るものについては、当分の間、なお従前の例によることができる」に拠り、通信教育課程専属の専任教員は配置していないが、教科担当者に必ず専任教員を配置し、また通学課程の教員が通信教育課程も併せ行う形で教育を行っていることで、カリキュラムにふさわしい教員組織を備えていると判断している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
大学通信教育設置基準

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【教員・教員組織の評価】

経済学部商業学科通信教育課程では、学部執行部は経営学部執行部、教授会、通信教育学務委員会/教養教育部会で構成され、役割分担と責任の所在が明確化されている。

通信教育課程専属の専任教員は配置していないが、教科担当者に必ず専任教員を配置し、また通学課程の教員が通信教育課程も併せ行う形で教育を行っていることで、カリキュラムにふさわしい教員組織を備えている。経済学部商業学科の通信教育課程を、歴史的経緯から経営学部教員が、通教専属教員を置かず運営している苦労は、近年、英語学位コースも始めた負担増を思えば、高く評価できる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

## 6 学生支援

### (1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①卒業・卒業保留・留年者及び休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。2018年度6.1①に対応

はい
【データの把握主体・把握方法・データの種類の種類等】※箇条書きで記入。 ・卒業判定は、進級判定と併せて教授会審議事項 ・休・退学は、学生からの申請に基づき教授会審議事項
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 特になし

6.1②学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※学生の生活相談に関する取り組み概要を記入。 通信教育課程の事務局である通信教育部事務部では学生担当を置き、学生の生活相談も含め学生対応に力を入れている。スクーリング開催時における学生周知文書等において、各種ハラスメントに対する防止やダイバーシティ宣言について書面で案内を行っている。また、必要に応じて、学内に設置されている学生相談室やハラスメント相談室の活用案内もしている。 【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし 【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 『学習のしおり 2018』、p. 208 『学習のしおり 2021』、p. 160, p. 233

### (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

### (3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

### 【学生支援の評価】

<p>経済学部商業学科通信教育課程では、卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況は教授会審議事項となっており、学部（学科）単位で把握されている。</p> <p>学部（学科）として学生の生活相談については、通信教育課程の事務局である通信教育部事務部では学生担当を置き、学生の生活相談も含め学生対応に力を入れたり、スクーリング開催時において、各種ハラスメントに対する防止やダイバーシティ宣言について書面で案内を行ったりし、組織的に対応している。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーターなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度7.1①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※教育研究支援体制の概要を記入。
情報実習など、一部科目において、通学課程同様、ティーチング・アシスタント (T・A) を採用し、教育研究支援の一助となっている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

7.1②通信教育課程として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。
2020 年度のメディアスクリーニングでは、通常開講に加えて秋学期に春学期科目も追加で一部開講する措置をとり、オンラインで行われる卒論面接試験などの際にネット環境に不安な学生の来校を許可し PC を利用させる、などの対策を行った。
2021 年度は卒業論文一般指導や卒論面接試験をオンラインで実施した。卒論面接試験の際にネット環境に不安な学生の来校を許可し PC を利用させる、などの対策も継続して行った。
またオンラインでの開講への対応可能性に関する情報収集に基づく教員配置とし、オンライン授業の運営に関するノウハウ共有の推進を通して担当者の掘り起こしを図った。
2021 年度入学者には、入学後のインターネット利用について注意喚起を行い、自身のインターネット環境を整えることを前提に入学することとした。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
『2021 入学案内』「入学後のインターネット利用について」 p. 41

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
通信教育部全体の問題でもあるが、現時点において通学課程で運用中の授業支援システムのような教育研究環境が整備されていない。

【教育研究等環境の評価】

経済学部商業学科通信教育課程における教員の教育研究活動を支援する体制については、情報実習など、一部科目において通学課程同様ティーチング・アシスタント (T・A) を採用し、教育研究支援を行っている。
-----------------------------------------------------------------------------------------------------

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。



COVID-19 への対応については、2021 年度は卒業論文一般指導や卒論面接試験をオンラインで実施した。卒論面接試験の際にネット環境に不安な学生の来校を許可し PC を利用させる、などの対策も継続して行った。また、2021 年度入学者には、入学後のインターネット利用について注意喚起を行い、自身のインターネット環境を整えることを前提に入学することとするなど、対応・支援は行われている。

なお現時点において通学課程で運用中の授業支援システムのような教育研究環境が整備されていない。ヒアリングによれば、現時点では、まもなく使用できなくなる LMS を特例的に使っているが、もともとメディアスクリーニング用の LMS では、資料の容量制限や、レポート提出について教員側で初期設定できないなど、Hoppii に比べると種々の制約がある。Hoppii が導入されていない理由としては、通教生の中には、(通学課程の学生に比べて) 一定程度 PC やインターネットを使えない学生がいて、それを大前提として授業が運営されてきたという事情があるという。納得できる場所であるが、通教部門では、通教生も Hoppii が使えるようにする交渉が始まっているとのことなので、今後、通学課程と同一水準をめざすという方針に照らして、学習環境の差を小さくしていく改善を期待したい。

## 8 社会貢献・社会連携

### (1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018 年度 8.1①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

通信教育部商業学科では、2013 年度より会計系の専門学校として有名である学校法人大原学園と業務提携をし、併修制度を運用している。2018 年度の契約更新の際にも同制度の継続を検討している。通信教育部ホームページにおいて卒業生による体験談の充実を進めるなど卒業生との連携の強化を図っている。これにより、本学の教育研究の魅力についてより広い周知が期待できる。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

法政大学通信教育部ホームページ

<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/events/reviewer/>

### (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

特になし

### (3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

## 【社会貢献・社会連携の評価】

経済学部商業学科通信教育課程では、2013 年度より会計系の専門学校である学校法人大原学園と業務提携を行い、併修制度を運用している。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

また、通信教育部ホームページにおいて卒業生による体験談の充実を進めるなど卒業生との連携の強化を図ることにより、本学の教育研究の魅力についてより広い周知が期待でき、大いに評価できる。

## 9 大学運営・財務

### (1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①通信教育学務委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度

9.1①に対応

はい
※概要を記入。
経営学部では通信教育課程主任と学務委員設置による運営責任の明確化した組織体制を整えている。通信教育課程主任と学務委員は、月1回を目安に定期的に開催される通信教育学務委員会に出席すると共に、通読判定などの入学選考から卒業に至るまでの各種学事事項の審議に参加し、その詳細について経営学部教授会と緊密な連携を取っている。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
通信教育学務委員会規程

### (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

### (3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

### 【大学運営・財務の評価】

経営学部では通信教育課程主任と学務委員を設置し、その運営責任を明確化している。

通信教育課程主任と学務委員は、月1回を目安に定期的に開催される通信教育学務委員会に出席すると共に、通読判定などの入学選考から卒業に至るまでの各種学事事項の審議に参加している。経営学部教授会と緊密な連携を取っている。

## III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	幅広い年齢層、多種多様な学問的関心、様々な入学動機などに応じるカリキュラムを提供し、実社会で通用する問題発見力・課題解決力を養う。
	年度目標	—
	達成指標	—
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価
	自己評価	—
	理由	—

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		改善策	—
No		評価基準	内部質保証
2		中期目標	学習過程・単位修得方法の厳正化
		年度目標	—
		達成指標	—
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	—
理由		—	
	改善策	—	
No		評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3		中期目標	検証に基づく更なるカリキュラムの充実
		年度目標	通学課程と同一水準の教育が受けられるカリキュラムであることの周知に努める。
		達成指標	通信教育部、経済学部商業学科のホームページにて、通学課程のカリキュラムと同一水準にあることを発信する。授業改善アンケート、通信教育部生のつどいなどから学生の要望を汲み取る。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
理由		ホームページにより通学課程のカリキュラムと同一水準であることは発信できたが、新型コロナウイルスの流行期と重なったことから、通信教育部生のつどいが中止となった。このことから、学生の要望は年初の想定ほど汲み取れたとは言えない。	
	改善策	新型コロナウイルスの流行の波とそれに対する政府や法政大学の反応を予測するのは難しいが、対面での周知の可能性を探りつつ、ホームページ等を中心とした発信に努めていく。	
No		評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4		中期目標	各種スクーリングに付き、更なる充実化を図る。
		年度目標	COVID-19 の動向に左右されないスクーリング科目の安定的な実施方法を模索する。メディアスクーリング科目の一層の拡充を図り、各種スクーリング科目の質の改善に努める。
		達成指標	スクーリング科目の担当教員にオンラインと対面のどちらでも対応可能か打診した上で担当を依頼する。授業運営のノウハウを適宜、教授会等で情報共有する。その他のスクーリングについても、担当教員の配置が適切に行われているかを教授会などで検証する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		メディアスクーリング科目について、オンラインと対面のどちらでも対応可能かを承諾いただいた上で担当を依頼した。授業運営のノウハウは、担当者に教授会等で発言いただくことにより情報共有した。担当教員の配置については、教授会で審議することで適正かどうかを検証した。	
	改善策	—	
No		評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5		中期目標	在学期間の短縮化に努める。
		年度目標	担当教員に、レポート添削、単位修得試験、スクーリングの最終試験などで成績管理や学習指導の徹底化を呼びかける。
		達成指標	授業形態別成績分布、取得単位の推移などのデータに基づき、中長期的な視点で効果の測定を行う。授業改善アンケート、通信教育部生のつどいなどから学生の要望を汲み取る。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
	理由	授業形態別成績分布や取得単位数の推移などのデータにより効果測定を行った。レポートの合格率が10%弱低下した以外には顕著な変化はなかったが、成績管理の徹底かの成果が出ていると思われる。学生の要望は授業改善アンケートにより汲み取り翌年度のシラバスに	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

			反映されたが、通信教育部生のつどいは新型コロナウイルス感染症の流行期と重なったため中止されたが、これは想定範囲内であった。
		改善策	—
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
6	中期目標	離籍者の軽減に努める。	
	年度目標	各担当教員にレポートの書き方指導など、学習意欲を高めるための工夫の呼びかけを継続する。入学希望者のニーズと商業学科の提供価値のミスマッチを防ぐために入試判定の厳格化を進める。	
	達成指標	計画的な学習プランの提示などを通じて、中長期的な観点から離籍率の推移を把握しつつ、学務委員が中心となって入試判定の厳格化を進める。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		離籍率は昨年度と比べると3%弱減少し、低水準を保っている。指導や学習意欲を高める工夫だけでは防げない離籍には、対策の効果は限定的にも関わらず減少したことは評価できる。入試判定は、引き続き学務委員が中心となり厳格に行なっており、その成果が出ているものと考えられる。	
改善策	—		
No	評価基準	学生の受け入れ	
7	中期目標	定員充足に向け、引き続き取り組んでいく。	
	年度目標	通信教育部のコンテンツ充実化を図るとともに、授業の質の改善などに積極的に取り組むことによって、将来的な商業学科の評判の向上を目指す。	
	達成指標	商業学科の入学数と在籍者数は学科単位としては最も多く、すでに一定の水準に達していることを踏まえた上で、引き続き、中長期的な推移を検証していく。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		入学数は数年続けて増加し、昨年度からは66名増加した。在籍者数も微増であるため、商業学科の評判は向上していると考えられるが、コロナ渦の影響が想定されるため、例年の傾向と並べて評価するのは難しい。	
改善策	—		
No	評価基準	教員・教員組織	
8	中期目標	教育理念と目的を達成するために通信学習と各種スクーリング担当の教員を適切に配置・構成する。	
	年度目標	専任および兼任教員の専門性を考慮し、バランスのとれた通信学習科目とスクーリング科目の開講に努める。近年増加傾向にある教育負担の平準化も並行して実施する。	
	達成指標	学務委員が中心となり、通信教育学務委員会と教授会が連携をとりながら、科目担当教員が適切に配置されているかを検証していく。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		学務委員が中心となり、専門性と開講形態においてバランスのとれた科目担当教員の配置を行い、教授会で咨ることによって配置が適切かを検証した。	
改善策	—		
No	評価基準	学生支援	
9	中期目標	不正行為を防止するための指導を適宜・随時行う。	
	年度目標	最終試験の際の不正行為のみならず、レポートや卒業論文の作成時に剽窃などが行われないよう、各教員による指導を徹底するとともに、不正行為防止冊子の配布、学習ガイダンスなどを通じて注意喚起を行う。	
	達成指標	通信学習と各種スクーリングにおいて、授業形態別の不正行為に関するデータを蓄積し、再	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		発防止に努める。不正行為が発覚した場合は厳正に対処する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	授業形態別の不正行為に関するデータは蓄積できている。不正行為を予防する対応は、授業等を通じてこれまでどおり実施できており、不正行為には厳正に対処した。
	改善策	—
No	評価基準	社会連携・社会貢献
10	中期目標	社会人教育、生涯学習、再学習、社会連携の更なる強化を目指す。
	年度目標	多様な学習ニーズに応えるため、開かれた姿勢で学生を受け入れ、卒業生と在校生の繋がり場の強化していく。障がい者などを含む社会的弱者に対して一層の配慮を心がける。
	達成指標	本学科と大原学園間の併修協定による成果を引き続き検証する。卒業生による体験談などを通信教育部ホームページなどで引き続き公表し、先輩による学習モデルの提示と勉学の動機付けを行う。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価
	自己評価	A
	理由	卒業生による体験談などの公表により学習モデルの提示と勉学の動機付けは行うことは、ホームページ等を通じて引き続き実施できている。
	改善策	—
<p><b>【重点目標】</b>                  COVID-19 環境下での各種スクーリング科目授業の安定的な実施を模索する。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b>                  スクーリング科目の担当者に、対面ではなくオンラインで開講することになった場合でも担当していただけるかを確認することで開講科目数の確保に努めるとともに、教授会等を通じてオンライン授業の運営に関するノウハウの共有を図る。</p> <p><b>【年度目標達成状況総括】</b>                  年度目標は8項目中7項目で達成できた。質の向上という点では、継続的な努力によりすべての項目においてすでに一定の水準に達しているにも関わらず、1つの項目がS（目標を十分達成し、質の向上が顕著である）に該当した。全体として順調に質の向上を図ることができているため、欲張った年度目標を立てることなく粛々と現状の対応を続けていくことが重要になる。一方、「B」（目標の達成が不十分である）に該当した項目が1つあったが、新型コロナウイルス感染症の流行により、中期目標を作成した時とは前提が変わってしまった。学生をリスクにさらすことはできないため、この項目の目標達成は不可能であった。新型コロナウイルス感染症に対して政府や法政大学がどのような対応をとるのかを予測するのは難しいため、しばらくは試行錯誤が続くことを前提とした上での目標設定が重要となる。</p>		

**【2021 年度目標の達成状況に関する大学評価】**

<p>経済学部商業学科通信教育課程は、2021 年度目標は概ね達成できており適切である。その中で1つS 評価となった目標が、入学者希望者のニーズと商業学科の提供価値のミスマッチを防ぐために入試判定の厳格化を進め、離籍者の軽減につなげることであったが、実際に離籍率が3%弱減少しており評価できる。その他のA 評価となった目標についても、「2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書」にも記載されているとおり、通学課程と同等な教育内容を提供するためのカリキュラムや学習指導の充実等、継続的な努力により、すでに一定の水準に達していると評価できる。</p> <p>とりわけ、COVID-19 環境下での各種スクーリング科目授業の安定的な実施を模索することが重点目標とされ、オンラインと対面のどちらでも対応可能かの承諾を得て、教授会等を通じてオンライン授業の運営に関するノウハウの共有を図っている点は評価できる。</p> <p>B 評価となった目標については改善策が提示されていたため、次年度以降の改善が期待される。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**IV 2022 年度中期目標・年度目標**

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	幅広い年齢層や若年層の入学増加を視野に入れ、多種多様な学問的関心や入学動機に応じる

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		カリキュラムを提供し、実社会で通用する問題発見力・課題解決力を養う教育・学習環境の整備を推進する。
	年度目標	—
	達成指標	—
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	学習過程・単位修得方法の厳正化
	年度目標	—
	達成指標	—
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	通信教育での学び直しの取り組み状況を振り返り、今後の取り組みのあり方・方向性を整理する。特に入学率が增加傾向にある若年層にも対応したコンテンツの作成などの施策を検討する。
	年度目標	通学課程と同一水準の教育が受けられるカリキュラムであることの周知に努める。
	達成指標	通信教育部、経済学部商業学科のホームページにて、通学課程のカリキュラムと同一水準にあることを発信するに加え、対面での周知の可能性を探ると共に、「通信教育部生のつどい」などでも周知に努める。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	各種スクーリングに付き、更なる充実化を図る。
	年度目標	新型コロナウイルス感染症の動向に左右されないスクーリング科目の安定的な実施方法を模索する。メディアスクーリング科目の一層の拡充を図り、各種スクーリング科目の多様化と質の改善に努める。
	達成指標	スクーリング科目は、可能な限り対面での授業とするが緊急時にはオンラインでも対応可能かどうかを打診した上で担当を依頼する。授業運営のノウハウを適宜、教授会等で情報共有する。その他のスクーリングについても、担当教員の配置が適切に行われているかを教授会などで検証する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	在学期間の短縮化に努める。
	年度目標	担当教員に、レポート添削、単位修得試験、スクーリングの最終試験などで成績管理や学習指導の徹底化を呼びかける。
	達成指標	授業形態別成績分布、取得単位の推移などのデータに基づき、中長期的な視点で効果の測定を行う。授業改善アンケート、「通信教育部生のつどい」などから学生の要望を汲み取る。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
6	中期目標	離籍者の軽減に努める。
	年度目標	各担当教員にレポートの書き方指導など、学習意欲を高めるための工夫の呼びかけを継続する。入学希望者のニーズと商業学科の提供価値のミスマッチを防ぐために入試判定の厳格化を進める。
	達成指標	計画的な学習プランの提示などを通じて、中長期的な観点から離籍率の推移を把握しつつ、学務委員が中心となって入試判定の厳格化を進める。
No	評価基準	学生の受け入れ
7	中期目標	定員充足に向け、引き続き取り組んでいく。
	年度目標	授業のコンテンツ充実化を進めるとともに、授業の質の改善に積極的に取り組むことにより、志願者数の増加を図る。
	達成指標	商業学科の入学人数と在籍人数は学科単位としては最も多く、すでに一定の水準に達しているが、引き続き入学人数の推移を検証していく。
No	評価基準	教員・教員組織
8	中期目標	教育理念と目的を達成するために通信学習と各種スクーリング担当の教員を適切に配置・構成する。教員の採点作業の軽減に向けて、通信教育部システムの採点 Web 化の仕様と運用

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		方法の検討を行う。
	年度目標	専任および兼任教員の専門性を考慮し、バランスのとれた通信学習科目とスクーリング科目の開講に努める。近年増加傾向にある教育負担の平準化も並行して実施する。
	達成指標	学務委員が中心となり、通信教育学務委員会と教授会が連携をとりながら、科目担当教員が適切に配置されているかを検証していく。
No	評価基準	学生支援
9	中期目標	不正行為を防止するための指導を適宜・随時行う。社会環境の変化と学習の ICT 化に対応した教育サービスを構築する。
	年度目標	メディアスクーリングの充実や学習ガイダンスのオンライン実施など ICT 化を進める一方で 2020 年度以前の入学者でインターネット環境を整えることが困難な学生のニーズにも対応する。
	達成指標	メディアスクーリングの履修状況や授業改善アンケートから学生のニーズを把握すると共に、学生への機器や学習環境サポートなどの利用状況を把握し、今後の ICT 体制に向け調整を図る。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
10	中期目標	社会人教育、生涯学習、再学習、社会連携の更なる強化を目指す。
	年度目標	多様な学習ニーズに応えるため、開かれた姿勢で学生を受け入れ、卒業生と在校生の繋がり場の強化していく。障がい者などを含む社会的弱者に対して一層の配慮を心がける。
	達成指標	本学科と大原学園間の併修協定による成果を引き続き検証する。卒業生による体験談などを通信教育部ホームページなどで引き続き公表し、先輩による学習モデルの提示と勉学の動機付けを行う。
<p><b>【重点目標】</b>          COVID-19 環境下での各種スクーリング科目授業の安定的な実施を模索しつつ、今後も各種メディアスクーリング科目の提供を維持し、多様な科目提供の継続に努める。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b>          オンライン対応が困難な学生のニーズに応えるため、2022 年度以降のスクーリングは状況が許す限り対面での開講を目指す。ただし COVID-19 の動向を見ながら、緊急時にはオンラインでも対応可能であることを打診した上で授業担当を依頼し、開講科目数の確保に努める。</p>		

**【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】**

経済学部商業学科通信教育課程の 2022 年度目標は、引き続き質の向上を求めるものについては 2021 年度目標がそのまま引き継がれ、すでに達成された目標については新たな目標が設定されている。重点目標は、「COVID-19 環境下での各種スクーリング科目授業の安定的な実施を模索しつつ、今後も各種メディアスクーリング科目の提供を維持し、多様な科目提供の継続に努める」こととなっており、コロナ禍においても状況が許す限り対面での開講を目指し、コロナの動向により臨機応変に対応可能な体制を作っておく施策を掲げており評価できる。

**【大学評価総評】**

経済学部商業学科通信教育課程は通学課程と同水準の教育内容を提供することを目標としており、カリキュラムの体系化とその受講生への明示など、適切なカリキュラム改善の努力がなされている。

通信教育課程の特徴として、通学課程よりも多様性に富んだ社会経験と学習ニーズをもつ学生の入学が見込まれるが、それゆえにミスマッチを回避するよう心掛けることが不可欠となる。

慎重な入学判定の実施により、離籍率が昨年度と比べ 3% 弱減少したことは評価できるが、引き続き注視することが望まれる。

定員充足についての対応は長期的な取り組みとなるが、志願者数の増加に向けての取り組みに期待したい。Web 学習サービスによる授業計画管理、多様な学習ガイダンスに加えて、教員とのコミュニケーション機会を様々な回路で準備することにより、質の高い教育の提供に努められており、この点は大いに評価できる。コロナ禍による通学課程のオンライン授業の経験の蓄積は、通信教育課程にもさまざま活かせると思われるので、今後は、(大学の予算の許す範囲での) 通学

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ  
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

課程と同様の Hoppii の導入要請や、オンライン授業のなかの通学課程用「オンデマンド」型教材の、柔軟な利活用など、通教担当の専任教員の負担が少しでも軽減されるような、オンライン授業のノウハウの有効活用を図ってゆくと良いのではないか。

各種スクーリングについては更なる充実化を図るため、科目の多様化と質の改善に努めるとの目標を掲げており、一層の充実を期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。